

公立大学法人大阪市立大学  
平成28年度業務実績報告書

平成29年6月  
公立大学法人大阪市立大学

## 目 次

|   |                                       |     |
|---|---------------------------------------|-----|
| Ⅰ | 大学の概要                                 | 1   |
| Ⅱ | 業務実績報告書の概要                            | 2   |
| Ⅲ | 項目別の状況                                | 7   |
|   | Ⅰ 教育研究等の質の向上を達成するための措置(No.1～60)       | 8   |
|   | Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する措置(No.61～69)        | 92  |
|   | Ⅲ 財務内容の改善に関する措置(No.70～74)             | 100 |
|   | Ⅳ 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する措置(No.75～80)    | 104 |
|   | Ⅴ その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置(No.81～90) | 110 |

## I 大学の概要

### 1 現況

#### ①大学名

大阪市立大学

#### ②所在地

杉本キャンパス: 大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

阿倍野キャンパス: 大阪市阿倍野区旭町1丁目4番3号

#### ③役員の状況(平成28年5月1日現在)

理事長(兼 学長) 荒川 哲男

副理事長 京極 務

理事数 5名(非常勤2名含む)

監事数 1名(非常勤)

#### ④学部・研究科の構成

##### ○学部

商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部

##### ○研究科

経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科

##### ○学術情報総合センター

##### ○教育研究施設

文化交流センター、都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、大学教育研究センター、英語教育開発センター、都市研究プラザ、新産業創生研究センター、国際センター、地域連携センター、人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター、複合先端研究機構、都市防災教育研究センター、情報基盤センター、URAセンター

#### ⑤学生数・教職員数(平成28年5月1日現在)

学部学生数 6,585名

研究科学生数 1,694名

計 8,279名

教職員数 2,160名 (教員 711名、職員 1,449名)

### 2 大学の基本的な目標等

#### (1) 大阪市立大学の理念

優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学をめざす。

また、都市型総合大学として、都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現をめざす。

#### (2) 大学経営の理念

理事長は、教職員が一体となって大学経営に取り組む体制を構築するとともに、学長として、大学活動の全般にわたって最大の効果を生むためにリーダーシップを発揮する。

## II 業務実績報告書の概要

### 平成28年度事業実績

平成28年度は、第二期中期計画の五年目となり、これまで取組んできた内容を発展・展開させるとともに、成果を評価・検証しつつ、次期中期計画案の検討を開始する年度でもある。

こうした計画の継続性からも、未達成項目については期間内に着実に達成できるよう、なお一層の取組みの促進を図り第二期中期計画を推進した。

年度計画としては、中期計画に定める重点三戦略に沿って、例えば、自治体との連携協定締結による行政のシンクタンク機能の強化、健康科学イノベーションセンターによる産学官連携の仕組みの更なる強化、都市や地域の活性化を担う様々な高度専門社会人の育成、新設したグローバルビレッジにおける留学情報の提供や留学ガイダンスの実施等をもりこんでいる。

また、教育研究戦略機構の提言の実現に向けた各種取組みや大阪府立大学との統合を見据えた業務の連携・共同化についても取組んだ。

### <重点三戦略にかかる主な取組み>

#### ① 都市のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

- ・大阪市教育委員会との連携事業として、「先端科学研修～化学セミナー～」を実施した。(3講座217名参加)
- ・各学部研究科は、咲くやこの花中学校・高等学校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等の中学・高校に、学生ボランティアの派遣や出前授業、研究室訪問の受入れ等を通して地域の教育支援等の取組みを推進した。(No12)

- ・都市研究プラザの豊崎プラザ・船場アートカフェ・西成プラザ・名古屋プラザ等の現場プラザにおいて、地域と連携して共同事業を継続して実施した。現場プラザで実施した主なイベントとしては、「踊り研究会」「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」「藝術のすみか」「先端都市学講座」等があり、それらのイベントの延べ参加者数は550名程度である。
- ・また、現場プラザを核とした地域連携の取り組みとして、「オープン長屋」、「船場博覧会」、「船場のおひなまつり」を共催した。

- ・複合先端研究機構は、学際的プロジェクトによる環境省の帯水層蓄熱事業、NEDOの温泉熱ネットワーク構築技術の開発および国交省の下水熱蓄熱融雪システムの開発を継続して推進している。
- ・人工光合成研究センターは、分析装置の学内外利用の促進を図るため、本学医学部の研究者を対象に「イメージング質量分析セミナー」を開催した他、大阪大、近畿大、大阪医科大、浜松医科大、大阪医薬品協会、大阪科学技術センター、MOBIO東大阪、大阪府商工労働部成長産業振興室、民間企業等を訪問し、利用案内を行った。

- ・都市防災教育研究センターは、近隣6区(住吉区・住之江区・西成区・阿倍野区・東住吉区・平野区)と6区防災連絡会を定期的に開催し、情報共有等を図った。また、災害対応訓練、防災まち歩きを活用を目的としたAR(拡張現実)アプリを開発した。(No28)

- ・大阪市博物館協会との包括連携協定のもと、平成23年度からキャンパスメンバーズ制度等(大阪市博物館協会が運営する6施設の学生の無料利用及び一部割引になる制度)学生支援の取り組みを継続している。今年度の利用者数は2,741人であった。(No38)

- ・大阪市経済戦略局連携事業(スポーツ庁「スポーツによる地域活性化推進事業(スポーツを通じた健康長寿社会等の創生)」)でワークショップ等を開催した。(No42)

- ・MedCity21(先端予防医療部)では、新しい診断・治療・予防に役立てるための、健常人の診療情報(生体試料・健診情報・遺伝情報等)を蓄積する「バイオリポジトリ(バイオバンク)」事業を行っている。(No58)

#### ② 専門性の高い社会人の育成

- ・博士課程教育リーディングプログラム(システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム)が本年度は第3期目となり、引き続きグローバルに産業界を牽引できる博士人材の育成を目標とした教育を推進している。

- ・医学研究科博士課程にて、「7大学連携先端のがん教育基盤創造プラン(第二期がんプロコース)」及び「重症児の在宅医療を担う医師等養成事業に関する大学院コース」(※共に文部科学省採択事業)を開講し、専門医療人の育成に取り組んでいる。(No7)

- ・文科省補助事業「ポストドクター・キャリア開発事業」の実施を継続し、インターンシップに派遣する。(No8)

- ・2年目となる「大阪文化ガイド+ (プラス) 講座」(履修証明制度)については、新規科目「大阪の地域・文化実践演習」を開設し、講座の充実を図った。(No10)

- ・新社会人大学院開設準備検討プロジェクトチームにおける検討の内容をふまえて、文部科学省への設置認可に係る申請書に関する事項等について、具体的に検討を進めるために、「大阪市立大学大学院都市経営研究科開設準備委員会」を設置した。また、文部科学省との協議の結果、届出による開設が可能であるとの判断が得られ、届出書類の作成に向け、学生の確保の見通しに関する調査・分析や研究科の運営体制、カリキュラム、その他学内の情報収集等の準備に取り組んだ。

- ・法学研究科法曹養成専攻では、臨床教育の科目として「中小企業向け法律相談」を設けている。この科目では、梅田サテライトにおいて本学出身の弁護士と実務家教員が中心となって中小企業に関する法律相談に応じ、受講者はこれに同席して、大阪という都市・地域ならではの中小企業の法律問題について実践的に学んでいる。

- ・理学部では、日本化学工業協会「化学人材育成プログラム」に採択された事業を実施し、深い専門知識に加えて広い視野をもったπ型人材を育成するためのプログラムを展開している。(No11)

- ・テニュアトラック制度の学内への普及・定着を促進し、若手研究者育成に向けた制度を実施した。
- ・卓越研究員制度の活用を図り、優秀な若手研究者を確保した。
- ・女性研究者支援については、「相談窓口の開設」、「メンター制度の創設」、「研究支援員の配置(研究者11名に対し14名配置)」、「保育サポート制度の開設」、「女性研究者表彰」、「セミナー及び交流会(13回)」等を実施した。
- ・ダイバーシティ推進センターが女性研究者支援室等の学内関係組織や大阪市と連携を図りセミナーを開催する等効果的な事業の推進を図った。

### ③ 国際力の強化

- ・日本語学校やJASSO主催の留学生向け入試説明会やイベントに参加し、留学生向け広報活動を行った。
- ・留学生大幅増に向けた大学院募集要項の抜粋の英語化やサマープログラムの準備など各種具体策の着手を開始した。
- ・CARE'S OSAKA(住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業。大阪大学、関西大学と産官金のコンソーシアム)に大阪府立大学とともに参加し、取り組みに加わった。(No3)
- ・文学研究科では、全大学院生・教員も受講可とした「アカデミックライティング講座」(英語での論文ライティング応用編)を実施した(参加者全学より19名)。(No14)
- ・グローバルビレッジにおいて、学生のグローバル感覚を醸成するため、「グローバル塾」、「Cooking with President」、「チャイナフェスティバル」、「ユーロイベント」、留学生による自国を紹介するイベント(スリランカ、インド、タイ、ベトナム)などといった国際的なイベントを開催した。
- ・海外研修必須化の具体案として、試行プログラム実施要領を策定・公募し、2件を採択した。(No23)
- ・都市研究プラザでは、海外センター・オフィスの設置・運営で協力関係のある東アジア諸国の大学その他の研究機関と連携して、第6回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップを開催し都市比較研究を推進した。(No47)
- ・ホームページやポータルサイトを通じて、「留学の手引き」などによる海外渡航時の安全確保に関する注意喚起と、外務省渡航登録サービスへの登録の周知を実施するとともに、海外危機管理の一環として、学生及び教職員の「海外渡航登録」システムの本格実施を開始した。(No84)
- ・チュラロンコン大学内に設置したタイ拠点(OCUバンコクオフィス)を活用し、ホームページの更新や関係機関への情報提供を行うとともに、ホームカミングデーを開催した。(No89)
- ・国際広報検討ワーキングを立ち上げ、課題や媒体制作の方向性について検討を月次で実施。また週次でも担当者レベルの情報共有、WebサイトやSNS掲載内容の調整を実施した。
- ・Webサイトでの中国語新着情報掲載は毎月15件程度行っており、目標以上に積極配信を行った。(No79)

### <経営改革、大学改革等にかかる主な取組み>

- ・学長スローガンの実現へ向けた具体的取組みを円滑かつ効果的に推進し、活動の全学共有化を図るために、学長と全研究科長等で構成する「知と健康のグローバル拠点事業推進会議」を設置するとともに、推進会議のもとに分野ごとに具体的取組みを企画実施していく「産学官連携プロジェクトチーム」「地域貢献事業プロジェクトチーム」を設置した。
- ・2つのプロジェクトチームの活動を含めたスローガン実現へ向けた具体的取組みを総括して効果的に推進していくため「知と健康のグローバル拠点事業統括室」を設置し、学長特別補佐を統括室長に充てた。
- ・学部・研究分野を超えた連携を強化し、健康科学領域を中心にクロスインベーションを加速するため、知と健康のグローバル拠点事業統括室において関係教員へのヒアリングなど研究シーズの調査を行った。(No61)
- ・ネットワークシステムの機器調達・再構築業務をおこない、セキュリティの高い情報通信基盤を確立した。(No80)

### <新大学実現に向けた主な取組み>

- ・大阪府立大学と共同で新大学推進会議を開催し、法人統合・大学統合について検討した。(5回開催)
- ・大阪府立大学と共同で法人統合実務者検討会議を開催した(23回開催)。関係WGを設置し、法人統合に向けての作業、新法人の組織・業務のあり方などについて検討した。
- ・大阪府、大阪市、大阪府立大学と新法人の概要を検討した。
- ・大阪府立大学との協議のうえ、同大学との共同組織である新法人設立準備室を平成29年4月に設置することとした。
- ・法人内に新大学設置推進室を設置し、新大学設置推進室会議を開催し、法人統合・大学統合について検討した。(10回)
- ・第5回副首都推進本部会議(8月22日開催)で示された「新大学について」を受けての教職員向け説明会を開催し、また、学生、教職員、卒業生等から意見を募った。また、「新大学について」で掲げられた戦略領域について、大阪府立大学と共同でワークショップを設置し、検討した。
- ・同窓会役員会等において、大学統合にかかる経過報告を実施した。
- ・グローバルキャンパス設置に向けた情報収集、関係者との連絡調整、計画案修正を行った。(No.90)

## 法人評価委員会からの意見・指摘事項に対する取組み

### <平成27年度意見・指摘事項に対する取組み>

#### I 全体的評価

- これまでは数による目標設定が中心であったが、今後は取組の質的向上を図る目標設定も求められる段階に入っている。計画段階において、目標達成のための手段も明確にして計画に取り組み、着実な成果につなげられたい。
  - ・平成29年度計画には目標を達成するための具体的な計画と手段、計画達成水準を設定し、着実な成果につなげられるように改善した。
- 大阪における公立大学として、シンクタンク機能を発揮し、大阪が抱える都市問題の解決に取り組んでいることは評価できる。引き続き、学外との連携・交流の推進と学内における教育・研究の質の向上とのバランスに留意しながら、総合大学としてクロスイノベーションを拡大させ、企業や行政とも連携し、大阪の発展に貢献する取組が推進されることを期待する。
  - ・大阪市と連携協力に関する基本協定を締結することにより、大学のシンクタンク機能の強化を図ることとした。
  - ・学部・研究分野を超えた連携を強化し、健康科学領域を中心にクロスイノベーションを加速するため、知と健康のグローバル拠点事業統括室において関係教員へのヒアリングなど研究シーズの調査を行った。

#### II 項目別評価

##### ◆ 大学院教育

平成27年度より設置した大学院共通科目については、受講生が少なく、また理系の研究科に偏るなど、共通科目の設定については検討を要する点があると思われる。大学院のあり方を検討する中で、引き続き共通科目の充実に向けて取り組まれない。

- ・大学院共通科目の試行実施を継続した。
- ・全学教育改革WG大学院共通教育検討チームで開講のあり方を検討し、平成29年度については文学研究科の「アカデミックコミュニケーション演習」科目等を大学院共通教育科目として開講することとした。今後も大学院生のニーズや履修者数を確認しつつ、大学院共通教育科目の充実に向けて継続的に検討する。

##### ◆ 研究成果の公表

グローバルに研究者情報を発信していくために、研究者データベースシステムへの入力率の向上に取り組まれない。

- ・研究者データベースへの日本語・英語での入力率向上に向けて、未入力者への個別連絡や簡易入力シートを用いた入力促進等の取組みを積極的におこなった。その結果、年度計画の達成水準に迫ることができた。
- ・次年度については、教員の入力負担を軽減できる新システムの導入とともに、年度活動報告書で研究者データベースの入力実績を報告することとし、研究者情報を発信する環境整備と意識付けを高めることで、さらなる入力率の向上に取り組む。

##### ◆ 女性研究者支援

女性研究者への支援については継続的に実施され、積極的に取り組まれていると評価できる。今後は支援を要する女性研究者に対する取組だけでなく、その周囲の教職員の意識向上のための取組についても積極的に推進されたい。

- ・大阪市立大学は男女共同参画の視点に立ち女性研究者の支援に取り組んでおり、ダイバーシティ推進シンポジウム等では女性研究者を含む学生・教職員の全員を対象とした意識向上に努めている。
- ・ダイバーシティ推進センターが女性研究者支援室等の学内関係組織や大阪市と連携を図りセミナーを開催する等効果的な事業の推進を図った。

##### ◆ 知的財産の充実と活用

国内特許出願大学承継件数および特許活用件数は、昨年度に引き続き目標数値を下回っているものの、企業との共同研究による外部資金の獲得や共同出願の数は増加しており、知的財産運用の質的向上が見受けられる。引き続き目標数値の達成を目指し、知的財産の活用による産学連携を進められたい。

- ・発明届57件に対して発明委員会で継承に関する審議をおこない、特許の質向上を図った結果として、法人承継件数52件と法人承継件数が抑えられている。
- ・未利用特許の活用について、提携金融機関等と連携し活用促進の調整を行った。MOBIO合同シーズ発表会、イノベーションジャパン、新技術説明会、ニューテックフェア等で保有特許の紹介をおこない、32件の特許が活用された。

◆ 留学生の確保と教育・支援

留学生を確保する取組の推進により、年間の留学生総数は年々増加しているが、一層の優秀な留学生を確保していくためにも、留学生のための宿舎や生活面でのサポートなど受け入れ態勢の充実を図られたい。

- ・日本語学校やJASSO主催の留学生向け入試説明会やイベントに参加し、留学生向け広報活動を行った。
- ・留学生大幅増に向けた大学院募集要項の抜粋の英語化やサマープログラムの準備など各種具体策の着手を開始した。
- ・CARE'S OSAKA(住環境・就職支援等留学生の受け入れ環境充実事業。大阪大学、関西大学と産官金のコンソーシアム)に大阪府立大学とともに参加し、取り組みに加わった。

◆ 市民への健康支援

先端予防医療部附属クリニックMedCity21について、目標数値には満たないものの、広報活動等に取り組み、平成26年度より受診者を増加させた。先端予防医療研究の推進のためにも、受診者をさらに増加させる取組を行い、市民への健康支援に貢献されたい。

- ・MedCity21は、より一層収支を改善するため、健診受診者の増に向け、健保組合の新規契約の獲得に加えて被保険者の多い組合や昨年度に受診者が少なかった組合を中心に訪問し、受診を促している。また、広報・宣伝についても、限られた予算内で、より効果的な宣伝媒体を探し、活動を強化している。その結果として、健診受診者数は年間11,605人(平成27年度比163%)となり、目標には達しないものの増加した。
- ・本クリニック(先端予防医療部)では、新しい診断・治療・予防に役立てるための、健康人の診療情報(生体試料・健診情報・遺伝情報等)を蓄積する「バイオリポジトリ(バイオバンク)」事業を行っている。約7,000人分の情報が順調に蓄積できており、このデータを用いて今年度から研究を開始した。

◆ 大学と学部研究科の一体的運営

学長のもと、大学の一体的運営に向け情報の共有を図り、学長と研究科長等が個別ヒアリングを行うことは重要なことである。今後その成果が充分大学運営に反映されるよう継続して取り組まれたい。

- ・学長、副学長が研究院長等とのヒアリングを実施し、大学の一体的運営に向けて有意義な情報が共有された。その成果の一例としては、平成30年に設置する都市経営研究科、商学部再編に関する教員配置等の情報が共有され、平成29年度教員人事方針と今後の教員体制に反映された。

◆ 外部資金の獲得と支援体制

予算に限られる中、外部資金の獲得がますます重要になってきている状況下に、URAセンターの取組は効果を見せていると見受けられる。引き続き、同センターを活用するなど、外部資金の獲得に組織的に努められたい。

- ・URA・産学官連携コーディネータ定例ミーティングを開催(22回)することにより、URAと産学連携コーディネーターの連携を深め、産学官連携を強化した。
- ・外部資金獲得、研究プロジェクト企画にURAが積極的に関わることにより、URAの普及・定着に努めた。

◆ 教員活動点検評価の活用

教員のモチベーションが向上し、教育研究の推進につながるような教員活動点検評価の活用を検討されたい。

- ・平成28年度が第二期教員活動点検・評価期間の最終年となることから、学内での評価および学外評価の実施方法についてワーキンググループを組織し、検討を重ね決定した。
- ・平成29年度からはじまる第三期教員活動点検・評価に向けて、評価項目や記入様式等について検討し決定した。
- ・教育研究戦略機構の下に設置した教員人事制度改革WGにおいて、教員活動点検・評価の活用方法の議論を進め、具体的な活用案を整理した。

◆ コンプライアンスの徹底・公益通報

教職員へコンプライアンスを徹底させるためには、継続した取組が必要である。今後も研修などを実施し、教職員に対しコンプライアンスの徹底を図られたい。

- ・公立大学3校(名古屋市立大学、横浜市立大学、大阪市立大学)のコンプライアンス・リスク管理担当でリスク管理ワーキンググループを運営し、情報と問題認識を共有した。
- ・学内の研究不正防止策推進ワーキングで、コンプライアンスを徹底させる取組み等について継続的に検討している。
- ・文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、「コンプライアンス教育」e-learning教材、研究倫理教育のテキスト・教材を更新しポータルサイト内に掲示し受講できる環境を整えている。
- ・法人のリスクマネージメントに資する取組みとして、内部監査の実施や内部通報制度を設けている。



### Ⅲ 項目別の状況

| 中期計画 | 事項   | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|------|--|------------|--|
| 1    | 入試広報 | <p>優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスや進学ガイダンス等の高校生への広報活動を実施するとともに、戦略的入試広報体制を構築し、受験者の志望動機等の分析に基づいた効果的な広報活動の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパス参加者数は、毎年14,000人を上回る。(H.21-12,533人、H.22-14,091回、H.23-16,608人)</li> <li>・進学ガイダンスを毎年40回以上実施する。(H.21-26回、H.22-31回、H.23-42回)</li> <li>・入試広報体制を整備して、全学的な広報戦略を検討・策定(ガイダンス、オープンキャンパス等)</li> <li>・戦略に沿った広報活動を展開</li> </ul> </p> | 1          | <p>・オープンキャンパスについて、来場者数増加に伴うプログラム内容等の改善を図る。</p> <p>・進学ガイダンスについて、効果・効率を踏まえた戦略的な参加会場・高校等の見直しを図る。</p> <p>・大学見学受け入れ高校数をさらに増やす努力を行う。また、大学見学において、施設見学に加え、入試情報や進路情報などのサービスの提供を実施内容に含める。</p> <p>・改定した受験生応援サイトのアクセス分析を行い、その結果を関係部門で共有、対策を検討する月次ミーティングを実施する。頻繁な情報掲載を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパス参加者数(16,000人)</li> <li>・オープンキャンパスのアンケート満足度(90%)</li> <li>・進学ガイダンス実施回数(45回)</li> <li>・大学見学受け入れ高校数(15校)</li> <li>・受験生応援サイトにコーナーを新設</li> <li>・上記のコーナーに週1回新情報を掲載</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------------|---|
| <p>・オープンキャンパスについては、プログラム内容の見直しによる開始時刻の分散化、総合受付の設置場所変更による誘導ルートの複線化を図り、杉本町駅からの混雑改善に繋がった。また、新たなプログラムとして、副専攻の取り組みや保護者からのニーズが高い経済的支援(奨学金等)相談窓口を設けた。その結果、アンケートによる参加者の満足度は、90.7%と高く、来場者数も、22,021人と2万人を超える来場者数となった。</p> <p>・オープンキャンパスにおける本学の「ファンづくり活動」の一環として、有名洋菓子店による本学ロゴ入りサブレを製作、両キャンパスで販売し、予定数を完売した。</p> <p>・来年度の来場者数増加を狙って、両キャンパスのオープンキャンパス取材を行い、さまざまな取り組みを紹介した。(本学公式Webサイト、FaceBookへの当日速報および後日詳細版の掲載、YouTube動画掲載)</p> <p>・進学ガイダンスについては、高校・保護者等からの要請を踏まえ、参加校・参加会場の選択を行い58回実施、5,392人(昨年4,906人)の参加者があり、昨年度の高校訪問を通して高校との連携を図った志願者が多い兵庫県の2校への入試説明も新たに行った。また、東京大学主催の会場ガイダンスにも新規参加し、進学意識の高い高校生へ大学・入試説明を行った。</p> <p>更に、重点地区である兵庫県の志願者上位校7校と志願者が安定している大阪・奈良地区では、平成28年度入試において20名以上と大きく志願者が減少した5校へ高校訪問を実施し、高大接続改革にともなう今後の対応や進路指導方針、本学への志願状況等の確認を行った。</p> <p>・受験生広報および本学のファンづくり戦略の一環として、大学見学の門戸をひろげ、受入れ可能な範囲であった47校(前年比235%)の大学見学を実施した。また、学年に応じたコース提案やアレンジ、情報提供も行った。</p> <p>・4月にリニューアルした受験生応援サイトに入試関連ニュースを年間224件、Facebookの受験生向けニュースを週2件程度掲載した。また、ページへのアクセス数を月次で計測し、入試室との月次ミーティングにおいて検証および対策の検討を行った。</p> <p>・各学部研究科は、オープンキャンパスにおいて来場者増加と参加者ニーズに対応したプログラム等を各学部研究科の特性に応じて創意工夫し、実施した。また、次年度に向けて更なる改善を目指し、関係者間で情報を共有し検討を開始した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <p>・オープンキャンパスでのアンケート結果(「満足した」の割合が回答数の91.5%)から、商学部学生が主体的に企画・運営する形でのオープンキャンパスは今年度も好評であったことが確認できた。</p> <p>・商学部紹介冊子の改訂版を作成し、オープンキャンパスで配布した。入試情報については、迅速に商学部ホームページに掲載している。</p> <p>(経)</p> <p>・これまでの会場収容定員超過による受講環境の劣悪状態など諸問題を鑑み、1日3回開催する経済学部説明会の内、第1回において事前予約制を試行した。教室収容定員数による受講環境は好評であった。</p> <p>・事前予約システム導入の有効性について検証する。</p> <p>(法)</p> <p>・広報委員会の機動性を高め、全学広報室、入試室と連携しながら、オープンキャンパス、進学ガイダンス等の情報提供を、昨年度に刷新した学部ウェブサイトでも適時に行っている。</p> <p>・オープンキャンパスを実施し、例年以上の参加者が来場し、アンケートでも好評が得られた。</p> <p>・大学院法曹養成専攻においては、入学志望者向けの本学主催の説明会を、杉本キャンパスで1回、梅田(文交センター)で1回の計2回行ったほか、新聞社主催の説明会に1回参加している。また、平成28年10月に実施された法科大学院協会主催の法科大学院のPRイベント(大阪会場)の実施に携わり、本法科大学院出身の実務家および教員が参加して説明等を行った。</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパス参加者数:138%(22,021人)</li> <li>・オープンキャンパスのアンケート満足度:101%(90.7%)</li> <li>・進学ガイダンス実施回数:129%(58回)</li> <li>・大学見学受け入れ高校数:313%(47校)</li> <li>・受験生応援サイトにコーナーを新設:実施済</li> <li>・上記のコーナーに週1回新情報を掲載:実施中</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおりに、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項 | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準] | 年度<br>計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準] |
|------|----|----------------------|----------------|--------------------------|
| 1    |    |                      | 1              |                          |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値) |
|--|------|------------------------|
| <p>(文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日目、2日目の午前は事前予約制、午後は整理券の配布によって、一定の参加者数を確保しながら、混乱無く実施することが出来た。今年も全体説明会は、1日目3回、2日目2回で対応した。</li> <li>・文学部オープンキャンパス運営委員会の責任のもとに、準備・開催した。教員と学生による企画は、文学部教育促進支援機構の協力を得て実施した。</li> <li>・平成28年度大学院入試説明会を6月に実施した。参加者は59名であった。全体説明会のあと、各専修に参加者が分かれて個別ガイダンスを受けた。</li> <li>・文学部・文学研究科の研究やその存在意義を広く社会に発信する「オープンファカルティ2016文学部の逆襲」を11月に実施した。このイベントの中で「個別相談会」として大学院入試説明会を実施した。</li> </ul> <p>(理)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部説明会では約1400名からアンケートを回収した。95%の人が「良かった」または「まあまあ良かった」を選んでいった。</li> <li>・大阪高等学校数学教育会大学入試連絡協議会で数学入試動向説明、高校生向け公開講座「数学や理科の好きな高校生のための市大授業」5講義、高校生向け公開講座「大阪市立大学化学セミナー」で3講義を実施し、理学部での教育内容の紹介と広報を行った。</li> </ul> <p>(工)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入試検討委員会・広報チームによって、高等学校からの出前講義・見学などに対応する仕組みを継続運用した。</li> <li>・平成29年度版工学部案内を作成し、全国666の高校に配布するとともに、オープンキャンパスや高校訪問の際に内容説明を実施した。</li> <li>・オープンキャンパスでは、別会場を設け遠隔講義システムによりその会場でも聴講できるようにした。昨年並みの多くの参加者があった。また、女子受験生のためのパンフレットを配布した。</li> <li>・オープンキャンパス参加者へのアンケート調査により、内容に対する満足度も確認できた。</li> <li>・工学部同窓会による入学生への奨学生(事前予約制)の選考を行った。11名の応募があり、入学試験に合格した3名に対して奨学金を貸与した。</li> </ul> <p>(生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパス参加者の増加に対応するため、午前及び午後のプログラム見直しを行った。</li> </ul> <p>(医)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度もオープンキャンパスの許容量を超える来場者数となった。また、在学生による質疑応答、医学部教員による体験講義、スキルズシミュレーションセンターの体験会等をプログラムに取り入れ、参加者の満足度を高めることができた。</li> <li>・オープンキャンパスの来場者数が許容量を超えている現状を受け、医学科入試委員会にて来年度の実施方法について検討を実施し、来年度からの集客方法、及びプログラムの見直しを実施した。</li> <li>・外部で実施されている「全国国公立・有名私大相談会2016」、「医学系大学フェア2016」、「主要大学説明会2016」、「全国国公立大学医学部医学科説明会」、「医進フェスタ2016医学部医学科相談会」等にも参加し、進学相談等広報活動を実施した。</li> </ul> <p>(看)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度よりオープンキャンパスの参加者は増加した。オープンキャンパスは、参加者が多く収容人数を超えていることから、時間や場所を含む実施体制の検討を継続的に行った。</li> <li>・大学院前期博士課程入学者用に、入試説明会を7月に行った。</li> </ul> <p>(創都)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創造都市研究科は梅田サテライトが授業提供に特化した施設にあるためオープンキャンパスについては実施していない。それに代わり、独自で広告出稿、入試説明会、入試案内を兼ねた連続シンポジウムを各分野の主催で計14回行った。</li> </ul> <p>&lt;オープンキャンパス参加者数&gt;</p> <p>H22: 14,091人 H23: 16,608人 H24: 17,699人<br/> H25: 19,883人 H26: 10,026人 H27: 23,010人<br/> H28: 22,021人<br/> (H26: 台風のため1日中止)</p> <p>&lt;進学ガイダンス実施回数&gt;</p> <p>H22: 31回 H23: 42回 H24: 47回<br/> H25: 54回 H26: 54回 H27: 57回<br/> H28: 58回</p> |      |                        |

| 中期計画 | 事項    | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|-------|--|------------|--|
| 2    | 入学者選抜 | <p>入学者追跡調査の分析活用等により、アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜が有効に機能しているかどうかを常に点検し、選抜方法の改善を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>入学者追跡調査を分析し結果を学内周知</li> <li>各学部における継続的な入試制度の検証と改善</li> <li>推薦入試の活用等による選抜方法の改善</li> <li>学部一般入試(前期・後期)の入学手続率を95%以上とし維持し続ける。(H.21-90.2%、H.22-93.4%、H.23-94.5%)</li> <li>データの収集と蓄積および分析</li> </ul> </p> | 2          | <p>・入試推進本部と入試センターを設置する。<br/> ・入試センターにおいて、平成28年度入学者選抜の動向分析を行うとともに、入試推進本部が国の進める高大接続改革実行プラン「入学者選抜改革」に戦略的対応ができるように、情報の収集・分析に取り組む。<br/> ・入学者追跡調査委員会は入試データおよび成績データの集積を継続する。<br/> ・各学部はアドミッションポリシーに基づく入学者選抜方法が有効なものとなっているかを点検し、改善等を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>入学手続き率(95%)</li> <li>多面的・総合的な選抜方法の提案</li> <li>入試データ(平成28年度分)および成績データ(平成27年度分)の収集・蓄積</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|--|------|---|
| <p>・入試推進本部と入試センターを設置した。</p> <p>・入試センターにおいて、平成28年度入学者選抜の動向分析を行い、教育研究評議会等にて報告した。</p> <p>・入試推進本部会議に、国の進める高大接続改革プラン&lt;入学者選抜改革&gt;を踏まえた多面的・総合的な入学者選抜方法の提案を行った。</p> <p>・平成29年度入試結果<br/>         &lt;学部一般入試&gt;  志願者数:7,069人(対前年比120.7%)<br/>                                 合格者数:1,535人(対前年比100.9%)<br/>                                 入学手続者数:1,435人(対前年比99.9%)</p> <p>・大学教育研究センターでは、28年度入試データおよび27年度成績データの収集・蓄積を実施した。</p> <p>また、入試改革ワーキングおよび全学教育改革ワーキング高大接続入試検討チームにおいて、追跡調査の結果を基に入試改革案を検討した。</p> <p>・各学部研究科は、アドミッションポリシーに基づく入学者選抜方法が有効であるかを点検し、必要に応じて改善した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <p>・前期日程の入学手続き率については、平成20年度以降、95%以上を維持しており、入学選抜の方法が有効に機能していることが確認できる。また、前期日程の志願者倍率についても、2.4倍～3.2倍と安定している。</p> <p>(法)</p> <p>・新学習指導要領等に対応した入学者選抜要項の見直しを行った。</p> <p>(文)</p> <p>・11月に帰国生徒入試、編入学入試、国際バカロレア入試を実施した。</p> <p>(理)</p> <p>・選抜方法のうち、推薦入試、編入試、後期入試では、面接試験や論文試験が有効であると認められる。ただし、主たる試験である前期入試では、学力を客観的に評価することを目的としており、有効性は判断できない。</p> <p>・理学部は前期試験のうち、数学、理科科目の出題を担当しており、教育課程の改訂等に対しても十分に対処できている。</p> <p>・編入試験については、見直しを行い平成26年度入試より生物・地球学科の編入試験を廃止し、現在では化学科のみとなっている。</p> <p>・入学者の卒業までの成績の追跡調査は、各学科で行っており、データ集積を継続している。</p> <p>(工)</p> <p>・学科毎に異なるアドミッションポリシーを踏まえて、平成29年度大学入学者選抜の出題教科・科目を精査した。</p> <p>・職業教育を主とする高校からの推薦入試入学生に対して追跡調査を実施し、学年相談委員や主任が面談して指導を行った。</p> <p>・引き続き、職業教育を主とする高校からの推薦入学者に加えて、留学生・一般入学者に対しても数学補講を実施した。</p> <p>・前期、後期、推薦の各種選抜方式と受験者数・合格率と入学後の成績などとの関係について継続して分析を行った。</p> <p>(生)</p> <p>・入学時の成績と在学中の成績との関係を検討した。</p> <p>・H30年度推薦入試に向けて、バカロレア入試実施を決定し、要項案を策定した。</p> <p>・多様性を評価すべく推薦入試方法に面接を導入することを決定し、スケジュール調整を入試室と行った。</p> <p>(医)</p> <p>・医学部医学科の入学定員増(平成27年度入学者選抜より導入)後の影響、平成30年度の入学者選抜について検証・検討を行い、手法、及び出題教科・科目を決定した。</p> <p>(看)</p> <p>・平成28年度入試データを収集・整理し、選抜方法を継続的に検討した。</p> <p>(創)</p> <p>・教育目的に適合したアドミッションポリシーとしてAO方式を基本とし、3専攻7研究分野のなかで専攻や研究分野の判断で、さらに筆記試験を導入して適正な選考に向け努力してきた。また、推薦選抜の推薦団体については年度ごとに入試委員会で検討している。</p> <p>・一般、特別、推薦の3種類の選抜方法および審査内容について研究科ホームページや、募集要項で広報した。</p> <p>・28年度夏季入試の結果についてはデータを研究科教授会で報告のうえ、7つの研究分野より分析結果を報告、協議し、冬季募集に備えた。</p> <p>&lt;入学手続き率&gt;</p> <p>H23: 94.5%    H24: 93.0%    H25: 92.2%</p> <p>H26: 92.8%    H27: 93.6%    H28: 94.5%</p> <p>H29: 93.5%</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>・入学手続率:98.4%(93.5%)</p> <p>・多面的・総合的な選抜方法の提案:実施済</p> <p>・入試データ(平成28年度分)および成績データ(平成27年度分)の収集・蓄積:実施済</p> <p>(補足)</p> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が推抄している。</p> |

| 中期計画 | 事項           | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No       | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|--------------|---|------------------|--|
| 3    | 留学生の確保と教育・支援 | <p>国際化戦略本部において本学が求める留学生像を調査分析し、留学生受入計画を策定するとともに、海外向け広報活動を充実することにより、より多くの優秀な留学生を獲得し、適切な教育及び支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生受入計画の策定</li> <li>・計画に沿った各種事業の実施</li> <li>・外国語ホームページの刷新</li> <li>・留学相談窓口等の設置</li> </ul> </p>   | 3<br><b>【重点】</b> | <p>優秀な留学生の受入促進のために、引き続き海外向け広報活動に取り組むとともに、国際化ブランドデザイン具体化PTの議論を踏まえて、留学生の大幅増の実現に向けての具体案を策定する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生数(400人)(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数)</li> <li>・留学生の大幅増の実現に向けての具体案の策定</li> </ul> </p> |
| 4    | 人材育成方針等の発信   | <p>全学及び各学部は、アドミッションポリシーとディプロマポリシーを示すとともに、学生受入から学位授与までを視野に入れた一貫性のあるカリキュラムポリシーを策定し、それに基づいたカリキュラムの全体像をわかりやすく発信する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学での一貫した教育目標、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの策定およびそれに基づく各学部・研究科におけるそれぞれの策定</li> <li>・それぞれのポリシーの実践と各教育施策への反映</li> <li>・各ポリシーとカリキュラムのホームページでの発信</li> </ul> </p> | 4                | 中期計画を達成済み  |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|--|------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語学校やJASSO主催の留学生向け入試説明会に参加し、留学生向け広報活動を行った。</li> <li>・タイ(バンコク)でJASSO主催の留学生向け入試説明会に参加し、また、上海において大阪市上海事務所の協力を得て、「日本留学試験第三版」出版記念に参加した。</li> <li>・留学生外国政府推薦入試の実施に協力し、関係総領事館等への案内、問い合わせ対応等を行った。</li> <li>・米国ウィバー州立大学から10名の学生を受入れ短期日本語研修プログラムを実施した。</li> <li>・米国イリノイ工科大学の10名の学生を今年度初めて受入れを行い、学生間交流を行った。</li> <li>・留学生の大幅拡大を図るため、国際化戦略本部下に設置したPTにおいて各種具体策の案を作成した。</li> <li>・CARE'S OSAKA(住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業。大阪大学、関西大学と産官金のコンソーシアム)に大阪府立大学とともに参加し、取り組みに加わった。</li> <li>・インドネシアで実施するJASSO主催の留学生向け入試説明会に参加し、留学生向け広報活動を実施した。</li> <li>・留学生大幅増に向けた大学院募集要項の抜粋の英語化やサマープログラムの準備など各種具体策の着手を開始した。</li> </ul> <p>&lt;留学生数(10/1現在在籍者数)&gt;<br/> H22: 324人 H23: 316人 H24: 318人<br/> H25: 316人 H26: 341人 H27: 346人<br/> H28: 325人</p> <p>&lt;年間留学生総数(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数)&gt;<br/> H23: 348人 H24: 343人 H25: 359人<br/> H26: 425人 H27: 434人<br/> H28: 437人</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生数(400人)(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数):109%(437人)</li> <li>・留学生の大幅増の実現に向けての具体案の策定:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
|  |      |   |

| 中期計画 | 事項     | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]                                       | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|--------|--|------------|---|
| 5    | 学士課程教育 | 教育推進本部及び各学部は、策定されたカリキュラムポリシーに基づき初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。 | 5          | <p>・全学共通教育では、初年次教育の実施継続、GC副専攻の運営継続(含、GC副専攻修了科目「GC総合演習2・3」の新設開講)、CR副専攻の運営継続を行う。</p> <p>・英語教育改革について、外部委託業者を選定するとともに、平成29年度用シラバス、時間割を完成させる。</p> <p>・クォーター制について、学年暦・教務スケジュールなどを作成する。</p> <p>・カリキュラムポリシーを基に全学共通科目のあり方、初年次教育のあり方について議論をおこなう。</p> <p>・初年次教育について、学部での専門教育と初年次教育の連続性を高めるため、各学部と教育内容を調整し、平成29年度にパイロット授業が実施できるように準備する。</p> <p>・各学部は、次のような初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。</p> <p>(主なもの)</p> <p>(経済)約15のイノベティブ・ワークショップのなかに「グローバル教育志向」のものを新たに3つ設け英語による専門科目(現在7科目)をさらに増やす。</p> <p>(文)初年次教育としてのライティング教育を確立し、学部専門科目として提供する。また、文学部の学びについて考えさせたり、振り返らせたりする機会をもうける。</p> <p>(医)臨床実習の質も更に高められるよう、新形態の実習を考案し実施する。</p> <p>(看護)科目すべての授業概要を英語表記し、教育要項へ掲載する。また、学科HPIにも掲載する。</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------------|--|
| <p>・初年次教育教材「新入生のための授業選び案内」を作成し、新入生に配布した。</p> <p>・全学共通教育では、「初年次セミナー」と「大阪市大でどう学ぶか」を引き続き開講した。</p> <p>・平成29年度パイロット授業実施の準備を完了した。</p> <p>・平成27年度GC副専攻第一期成果報告会兼GC副専攻第二期正式登録希望者向け説明会を実施した(参加者、教職員学生合計48名)。</p> <p>・平成28年度のGC副専攻第二期正式登録者(現1回生)数は18名である。なお、現2回生である第一期正式登録者は21名である(平成28年8月時点)。</p> <p>・GC副専攻第一期生自身が企画した報告会「次世代への種を蒔く」が開催された(学術情報総合センター1F 文化交流室、参加者、教職員学生合計36名)。この報告会は、GC副専攻に対する学生による評価の一環として位置付けることができる。</p> <p>・GC副専攻の修了科目(必修)である「GC総合演習2」および「GC総合演習3」の2科目を新設し、それぞれ2コマずつ計4コマ開講した。</p> <p>・GC副専攻第二期生を対象に、GC副専攻専用カナダ・ビクトリア大学海外研修(GC_Int)参加者の選抜を行い、参加者11名を選抜した。あわせて、この11名の参加者を対象とする事前研修を行った。</p> <p>・CR副専攻およびGC副専攻については、平成27年度に副専攻運営委員会による全学的総括体制が整えられ、継続的に運営がなされている。</p> <p>・現2回生以上を対象として、引き続き平成28年度CR副専攻を継続運営している(登録者:現3回生11名 現2回生8名)。</p> <p>・全学共通科目のうち、地域志向系科目29科目を継続して開講した。</p> <p>・平成28年度「地域実践演習」5講座を開講した(履修者29名)。</p> <p>・初年次教育運営委員会において、全学的な質保証枠組みでの初年次教育の試行実施について検討し、平成29年度に開始することとした。</p> <p>・大学教育研究センターは、初年次教育科目におけるレポートの評価に活用できるルーブリックの活用に関するWSを行った(2月に第18回FDワークショップとして開催した)。</p> <p>・英語教育改革については、外部業務委託について法的な側面から慎重な取り扱いが必要であるため、平成28年7月25日の教育研究評議会で平成29年度からの実施を見送ることが決定された。なお、クォーター制についても、英語教育改革とあわせて再検討することになった。</p> <p>・英語教育改革については、全学教育改革ワーキンググループの「英語教育改革チーム」にて検討を行ない、修正案を策定し、3月の教育研究評議会で審議承認された。</p> <p>・全学教育改革ワーキンググループの「理系教育あり方検討チーム」、「文系教育あり方検討チーム」並びに「初年次教育検討チーム」において検討を行い、各チームで検討した内容を踏まえた、全学共通教育改革プラン(第二次報告)を策定し、教育研究評議会に報告を行った。</p> <p>・平成28年度GC_Int(GC副専攻専用カナダ・ビクトリア大学研修を実施した。(参加者数11人)</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>(全学共通教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育教材の作成・配布:実施済</li> <li>・初年次セミナーの継続開講:実施済</li> <li>・平成28年度GC副専攻の実施およびGC副専攻プログラム評価実施:実施済</li> <li>・GC副専攻修了科目「GC総合演習2・3」の新設開講:実施済</li> <li>・平成28年度GC_Int(GC副専攻専用カナダ・ビクトリア大学研修の実施:実施済</li> <li>・平成28年度CR副専攻の実施:実施済</li> <li>・全学共通科目地域志向系科目の継続開講:実施済</li> <li>・平成28年度「地域実践演習」の継続開講:実施済</li> </ul> <p>&lt;英語教育改革&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部委託の選定:計画変更</li> <li>・平成29年度用シラバス、時間割の完成:実施済</li> </ul> <p>&lt;クォーター制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学年暦・教務スケジュールの作成:計画変更</li> </ul> <p>&lt;初年次教育&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学共通科目のあり方・初年次教育のあり方の議論の実施:実施済</li> <li>・平成29年度パイロット授業実施の準備:実施済</li> </ul> <p>(経)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル教育志向」イノベティブ・ワークショップを新設(3ワークショップ):200%(6ワークショップ)</li> <li>・英語による専門科目の提供(7科目):114%(8科目)</li> </ul> <p>(文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文学部基礎演習のリニューアル</li> </ul> <p>(医)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム再編部会開催数(8回):100%(8回)</li> </ul> <p>(看)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科目すべての授業概要を英語表記化:実施済</li> <li>・「チーム医療Ⅰ」、「チーム医療Ⅱ」を新設した。</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育改革については、外部業務委託について法的な側面から慎重な取り扱いが必要であるため、平成29年度からの実施を見送ることとし、修正案を策定した。</li> </ul> <p>・一部計画の変更があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項   | 年度計画No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|--|--------|---|
| 5    | <p>第二期中期計画<br/>[下段:達成水準]</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育ポリシーの策定と公表</li> <li>・全学部 of 学生を対象とした副専攻コースの設置</li> <li>・カリキュラムポリシーの見える化</li> <li>・「学修評価マップ」の作成</li> </ul> | 5      | <p>[年度計画の達成水準]</p> <p>(全学共通教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育教材の作成・配布</li> <li>・初年次セミナーの継続開講</li> <li>・平成28年度GC副専攻の実施およびGC副専攻プログラム評価実施</li> <li>・GC副専攻修了科目「GC総合演習2・3」の新設開講</li> <li>・平成28年度GC_Int(GC副専攻専用カナダ・ビクトリア大学研修の実施)</li> <li>・平成28年度CR副専攻の実施</li> <li>・全学共通科目地域志向系科目の継続開講</li> <li>・平成28年度「地域実践演習」の継続開講</li> <li>《英語教育改革》</li> <li>・外部委託の選定</li> <li>・平成29年度用シラバス、時間割の完成</li> <li>《クォーター制》</li> <li>・学年暦・教務スケジュールの作成</li> <li>《初年次教育》</li> <li>・全学共通科目のあり方・初年次教育のあり方の議論の実施</li> <li>・平成29年度パイロット授業実施の準備(経)</li> <li>・「グローバル教育志向」イノベティブ・ワークショップを新設(3ワークショップ)</li> <li>・英語による専門科目の提供(7科目)</li> <li>(文)</li> <li>・文学部基礎演習のリニューアル</li> <li>(医)</li> <li>・カリキュラム再編部会開催数(8回)</li> <li>(看)</li> <li>・科目すべての授業概要を英語表記化</li> </ul> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値) |
|--|------|------------------------|
| <p>各学部は、改訂されたカリキュラムポリシーに基づき初年次から卒業年次かけての効果的な教育を実施した。</p> <p>【主な取組み実績】</p> <p>(商)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1回生向けの「プロゼミナール」の「初年次ゼミナール」への改組の検討を行った。</li> <li>・平成30年度から新学科「公共経営学科」を新設することとし、文部科学省に届出を行った。</li> </ul> <p>(経)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育として実施している基礎演習約12ゼミ、インバーティブ・ワークショップ(1年後期あるいは2年前期履修)15演習のなかに「グローバル教育志向」のものを新たにそれぞれ3つ設けた。英語による専門科目を8科目とした。</li> </ul> <p>(法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育を抜本的に見直し、平成27年度に新設した「法学入門」では、法社会学、民事訴訟法及び憲法の担当者が、裁判制度をテーマとする講義を行った。多数の学生が受講し、アンケートにおいても高い評価を得た。</li> <li>・1回生を対象とする少人数の「基礎演習」では、共通の教材を独自に作成、随時改訂して利用した。</li> </ul> <p>(文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文学部の学びについて考えさせる機会は、「新入生歓迎キャンプ」「履修相談会」「先輩学生によるコースガイダンス」(いずれも教育促進支援機構主催、および、「教員によるコースガイダンス」において1回生むけに提供した。</li> <li>・「新入生歓迎キャンプ」「履修相談会」「市大授業におけるフリートーク」「先輩学生によるコースガイダンス」「オープンキャンパス学生企画」「文学部案内冊子作成企画」(いずれも教育促進支援機構主催)において、プレゼンテーションや説明、編集などにたずさわることで、企画スタッフ学生および当日スタッフ学生が文学部での学びについて振り返る機会を得た。</li> </ul> <p>(理)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理学部各学科および理科選択コースの学生に対して、専門科目として初年次教育(必修)科目を提供している。</li> </ul> <p>(工)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学で提供されている初年次教育と工学部各学科の初年次教育との関係について検討した。</li> <li>・修正された各学科の学修マップ、カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーに基づき教育を行うため、3月28日の学科ガイダンスにおいて説明を行った。</li> <li>・GC副専攻とCR副専攻の履修状況調査を元に、工学部教務委員会にて時間割編成等を協議した。</li> </ul> <p>(生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育について、来年度のパイロット授業に向けてカリキュラム等を作成した。</li> <li>・次年度導入のため、到達目標などを明示した学生向けポートフォリオを整備し作成した。</li> <li>・クォータ制に向けた学年暦・教務スケジュールを学部教務で検討した。</li> </ul> <p>(医)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に予定している医学教育分野別認証評価に備え、教務委員会、及びカリキュラム再編部会が中心となり、効果的な医学教育カリキュラムの改変を検討し、以下のプログラムにおける実施内容、及び導入を確定した。</li> <li>①臨床スターター実習(4年次対象、医療シミュレーターを用いた臨床手技実習)において、e-learning教材を活用した事前学習を義務化し、このシステムを今年度より導入した。</li> <li>②早期臨床実習(2年次対象)について、臨床実習の1週カウント化を目的に、平成29年度から現行の1日から5日間に増加させることとした。</li> <li>③平成29年度より導入する臨床実習評価表について概要を纏めた。平成29年度については紙ベースの評価表として運用することとし、平成30年度からはICT化を図ることとした。</li> <li>④平成29年度からの新臨床実習(臓器別ユニット制を導入した形態)の内容について、ユニットごとに協議を実施し、実施概要を纏めた。</li> </ul> <p>(看)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科目すべての授業概要を英語表記し、教育要項へ掲載した。また、学科HPにも掲載した。</li> </ul> |      |                        |

| 中期計画 | 事項     | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|--------|--|------------|---|
| 6    | キャリア支援 | <p>学生の自立的、自律的なキャリアデザイン力の育成を支援するとともに、各学部・研究科はインターンシップの効果的な活用や実務経験者による講義、フィールドワーク等によりキャリア支援を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務経験者による授業、フィールドワーク、インターンシップなども必要に応じて組み込んだ全学的なキャリアデザイン教育体制の整備とその見える化(キャリア発達指標)</li> <li>・金融機関との包括連携協定に基づくキャリア支援を目的とした寄附講座の実施</li> <li>・(再)科学のプロの育成</li> </ul> </p> | 6          | <p>・各学部研究科は、企業等から招聘した外部講師(実務家を含む)による講義科目やキャリアデザイン系科目などを開講し、キャリア支援を図る。<br/> ・大学教育研究センターは、全学共通科目や大学院共通教育試行科目として、キャリアデザイン力育成を目的とする授業科目の提供を継続する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> (主なもの)<br/> (商)「インタラクティブ型キャリア教育」関連科目(キャリアデザイン論、プロジェクトゼミ)開講(4科目)<br/> (経)外部講師による講義科目開講(3科目)<br/> (法)中小企業支援法律センター相談実施<br/> (文)進路セミナー実施(延べ出席者数80名)<br/> (工)実務者による授業実施(50科目)<br/> (医)臨床実習の実施(6科目)<br/> (大学教育研究センター)キャリアデザイン力育成科目(学士課程3科目、大学院1科目)</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|--|------------|---|
| <p>・全学共通科目として、キャリアデザイン力育成を目的とする授業科目を3科目(ゲームで学ぶ社会行動、現代社会におけるキャリアデザイン、大阪市大でどう学ぶか)開講した。</p> <p>・企業人や卒業生を外部講師として招聘したキャリアデザイン力の向上も図るための科目として、学長特命科目「大阪学—グローバル視野から見る大阪」を提供・運営した。(副学長を中心とする大阪学WGによる提供・運営)を開講した。</p> <p>・大学院生のキャリアデザイン力育成のための大学院共通教育試行科目「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」を開講した。</p> <p>・大学院共通教育試行科目(キャリア形成科目群)の来年度以降の開講のあり方について、全学教育改革WG大学院共通教育検討チームで検討した。</p> <p>・各学部研究科は、次のような取組みを実施した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <p>・ビジネスの現場(経営者等)との交流を重視した「インタラクティブ型キャリア教育」としてキャリアデザイン論およびプロジェクトゼミナールを開講している。今年度は、キャリアデザイン論を2科目、プロジェクトゼミナールを4科目開講している。</p> <p>(経)</p> <p>・企業等から招聘した外部講師による講義科目(野村證券講座、税関講座、連合講座、商経友会講座)を複数開講している。</p> <p>(法)</p> <p>・学部では、実務家による講義として金融商品取引法、知的財産法(3回生以上受講可)、法曹発展科目(刑事法、3回生以上受講可)を開講するほか、昨年度に引き続き近畿税理士会との連携による寄付講座「公法特講(現代社会と税法実務)」を提供している。</p> <p>・法曹養成専攻では、中小企業支援法律センターで、教育の一環として中小企業事業者を対象とした無料法律相談を行っている他、実務家教員による授業を多数開講している。また、4月には、理論と実務を架橋する「ブリッジ企画」を、実務家教員と研究者教員が共同で行い、学部生にも公開した。法曹養成専攻学生および修了生のキャリア支援のため、個別の企業による説明会、公務員となった修了生・企業に就職した修了生による説明会を開催した。この他、例年どおり、ジュリナビ(法曹及び法律専門職を目指す学生の就職活動とキャリアプランニングを支援する就職支援サイト)に参加している。</p> <p>・法曹養成専攻の修了生の司法試験受験の制度的なバックアップのため、昨年度から法曹養成研修生の制度の整備を進めてきたところ、平成28年度より本制度の運用を開始し、多くの修了生が利用している。</p> <p>・例年どおり1年次終了時のコース選択の際に各コースの説明を行った。その際、学生が進路希望を踏まえて幅広く自主的なキャリアデザインができるように、大学院法政政治学専攻および法曹養成専攻の説明を加えて進路案内を行った。</p> <p>・法曹養成専攻では、2月から3月にかけて、弁護士事務所でのエクスターンシップを実施した。</p> <p>(文)</p> <p>・進路支援セミナー「文学部1・2回生のための就活準備ガイダンス 就活って何!？」を開催。出席者15名。</p> <p>進路支援セミナー「文学部の就活 先輩のインターンシップ体験談」を開催。出席者42名。</p> <p>(理)</p> <p>・各学科主任ならびに就職担当教員を中心に、就職情報やインターンシップ情報を就職希望学生に提供している。また、各学科単位での企業説明会を行った。</p> <p>(工)</p> <p>・工学部・工学研究科においては実務者による講義・演習を以前より多数提供している。また、産官学が連携した研究活動・フィールドワークに学生を参画させることにも積極的に取り組んでいる。専任教員に占める実務経験者の割合も高い。</p> <p>(生)</p> <p>・ワークライフバランス講義を実施した。講義の一部は職員研修にも連動させた。</p> <p>・ワークライフバランス関連科目において、関経連の外部講師による講義開講を指向し、次年度開講に向けて計画を進めた。</p> <p>(医)</p> <p>・医師としてのキャリア形成の一環として、1~3回生に対し、早期臨床実習の受講を義務化しており、前期に実施済み。</p> <p>・3年次学生を対象とした修業実習(基礎研究室での実験等)を開講し、研究室での実験等を通し、学生に基礎研究者への道を体現させることができた。</p> <p>・5年次学生に対し、本学附属病院にてBSL(臨床実習)を実施した。また、大阪市内の保健福祉センターでの実習も実施した。</p> <p>・6年次学生に対し、本学医学部と教育協力関係にある国内外施設、あるいは本学附属病院での選択BSLを実施した。</p> <p>(看)</p> <p>・学生が目指す将来像を描くにはモデルが必要である。そのモデルと学生が出会えるような授業構成を各教員が取り入れ、学生の自立的、自律的なキャリアデザインを支援した。</p> <p>・実習科目については、実習施設と連携し、臨床実務経験の豊富な指導者による実習指導を行った。</p> <p>・3年生を対象に、就職ガイダンスを行い、臨床で働く卒業生を複数名招き、説明会および交流を行った。</p> <p>(創)</p> <p>・本研究科では、実務経験者によるワークショップ、フィールドワークを用いた課題研究を定期的に行っている。インターンシップについても、研究分野により学生のキャリアデザインを目的としたもの以外に、学生の経験をもってインターン先に指導的貢献を果たさせるプログラムも実施してきた。</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>(商)</p> <p>・「インタラクティブ型キャリア教育」関連科目(キャリアデザイン論、プロジェクトゼミ)開講(4科目):150%(6科目)</p> <p>(経)</p> <p>・外部講師による講義科目開講(3科目):133%(4科目)</p> <p>(法)</p> <p>・中小企業支援法律センター相談実施:実施済(文)</p> <p>・進路セミナー実施(延べ出席者数80名):71.3%(57名)</p> <p>(工)</p> <p>・実務者による授業科目数:98%(49科目)</p> <p>(医)</p> <p>・臨床実習の実施:117%(7科目)(大学教育研究センター)</p> <p>キャリアデザイン力育成科目(学士課程3科目:実施済、大学院1科目:実施済)</p> <p>(補足)</p> <p>(文)全学で実施する進路支援セミナーが充実してきたため、文学部では1・2学年の学生向け支援に方針を転換しセミナーを実施した結果、今回は当初計画より参加者数が減った。</p> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項   | 年度計画 No | 平成28年度 年度計画 [下段:達成水準]   |
|------|--|---------|---|
| 7    | <p data-bbox="231 168 375 197">大学院教育</p> <p data-bbox="391 67 742 134">第二期中期計画 [下段:達成水準]</p> <p data-bbox="391 168 866 336">大学院教育においては、理学研究科における「科学のプロの育成」等、専門性の高い研究者等を養成する。また、大学院のあり方を全学的に検討し、全学的共通教育の実施や他研究科との相互単位取得の促進など、柔軟なカリキュラム編成をはじめとする、大学院課程における教育・研究支援等の充実策を検討、実施する。</p> <p data-bbox="391 667 614 694">[中期計画の達成水準]</p> <ul data-bbox="391 694 866 840" style="list-style-type: none"> <li>・大学院検討組織による検討と方針決定</li> <li>・方針に基づき、大学院全学的共通教育、研究科相互履修の促進</li> <li>・(理)化学人材育成プログラム</li> <li>・(理)「科学のプロ」の育成</li> <li>・(文)インターナショナルスクール事業</li> </ul> | 7       | <p data-bbox="1013 168 1484 358">大学院教育において、博士課程教育リーディングプログラム、科学のプロ育成プロジェクト、化学人材育成プログラム、インターナショナルスクールプログラム、ROV後継海外派遣事業などを実施し、専門性の高い研究者等を養成する。<br/>また、大阪府立大学との単位互換の実施、大学院共通教育試行科目の開講など大学院課程における充実を図る。</p> <p data-bbox="1013 667 1236 694">[年度計画の達成水準]</p> <ul data-bbox="1013 694 1484 963" style="list-style-type: none"> <li>(理)科学のプロ育成プロジェクトの実施</li> <li>・化学人材育成プログラムの実施</li> <li>(工)リーディングプログラム履修数(8名)</li> <li>(文)IS集中科目・AC演習・ISセミナーなどの実施、学振申請対策講座の開催、研究・調査国内旅費の支援、後期博士課程院生のTA任用の充実、都市文化研究センター研究員への採用、博論作成のためのガイドブックの作成(改訂)</li> <li>(経)大阪府立大学との単位互換の実施<br/>(大学教育研究センター)大学院共通教育試行科目の継続開講</li> </ul> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価     | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|---|----------|--|
| <p>・大学院共通教育の試行科目2科目(「技術経営者特論」および「学問・大学と社会」)を昨年度に引き続き開講した。</p> <p>・大学院生及び修了生の意識調査の分析結果を大学教育研究セミナーと教育研究評議会で報告した。</p> <p>・全学評価委員会において大学院課程の入学定員充足率改善に係るアンケートを実施し、意見交換を行った。</p> <p>・大学院共通教育試行科目の来年度以降の開講のあり方について、全学教育改革WG大学院共通教育検討チームで検討した。</p> <p>・各学部研究科は次のような取組みを通じて、大学院生の教育・研究支援等の充実を図り、専門性の高い研究者を養成した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <p>・大学院生協議会と協力して、博士論文執筆を控えた大学院生に研究報告を行ってもらい、教員も参加して議論することで、若い大学院生に自らの成長の姿をイメージしてもらっている。</p> <p>(経)</p> <p>・平成28年度から、大阪府立大学大学院経済学研究科との単位互換を実施した。</p> <p>(法)</p> <p>・院生協議会との会見を行い、要望事項の実施の可否を検討し、年度内に解決できるものはすべて実施した。</p> <p>(文)</p> <p>・大学院生の英語による国際発信能力を高めるため、インターナショナルスクール集中講義(9月)とアカデミック・コミュニケーション(AC)演習Ⅰを開講した(いずれも前期)。両科目は各専門を越えた分野横断型の授業として機能している。</p> <p>・前期博士課程の授業科目として生活科学研究科と共同で「アカデミックコミュニケーション演習IIa, IIb」(英語による初級ライティングの訓練)を実施し、同科目の大学院共通科目化への試行とした。</p> <p>・IS集中講義は、GC副専攻を受講する他学部生にも開放し、大学院全学共通教育への展開に向けて試行を図った。</p> <p>・大学院生等の若手研究者の海外での学会発表・調査等への渡航費支援制度、および、国内の学会への参加や調査等に対する旅費支援制度、博士学位取得者の研究業績の公表を支援する出版助成制度、TA雇用のコマ数増を実現し継続している。</p> <p>・IS日常化プログラムにより海外の研究者(ドイツ、イギリス、アメリカ、フランス)を招いて講演会を4回開催し、外国語による学術コミュニケーションの機会を提供した。</p> <p>・学振申請対策講座については、今年度は開催を見送った。</p> <p>・都市文化研究センター研究員を今年度も34名採用し、若手研究者の育成支援を継続的に実施した。</p> <p>・博論ハンドブック(本編)、同(教員用)を平成27年度に作成。平成28年度にその改訂版を作成した。本編についてはHPで公開している。</p> <p>(理)</p> <p>・後期博士課程3名をフランス、ロシアで開催の国際会議に派遣した。また、学内で第19回大阪市立大学国際会議を実施し、大学院生の英語による研究発表を推進した。</p> <p>・大学院の「化学人材育成プログラム」として、「学術交流研究」、「学際的プランナー養成特別プログラム」、「特別指導論」の科目を選択必修科目として提供している。</p> <p>・来日中の外国人研究者を招聘し、6件の「国際ゼミナール」を実施した。</p> <p>・「物質分子系の組織的な大学院教育改革の推進と化学人材育成」事業の一環として“Graduate School Global Step Seminar”を開催した。</p> <p>・人材育成プログラムの一環として、「産学官の交流深耕」と「化学の社会への発信」を目的とした日本化学会のCSJ化学フェスタに参加し、2名の博士課程在籍者が研究発表を行った。国際ゼミナールについても引き続き実施した。</p> <p>・「科学のプロ育成プロジェクト」講演会を開催した。</p> <p>(工)</p> <p>・博士課程教育リーディングプログラム(システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム)が本年度は第3期目となり、引き続きグローバルに産業界を牽引できる博士人材の育成を目標とした教育を推進している。</p> <p>・在籍期間中のバランスのとれた科目配分を推進するために、大学院共通教育科目の受講手続きを簡素化した(大学院工学研究科履修規程を改訂した)。</p> <p>・リーディングプログラムの平成27年10月から平成28年9月までのカリキュラム自己評価を行った。</p> <p>・リーディングプログラムが推奨するビジネスアイデアコンテストに市大・府大合同チームが参画し、最優秀賞を受賞した。</p> <p>・第3回産業界引人材育成フォーラムを実施した(参加企業15社、参加者45名)。</p> <p>・リーディングプログラム選抜試験を行った(市大志願者2名)。</p> <p>・リーディングプログラムの中間評価結果としてA評価(計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる)を得た。</p> <p>(生)</p> <p>・「アカデミック・コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ」を文学研究科と共同で実施し、これまでの成果が認められ、次年度からは大学院全学共通科目として実施されることになった。</p> <p>・実践的論文発表支援のための独自科目「国際科学コミュニケーション」を次年度開講決定した。</p> | <p>Ⅲ</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>(理)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学のプロ育成プロジェクトの実施:実施済</li> <li>・化学人材育成プログラムの実施:実施済</li> </ul> <p>(工)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーディングプログラム履修者数(8名):112%(9名)</li> </ul> <p>(文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IS集中科目・AC演習・ISセミナーなどの実施、(学振申請対策講座の開催)、研究・調査国内旅費の支援、後期博士課程院生のTA任用の充実、都市文化研究センター研究員への採用、博論作成のためのガイドブックの作成(改訂):実施済</li> <li>・大阪府立大学との単位互換の実施:実施済(大学教育研究センター)</li> <li>・大学院共通教育試行科目の継続開講:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> <p>(文)学振申請対策講座については、今年度は開催を見送った。</p> |

| 中期計画 | 事項           | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No           | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|--------------|---|----------------------|--|
| 7    |              |   | 7<br><br><b>【重点】</b> |  |
| 8    | 若手研究者<br>養成等 | <p>大学院教育の環境整備として、学位取得後のキャリアパス形成支援のため外部資金を活用した若手研究者の育成支援などの具体的支援を図る。</p> <hr/> <p>[中期計画の達成水準]<br/>         ・リサーチアドミニストレーター育成<br/>         文科省事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)」の採択を目指す。<br/>         ・研究者実習制度等の実施</p> | 8<br><br><b>【重点】</b> | <p>・文科省補助事業「ポストドクター・キャリア開発事業」実施継続し、インターンシップに派遣する。<br/>         ・同事業に関連して、実施されている大学院向け「技術経営特論」と「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」を継続開講する。<br/>         ・インタラクティブ・マッチングを大阪府立大学、兵庫県立大学と共同で開催する。<br/>         ・インターンシップ報告会を開催する。<br/>         ・日本学術振興会の二国間交流事業、頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラムを実施する。</p> <hr/> <p>[年度計画の達成水準]<br/>         ・インターンシップ派遣数(6名)<br/>         ・「技術経営特論」と「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」の開講<br/>         ・インタラクティブ・マッチングの開催(3回)<br/>         ・インターンシップ報告会の開催(共同1回、単独1回)<br/>         ・日本学術振興会の二国間交流事業による若手研究者育成<br/>         ・日本学術振興会の頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラムによる若手研究者育成</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------------|---|
| <p>(医)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院博士課程にて、「7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン(第二期がんプロコース)」及び「重症児の在宅医療を担う医師等養成事業に関する大学院コース」(※共に文科省採択事業)を開講し、専門医療人の育成に取り組んでいる。</li> <li>・MD-PhDコース(※基礎医学研究者養成コース)を大学院博士課程のコースとして開設し、初期プログラムである大学院準備コースを開講している。(MD-PhDコースの入学者は、平成30年度からとなる予定である。)</li> <li>・前述の第二期がんプロコースは今年度末で終了となるため、第三期がんプロコース(多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン)受託に向け、がんプロ運営委員会にて申請内容に関する協議を実施した。</li> </ul> <p>(看)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度入試より、前期博士課程の「本学部特別選抜」制度を導入し、優秀な本学部学生の入学料免除制度を導入することとした。</li> </ul> <p>(創)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創造都市研究科では、社会実践活動を展開している院生のスキルアップに貢献してきたが、修了後の現場復帰時点でのキャリアアップにつながる試みが不十分である。このため「3セクター協働の地域活性化人材育成プログラム」を中心に、キャリアアップ支援を果たすための各セクターとの協議による資格づくりの構想を継続的に検討中である。</li> </ul> |            |   |
| <p>&lt;ポストドクキャリア開発事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省 科学技術人材育成費補助金において大阪市立大学、兵庫県立大学、大阪府立大学の公立三大学で「ポストドクター・キャリア開発事業」を実施している。平成28年度で補助事業は終了するが、今後も三大学合同の取組を継続する。</li> <li>・ポストドクター・キャリア開発事業におけるインターンシップに8名派遣し、7名が修了した。</li> <li>・「技術経営特論」を後期水曜日第5時限に開講した。(履修者数6名)</li> <li>・「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」を集中講義で開講した。(履修者数39名)</li> <li>・インタラクティブ・マッチングを大阪府立大学、兵庫県立大学と共同開催した。(3回)</li> <li>・インターンシップ報告を開催した。</li> <li>・総括シンポジウムを開催した。</li> </ul> <p>・平成26年度に採択された、日本学術振興会の頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム「対称性、トポロジーとモジュライの数理、数学研究所の国際研究ネットワーク展開」を通して、若手研究者を育成している。</p>  | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ派遣数(6名):133%(8名)</li> <li>・「技術経営特論」と「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」の開講:実施済</li> <li>・インタラクティブ・マッチングの開催(3回):100%(3回)</li> <li>・インターンシップ報告会の開催(共同1回、単独1回)</li> <li>・日本学術振興会の二国間交流事業による若手研究者育成:未実施</li> <li>・日本学術振興会の頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラムによる若手研究者育成:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二国間交流事業は、今年度は不採択のため実施できなかったが、他の外部資金等による海外渡航支援により若手研究者の育成を実施した。</li> <li>・一部未実施があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項                 | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|--------------------|---|------------|---|
| 9    | 社会人教育              | <p>各学部・研究科は、社会人選抜入試や科目等履修生の受入れ、長期履修学生制度など、各学部・研究科の教育方針に沿った社会人教育の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・社会人選抜入試、長期履修学生制度等の実施充実<br/>           ・その他社会人が学びやすい取組の検討・実施</p> | 9          | 中期計画を達成済み   |
| 10   | 社会人教育<br>(文化人材の育成) | <p>大阪の文化資源開発に関わる人材育成プログラムを実施するとともに、同プログラムをもとに社会人教育に係る本学独自の制度を構築し、実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・(文)国際都市大阪の文化資源に焦点を当てた社会人向け履修プログラム(仮称)の作成、実施</p>                 | 10<br>【重点】 | <p>引き続き安定した講座運営を行うとともに、第2期履修者のための提供科目として「大阪の地域・文化実践演習」を新設することで、講座のさらなる活性化をめざす。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>           ・実践演習科目の新設<br/>           ・10名前後の第2期履修者に修了認定を実施。</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|--|------|---|
|  |      |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月より、第2期履修者として新たに11名を受け入れ、昨年度より継続して履修中の7名を含む18名の履修者を対象に、「大阪文化ガイド+講座」の授業を開始した。</li> <li>・昨年度より継続して開講する科目に加え、新たに「大阪の地域・文化実践演習」を開講し、前期は同科目を含む計3科目を開講し、履修した受講者に対し成績評価を行った。</li> <li>・後期は演習科目を中心に5科目を開講した。</li> <li>・11月下旬より、平成29年度プログラム参加者の募集に向けた広報を開始した。1月末に説明会、2月に願書受付、3月にプログラム参加希望者の面談・合否判定を行った。</li> <li>・年度末に修了認定をおこなった。</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践演習科目の新設:実施済</li> <li>・10名前後の第2期履修者に修了認定を実施:120%(12名)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項         | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|------------|--|-------------------|--|
| 11   | 高度専門社会人の育成 | <p>創造都市研究科における「創造経済と都市地域再生」の国際的研究展開と結合した「公共・民間・市民の3つのセクター協働による地域活性化人材の育成」、経営学研究科における社会人プロジェクトや、法曹養成、医療人育成など、各研究科において都市や地域の活性化を担う高度専門社会人を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・(創都)地域活性化プログラム、都市再生プロジェクト<br/>           ・(経営)社会人プロジェクト<br/>           ・(医)がんプロフェッショナル育成プラン</p> | 11<br><b>【重点】</b> | <p>・創造都市研究科における『教育プログラム「3セクター協働(=公共・市民・民間部門)の地域活性化」プロジェクト』、法曹養成専攻における「中小企業向け法律相談」を通じた臨床教育、「専門社会調査士」の資格取得のためのカリキュラムの充実、科学のプロ育成プロジェクトの実施、PhD管理栄養師とQOLプロモーターの養成、専門医及び基礎医学研修者の育成など、各研究科において都市や地域の活性化を担う高度専門社会人を育成する。</p> <p>・新しい時代の要請に応える新社会人大学院都市経営研究科(仮称)の開設へ向けてプロジェクトチームにおいて整理を進める。</p> <p>・法曹養成専攻について、社会情勢を踏まえ、学生負担の軽減などの取り組みを実施して、よりアドミッションポリシーに沿った学生の確保を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>           (創)学内、学外の研究助成の獲得(各1件)<br/>           ・「3セクター協働プロジェクト」の研究会またはシンポジウムの開催(4回)<br/>           ・ニューズレターの発行(2号)<br/>           (法)中小企業向け法律相談実施<br/>           ・平成29年度実施に向けた学生負担の軽減の準備<br/>           (理)科学のプロ育成プロジェクトの実施<br/>           (医)がんプロセス入学者数(2名)<br/>           ・小児科コース入学者数(1名)<br/>           (生科)QOLプロモーター育成(35名)<br/>           (他)新社会人大学院の開設へ向けた整理<br/>           ・資格職合格率(90%、社会福祉士、看護師 等)</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------------|---|
| <p>・新社会人大学院開設準備検討プロジェクトチームにおける検討の内容をふまえて、文部科学省への設置認可に係る申請書に関する事項等について、具体的に検討を進めるために、「大阪市立大学大学院都市経営研究科開設準備委員会」を設置した。また、文部科学省との協議の結果、届出による開設が可能であるとの判断が得られ、届出書類の作成に向け、学生の確保の見通しに関する調査・分析や研究科の運営体制、カリキュラム、その他学内の情報収集等の準備に取組んだ。</p> <p>・各学部研究科は、次のような取組みを実施した。<br/>【主な取組み実績】<br/>(商)<br/>・社会人プロジェクト研究「医療福祉マネジメント」において、平成28年度も12名の社会人を受け入れている。この分野においては、先駆的な取り組みでもあり、継続的に社会的評価を得ている。<br/>(法)<br/>・大学院法曹養成専攻では、臨床教育の科目として「中小企業向け法律相談」を設けている。この科目では、梅田サテライトにおいて本学出身の弁護士と実務家教員が中心となって中小企業に関する法律相談に応じ、受講者はこれに同席して、大阪という都市・地域ならではの中小企業の法律問題について実践的に学んでいる。<br/>・大学院法曹養成専攻においては、上記「中小企業向け法律相談」のほか「エクスターンシップ」の科目も、受け入れ先は大阪市および近郊の弁護士事務所であるため、この科目を通じて大阪という都市・地域ならではの法律問題につき臨床教育を行っている。本年度も2月から3月にかけて行われ、該当学年のほぼ全員が履修した。<br/>(文)<br/>・専門社会調査士資格取得のためのカリキュラムを提供し、社会学専修並びに心理学専修の複数の院生が本資格を取得するようつとめている。取得には、ふつう3-5年の期間を必要とする。<br/>・博物館学芸員養成のための課程を維持している。大阪市博物館協会との包括連携協定にもとづいて講師の派遣をうけた。博物館実習科目を実施した。<br/>(理)<br/>・日本化学工業協会「化学人材育成プログラム」に採択された事業を実施し、深い専門知識に加えて広い視野をもったT型人材を育成するためのプログラムを展開している。<br/>・大学後援による国際会議を学内で実施し、博士課程学生に国際会議での情報発信力向上の機会を提供した。<br/>・産業牽引型ドクター育成プログラムの平成28年度三大学共催インタラクティブ・マッチングにおいて理学研究科よりポストドクターが発表を行った。同プログラムの長期インターンシップに理学研究科よりポストドクター1名が参加した。<br/>・「科学のプロ育成プロジェクト」講演会を開催した。<br/>(工)<br/>・多くの社会人後期博士課程学生を受け入れ、高度な専門社会人の育成を行っている。<br/>・4月入学に加えて10月入学制度や長期履修制度等の社会人が利用しやすい制度整備を行っている。<br/>(生科)<br/>・QOLプロモーター育成プロジェクトを実施した。履修者37名。<br/>(医)<br/>・大学院博士課程にて、「7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン(第二期がんプロコース)」及び「重症児の在宅医療を担う医師等養成事業に関する大学院コース」(※共に文科省採択事業)を開講し、専門医療人の育成に取り組んでいる。<br/>・MD-PhDコース(※基礎医学研究者養成コース)を大学院博士課程のコースとして開設し、初期プログラムである大学院準備コースを開講している。(MD-PhDコースの入学者は、平成30年度からとる予定である。)<br/>・前述の第二期がんプロコースは今年度末で終了となるため、第三期がんプロコース(多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン)受託に向け、がんプロ運営委員会にて申請内容に関する協議を実施した。<br/>(看)<br/>学士教育ではより優秀な看護職育成のために、カリキュラムに新たな科目(チーム医療)の追加を検討した。<br/>(創)<br/>・創造都市研究科は「重点研究・創造経済と都市地域再生プロジェクト」「3セクター協働プロジェクト」をはじめ正規の履修モデル以外の教育研究を多数実施してきた。28年度は、(1)重点研究「創造経済と都市地域再生」については、引き続き①学術雑誌『創造都市研究』に成果を公開し、②プロジェクト系ウェブサイトは、<a href="http://www.gsc-ichiiki3s.jp/">http://www.gsc-ichiiki3s.jp/</a> において継続的に成果発表を行った。<br/>(2)教育プログラム「3セクター協働(=公共・市民・民間部門)の地域活性化」のプロジェクトのウェブサイトについても、同様に<a href="http://www.gsc-ichiiki3s.jp/">http://www.gsc-ichiiki3s.jp/</a> において、継続的に成果発表を行った。その成果として、教員の研究活動と院生のフィールド研究をニュースレター11・12号まで刊行した。併せてシンポジウム・研究会を行い、特に大学院生の研究・教育を深めた。</p> <p>&lt;平成28年度 各種資格試験合格率&gt;<br/> ・司法試験合格率 13.1%<br/> ・管理栄養士合格率 94.4%<br/> ・社会福祉士合格率 70.0%<br/> ・医師国家試験合格率 88.0%<br/> ・看護師国家試験合格率 100%<br/> ・保健師国家試験合格率 100%</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>(創)<br/>・学内、学外の研究助成の獲得(各1件):実施済<br/>・「3セクター協働プロジェクト」の研究会またはシンポジウムの開催(4回):実施済<br/>・ニュースレターの発行(2号):実施済<br/>(法)<br/>・中小企業向け法律相談及びエクスターンシップ:実施済<br/>・平成29年度実施に向けた法曹養成専攻学生の経済的負担軽減の準備:実施済<br/>(理)<br/>・科学のプロ育成プロジェクト:実施済<br/>(医)<br/>・平成29年度がんプロコース入学者:250%(5名)<br/>・平成29年度小児医療コース:1名:100%(1名)<br/>(生)<br/>・QOLプロモーター育成(35名):106%(37名)<br/>(他)新社会人大学院の開設へ向けた整理:実施済<br/>・資格職合格率<br/>各達成率:一部未達成<br/>・司法試験合格率 13.1%<br/>・管理栄養士合格率 94.4%<br/>・社会福祉士合格率 70.0%<br/>・医師国家試験合格率 88.0%<br/>・看護師国家試験合格率100%<br/>・保健師国家試験合格率100%</p> <p>(補足)<br/>(医)がんプロコースの募集対象となる教室数は、5教室(血液腫瘍制御学、呼吸器内科学、腫瘍外科学、放射線腫瘍学、女性病態医学)と限られており、医学研究科内にて実施しているがんプロ運営委員会にて協議の元、達成水準(2名)を設定しています。尚、平成29年度の入学者数増加については、平成29年度より第三期がんプロコースが始まる予定であることから、委員会内にて大きな実績を出す必要があるとの認識を共有したことが要因となっています。</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項          | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|-------------|---|-------------------|---|
| 12   | 中学・高校との教育連携 | <p>咲くやこの花中学・高校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等、高校等との教育面での連携の強化を図り、学習の動機づけやキャリア教育、カリキュラム作成の協力等の取り組みを行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学教員が咲くやこのはな中・高のカリキュラム策定への参画や出前授業を担当するなど具体的連携を促進する</li> <li>・OBFとの具体的連携</li> <li>・その他高校との高大連携に基づく教育支援等の取組の推進</li> <li>・連携した高校等との意見交換等により、高校生講座の講座内容を検討する。</li> </ul> </p> | 12<br><b>【重点】</b> | <p>大阪市教育委員会との連携による先端科学研修、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業の支援、大阪ビジネスフロンティア高校、咲くやこの花中学・高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校など高校等との教育面での連携の強化を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端科学研修(3講座/200人)(文)</li> <li>・咲くやこの花中学校・高等学校への学生ボランティアの派遣(5人150時間)</li> <li>・咲くやこの花中学校・高等学校への出前授業等の貢献</li> <li>・市大授業の実施(計3名)</li> <li>・文学部独自のオープンキャンパス(仮称)を秋に開催</li> <li>・咲くやこの花中学校・高等学校から学校評議員の委嘱を受け、同校の学校評価に参画(理)</li> <li>・先端科学研修の実施</li> <li>・理科や数学の好きな高校生のための市大授業の実施</li> <li>・大阪市立大学化学セミナーの実施</li> <li>・市大理科セミナーの実施</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール指定校の研究運営指導の実施(工)</li> <li>・SSH事業への教員の派遣と具体的事業の実施</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------------|--|
| <p>・大阪市教育委員会との連携事業として、「先端科学研修～化学セミナー～」を実施した。(3講座217名参加)</p> <p>・市大授業を実施した。<br/>(文学部)4講座425人<br/>(理学部)5講座679人 /合計1,104人</p> <p>・各学部研究は、咲くやこの花中学校・高等学校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等の中学・高校に、学生ボランティアの派遣や出前授業、研究室訪問の受入れ等を通して地域の教育支援等の取組みを推進した。また、その他にも様々な活動により中学・高校との教育連携を推進した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <p>・大阪ビジネスフロンティア(OBF)高校との連携では、OBF高校立ち上げ準備から協力している。OBF高校で使用するテキストである『ビジネス・マネジメント』の編集・執筆に教員2名が協力している。なお、『ビジネス・マネジメント』は現在改訂作業中である。本年は、教員1名が、OBF高校において、『ビジネス・マネジメント』の目的や視座についての特別講演会を実施した。</p> <p>(文)</p> <p>・咲くやこの花中学校・高等学校への学生ボランティア、出前授業等については、例年通り実施した。</p> <p>また、学校評議委員の委嘱を受け、同校の評価にも参画した。</p> <p>(理)</p> <p>・附属植物園において「ひらめき、ときめきサイエンス」開催。高校生を対象として、一泊二日で植物園のフィールドを利用した体験学習を実施。(10名参加)</p> <p>・「市大理科セミナー」実施 参加人数200名</p> <p>・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校の研究指導、運営指導、出前講義、課題研究への講習等を行った。</p> <p>・第13回高校化学グランドコンテスト(大阪市立大学、読売新聞大阪本社主催)を、11月5、6日の2日間にわたり開催した。</p> <p>&lt;学生ボランティア派遣数(大阪市立学校園)&gt;<br/>H23: 49名 1,647時間 H24: 37名 1,321時間<br/>H25: 29名 1,276時間 H26: 32名 1,298時間<br/>H27: 30名 1,528時間 H28: 22名 1,207時間</p> <p>&lt;うち咲くやこの花中高&gt;<br/>H23: 3名 223時間<br/>H24: 7名 209時間<br/>H25: 3名 118時間<br/>H26: 7名 246時間<br/>H27: 10名 377時間<br/>H28: 6名 210時間</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端科学研修:109%(217人)/100%(3講座)</li> <li>(文)</li> <li>・学生ボランティアの派遣(5人150時間:120%/140%(6人210時間))</li> <li>・咲くやこの花中学校・高等学校への出前授業等の貢献:実施済</li> <li>・市大授業の実施(計3名):100%(3名)</li> <li>・文学部独自のオープンキャンパス(仮称)を秋に開催:実施済</li> <li>・咲くやこの花中学校・高等学校から学校評議員の委嘱を受け、同校の学校評価に参画:実施済</li> <li>(理)</li> <li>・先端科学研修を実施:実施済(217人)</li> <li>・理科や数学の好きな高校生のための市大授業の実施:実施済</li> <li>・大阪市立大学化学セミナーを実施:実施済</li> <li>・市大理科セミナーを実施:実施済</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール指定校の研究運営指導を実施:実施済</li> <li>(工)</li> <li>SSH事業への教員の派遣と具体的事業の実施:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項        | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|-----------|--|------------|---|
| 13   | 他学部履修等の促進 | <p>総合大学としてのメリットを活かし、広い視野と専門性を兼ね備えた人材を育成するため、教育推進本部と各学部は、他学部履修等を促進するための効果的な仕組みを設ける。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部履修等を促進するための効果的な制度の構築と実施</li> <li>・各学部における他学部履修の拡充</li> <li>・他学部履修の履修モデルの策定</li> <li>・副専攻制度の充実</li> </ul> | 13         | <p>GC副専攻、CR副専攻(項目No.5参照)の継続等、広い視野と専門性を兼ね備えた人材を育成を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度GC副専攻の実施およびGC副専攻プログラム評価実施</li> <li>・GC副専攻修了科目「GC総合演習2・3」の新設開講</li> <li>・平成28年度GC_Int(GC副専攻専用カナダ・ビクトリア大学研修の実施</li> <li>・平成28年度CR副専攻の実施</li> <li>・全学共通科目地域志向系科目の継続開講</li> <li>・平成28年度「地域実践演習」の継続開講</li> </ul> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------------|---|
| <p>・GC副専攻については、項目No.5参照<br/>・CR副専攻については、項目No.5参照</p> <p>・各学部研究科は、副専攻(GC副専攻、CR副専攻)制度や他学部履修制度等を活用して、広い視野と専門性を兼ね備えた人材を育成するための取組を継続的に実施した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商・経)<br/>・他学部履修単位認定枠を設けている。</p> <p>(法)<br/>・シェフィールド大学英語夏期講習会、ビクトリア大学短期語学研修会、オックスフォード大学ハートフォードカレッジ春期語学研修の修了者に加え、新たにウィーバー州立大学春期語学研修の修了者にもACEの単位を認定することとし、平成28年度入学生より、これを卒業に必要な単位に含めた。</p> <p>(文)<br/>・文学部学生の他学部開講科目履修延べ人数&lt;前期136、後期113人&gt;であり、コンスタントな他学部履修が行われている。一方、他学部学生の文学部提供科目履修延べ人数&lt;前期1943、後期1127&gt;であり、他学部学生の履修需要にも十分応えている。</p> <p>・文学部から他学部学生への提供科目が多いのは、教員免許取得などの理由によるが、全体として、他学部科目を有効に履修していると言える。</p> <p>・他学部提供専門教育科目16単位以内を自由選択科目として認め、卒業に必要な単位に教えている。</p> <p>・『科目履修の手引き』の履修例に他学部提供科目を掲載し、履修を促した。</p> <p>(理)<br/>・他学科、他学部履修を以前から認めており、専門科目の一部を卒業単位として認定している。</p> <p>・グローバルコミュニケーション(GC)副専攻、コミュニティ再生(CR)副専攻について、春のガイダンス時に新入生に対して周知を行った。</p> <p>・理学部・研究科の学生に対して、他学部・他研究科の履修を認め、単位を認定した。</p> <p>・他学部・他研究科の学生を理学部・研究科の科目で履修を受け入れた。</p> <p>(工)<br/>・4月1日の新入生ガイダンスにおいて、GCとCRの副専攻制度について説明を行った。</p> <p>・CR副専攻科目について、全学の総合教育科目B初年次科目として「地域実践演習Ⅳ」を工学部が提供、「地域実践演習Ⅱ」の一部を工学部の教員が提供した。また、工学部専門科目からは、「都市史」、「都市デザイン」、「地理情報科学」、「都市計画」、「建築構法」、「建築防災・防火論」、「建築構造力学序説」、「建築計画総論」の8科目を提供した。</p> <p>・引き続きCR副専攻専門科目の提供を行った。</p> <p>(生)<br/>・全学共通科目地域志向系科目の積極履修を促進させるためのガイダンスを実施した。</p> <p>(創)<br/>・創造都市研究科は社会人中心であることならびに、1コマの授業時間数、担当単位の相違(50分:1単位と90分:2単位)があることから、他学部・他研究科との体系的な単位互換制度の構築に制約がある。しかしながら、学生の要請に応じて他研究科・他学部の講義科目の聴講を積極的に認めるなど、アドホックな対応を取っている。</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度GC副専攻の実施およびGC副専攻プログラム評価実施:実施済</li> <li>GC副専攻修了科目「GC総合演習2・3」の新設開講:実施済</li> <li>平成28年度GC_Int(GC副専攻専用カナダ・ビクトリア大学研修の実施:実施済</li> <li>平成28年度CR副専攻の実施:実施済</li> <li>全学共通科目地域志向系科目の継続開講:実施済</li> <li>平成28年度「地域実践演習」の継続開講:実施済</li> </ul> <p>(補足)<br/>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項         | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|------------|--|-------------------|---|
| 14   | グローバル人材の育成 | <p>全学共通教育、専門教育、大学院教育の各分野において英語等を使用した授業を拡充するとともに、外国語によるコミュニケーション能力、異文化理解・活用を持ったグローバル人材を育成するコース等を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(創都他)英語や中国語を使用した授業の拡充(教養・専門・大学院)</li> <li>・グローバルコースの設置</li> <li>・TOEICの全学定期的実施</li> <li>・ACE(アドバンスカレッジイングリッシュ)の充実</li> </ul> </p> | 14<br><b>【重点】</b> | <p>・各学部研究科では、外国人講師による授業科目、英語による授業科目、海外学生派遣(受入)事業、英語による研究発表などの取組みを実施し、グローバル人材の育成を図る。</p> <p>・GC副専攻を継続して運営する(内容は項目No.5、No13参照)。また、GCC及びGC副専攻対象者向け、Comparative Culture と TOEFL80+の2つの ACE 科目を開講する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> (経済)<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィリピン・デラサール大学との間での英語によるインターラクティブ教育の実施</li> </ul> (文)<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IS集中科目の受講(20名)</li> <li>・アカデミックコミュニケーション演習I,IIの受講(各10名)</li> </ul> (理)<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金を活用した学生の海外派遣(50名)</li> </ul> (工)<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工学研究科海外学生派遣(受入)事業への学生の参加(5名)</li> </ul> (医)<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際学術交流協定締結数(2施設)</li> <li>・留学生派遣数(30名)</li> <li>・留学生受入数(40名)</li> </ul> (看)<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人講師の授業の実施(GC副専攻関連)</li> <li>・ACE 科目(Comparative Culture と TOEFL80+)の実施</li> <li>・GC副専攻修了科目「GC総合演習2・3」の新設開講</li> <li>・平成28年度GC_Int(GC副専攻専用カナダ・ピクトリア大学研修の実施</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|--|------------|---|
| <p>・GC副専攻関係についてはNo5参照</p> <p>・各学部研究科の特性に応じた制度を活用し、グローバル人材の育成に関する取組を実施した。<br/>【主な取組実績】</p> <p>(商)<br/>・オーストラリア・メルボルンホーソン語学学校に学生を派遣している。また、今年度、プロジェクトゼミナールで、インドネシアでの現地企業との学生の共同研究活動を実施するなど、積極的な国際交流活動が展開されている。</p> <p>(経)<br/>・1年次対象の初年次演習科目「基礎演習」1クラスと2年次対象の演習科目「イノベティブワークショップ」3クラスについては、英語を使用言語にして授業を実施している。また、英語を使用言語とする専門講義8科目を設けている。</p> <p>・フィリピンのデラサール大学との間での英語によるインターラクティブ教育の実施</p> <p>・3・4回生を中心に、中国・吉林大学、韓国・国立全南大学と英語による学生シンポジウムを開催し、約20名の本学学生が参加した(報告者は6名)。</p> <p>(法)<br/>・大学院法学・政治学専攻において、外国語による論文指導の是非、方法につき検討を開始した。<br/>・博士論文の外国語での提出を可能にする態勢整備を検討中である。<br/>・ソウル市立大学との交流プログラムに教員2名と共に学部学生8名が参加した。<br/>・福州大学と学術交流協定を締結し、研究教育の相互の交流の連携協議を開始した。</p> <p>(文)<br/>・5月から9月の間に、研究科教員の主導と外部委託講師により、博士課程を対象に「EPS」(英語による研究発表の訓練)を実施した。<br/>・前期博士の授業科目として生活科学研究科と共同で「アカデミックコミュニケーション演習Ia, Ib」(英語によるプレゼンテーションの訓練)を実施した(履修者数11名)。<br/>・9月26日～30日に、学外の講師2名(大分大学と兵庫県立大学から各1名)による、「インターナショナルスクール集中科目」を開催した。この科目では英語での講義と、その内容に関する受講者同士の英語のディスカッションを行った。本科目を文学部・文学研究科以外の学生にも受講可とし、周知活動をおこなった。<br/>・平成29年3月10日に文学研究科以外の学生・教員も受講可とした「アカデミックライティング講座」(英語での論文ライティング応用編)を実施した(参加者全学より19名)。<br/>・平成29年3月5日～11日にイリノイ大学との共同シンポジウムに後期博士課程院生の2名を派遣した。</p> <p>・上記の他、インターナショナルスクールのプログラムとして「インターナショナルスクール日常化プログラム」(外国人研究者による単発講演会(外国語使用)、「若手研究者海外渡航支援(10件)」、「外国語論文校閲補助(2件)」を実施した。</p> <p>(理)<br/>・学生の海外派遣時の海外特別研究(前期博士課程・後期博士課程の科目)を実施し、派遣後、効果の検証、評価、単位付与を行った。今後の理学研究科独自の学生・院生の短期海外派遣制度について見直し・検討を行い、理学研究科の教育・研究を踏まえ、より戦略的な学生海外派遣プログラムの提案に取り組むこととした。</p> <p>(工)<br/>・国際会議における学生による英語での研究発表、ならびに英語の学術論文を用いた授業を実施した。<br/>・4専攻すべてが大学院前期博士課程の英語試験にTOEICを活用した。</p> <p>(生)<br/>・「アカデミック・コミュニケーション演習I・II」を文学研究科と共同で実施した。<br/>・研究科長裁量経費による海外学生派遣事業で、嶺南大学との共同シンポジウムに6名の学生派遣を行った。</p> <p>(医)<br/>～国際学術交流協定締結～<br/>今年度に入り、以下の4施設と国際学術交流協定(学部間協定)を締結した。<br/>・インターナショナル大学(カンボジア)<br/>・大邱カトリック大学(韓国)<br/>・国立成功大学(台湾)<br/>・ナワミンタラーティラート大学(タイ)</p> <p>～留学生派遣～ 合計35名<br/>・6年次を対象に実施している海外病院実習にて、4～6月に10名の学生が実習に参加した。<br/>・5年次を対象に実施しているThomas Jefferson University短期留学にて、8月に5名の学生が参加した。<br/>・学生留学支援サークルISAOの活動として、7～9月に12名の学生が海外病院実習に参加した。</p> <p>・1月に、3年次学生を対象とした修業実習プログラムの1つである寄生虫学教室の「マラリア疫学調査」(※)については、ケニアでの実習であり、8名の学生が参加した。(※)この「マラリア疫学調査」は、平成28年度海外研修必須化施行プログラム(国際化戦略本部)に採択されています。</p> <p>～留学生受入れ～ 合計:58名<br/>(*これらは全て1～2ヶ月の短期BSL受入れ実績です。)<br/>(看)<br/>・タイ国立シーナカリンウィロート大学(SWU)から短期留学生5名を受け入れ、看護学科学生との交流を行った。<br/>・学生のSWUへの短期留学について検討した。</p> <p>(創)<br/>・3名の外国人教員が在籍している。うち2名の外国人教員が在籍するアジアビジネス研究分野では、英語による講義「ワールドビジネス」を開講しているほか、複数の講義科目を英語で開講している。また、都市情報学専攻においては修士課程・博士課程を通じて、英語による論文執筆を認め、論文指導を行っている。<br/>・英語による論文指導が可能な教員が、引き続き希望者を受け入れることができるよう、留学生支援体制について検討する。</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>(経)<br/>・フィリピンのデラサール大学との間での英語によるインターラクティブ教育の実施:実施済(文)<br/>・IS集中科目の受講(20名):110%(22名)<br/>・アカデミックコミュニケーション演習I,IIの受講(各10名):110%(22名)</p> <p>(理)<br/>・外部資金を活用した学生の海外派遣(50名):142%(71名)</p> <p>(工)<br/>・工学研究科海外学生派遣(受入)事業への学生の参加(5名):40%(2名)</p> <p>(医)<br/>・国際学術交流協定締結数(2施設):200%(4施設)<br/>・留学生派遣数(30名):117%(35名)<br/>・留学生受入数(40名):145%(58名)</p> <p>(看)<br/>・外国人講師の授業の実施:未実施(GC副専攻関連)<br/>・ACE科目(Comparative CultureとTOEFL80+)の実施:実施済<br/>・GC副専攻修了科目「GC総合演習2・3」の新設開講:実施済<br/>・平成28年度GC_Int(GC副専攻専用カナダ・ピクトリア大学研修の実施:実施済</p> <p>(補足)<br/>(看)講師の都合により実施されなかった。</p> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項    | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|-------|--|------------|---|
| 15   | 教育の評価 | <p>各学部・研究科は大学教育研究センターとの連携により、各部署・組織の特長・特性・実情を踏まえた学生の学習成果・評価に関する研究を推進し、教育評価のポリシーを定めて、教育評価を実施する。</p> <hr/> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・各学部による評価ポリシーの策定、全学的教育評価の実施<br/>           ・グローバルスタンダードに対応した単位認定、成績評価<br/>           ・授業評価アンケートの実施、検証及び授業への還元</p> | 15         | <p>全学的な授業アンケートを各学部・研究科で実施し、個々の授業についてのアンケート結果の公表を行う。</p> <hr/> <p>[年度計画の達成水準]<br/>           ・全学部研究科における授業アンケート(中間・期末)の実施<br/>           ・全学部研究科における授業アンケート結果の公表</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------|--|
| <p>・学士課程教育の学修成果を把握するためのアンケート調査を、2年次以上の上級生に対して実施した。</p> <p>・大学教育研究センターは、本学で学ぶ学生の学修成果を把握するために、これまでに実施した入学者追跡調査、大学院生調査、学士課程学生調査の結果について大学教育研究セミナーや教育研究評議会にて報告した。</p> <p>・全学的な授業評価アンケート(前期(中間・期末)・後期(中間・期末))を実施し、アンケート結果をホームページで公表した。授業担当教員毎の個別のアンケート結果をポータルサイトや冊子にて公開し、各学部研究科等にもデータで配布し授業改善やFD活動に活用した。</p> <p>・各学部研究科等では、授業評価アンケートに関係する下記のような取組みも実施された。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <p>・各教員は授業評価アンケート結果により自己検証によつて、教育の質の向上に活用している。</p> <p>(法)</p> <p>・全学的なアンケートの結果を踏まえたFD集会を開催した。</p> <p>・1年次生向けの「法学入門」を2014年度から前期に、2年次生向けの「法政2年次演習」を今年度から後期にそれぞれ提供し、それぞれの授業に対するFD集会も開催した。FD研修会では、1、2年次向けの法学教育のあり方や評価の仕方について活発に議論をおこなった。</p> <p>・各教員の裁量のもと、独自の自由記述形式のアンケートも実施している。</p> <p>・大学院法曹養成専攻でも、授業アンケートの結果を踏まえたFD集会(前期・後期)を実施した。そして、これらの授業アンケートの回答にたいする担当教員のコメントをまとめて専攻用の電子掲示板に掲示した。</p> <p>・後期の授業期間の終わりに、大学院法曹養成専攻では専攻独自のアンケートも実施した。その結果を踏まえて、来年度にFD集会を実施する予定である。</p> <p>(理)</p> <p>・各学科、専攻においても個別に必要な授業アンケートを実施し、授業へ還元している。</p> <p>(工)</p> <p>・授業評価アンケートの結果を次年度の授業へ反映し、またJABEEに準拠した成績評価を継続した。</p> <p>(医)</p> <p>・前期全学授業評価アンケートの結果を担当教員にフィードバックした。また、医学科教務委員会にて内容の分析を実施した。</p> <p>・医学部医学科独自に、学生から評価の高い教員を選出し、「Teacher of the Year」として、表彰を実施した。</p> <p>(看)</p> <p>・講義演習科目以外に看護学科特有の実習科目や論文指導について、質問紙による授業評価を行った。実習科目の回答率(前期と後期の平均)は96.4%であった。論文指導(後期のみ実施)の回答率は95.8%であった(なお、研究科学生による論文指導の回答率は47.3%であった)。回答内容から学生の満足度は概ね高かった。授業評価内容の結果は担当教員に返し、授業改善に役立てている。</p> <p>(創)</p> <p>・7月の研究科FD研修会において前年度の授業アンケート結果の分析を行った。</p> <p>・創造都市研究科では、従来の紙ベースのアンケートも維持している。質問項目も多く、自由記述欄も備えていることから、よりきめ細かに学生の意見を汲み上げている。</p> <p>さらに修了時に、修了生アンケートを実施した。</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>・全学部研究科における授業アンケート(中間・期末)の実施:実施済</p> <p>・全学部研究科における授業アンケート結果の公表:実施済</p> <p>(補足)</p> <p>・大学2年生以上の上級生を対象としたアンケート調査の実施:実施済</p> <p>・各種調査結果を分析した結果の共有(大学教育研究セミナーの開催・院生調査追加報告書の発行):実施済</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項     | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|--------|---|------------|---|
| 16   | 学位の質保証 | <p>各学部・研究科は、それぞれが授与する学位の質を保証するため、学生が的確に学習・研究できる履修体制を整備するとともに、成績評価の判断基準や方法をシラバスへ明示し成績評価や学位審査を厳正に実施する制度を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・成績評価基準等のシラバスへの明示<br/>           ・GPAの拡充<br/>           ・学位審査基準の明確化、公表<br/>           ・大学教育研究セミナー、教育改革シンポジウムの開催</p> | 16         | <p>・各学部研究科は、科目ナンバリング制度の実施をふまえて、学修マップの導入・改訂に向けた具体的検討を進めるなど、学位の質を保証する仕組みの一層の充実を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>           (法)<br/>           ・学位の評価基準を統一<br/>           (理)<br/>           ・学部専門科目の成績評価方法の点検と見直しの実施<br/>           (工)<br/>           ・科目ナンバリング制の実施と活用に関して整理<br/>           ・研究科学位評価基準の履修規定・ホームページへの掲載<br/>           (生科)<br/>           ・ナンバリングに対応した学修マップの作成<br/>           (看)<br/>           ・看護学士の質保証のための履修体制工夫について整理</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------------|---|
| <p>・各学生の多様な学修成果を総合的に評価しうるOCU指標の開発とその活用スキームの構築を柱とするプログラムが、文部科学省のAP事業に採択された。</p> <p>・平成28年度に文部科学省から3ポリシーのガイドラインが通知され、そのガイドラインに沿った改訂を実施し、公開した。</p> <p>・平成28年度から全学的に科目ナンバリング制度や学修マップを導入し、学位の質を保証する仕組みを充実させた。</p> <p>・各学部研究科の特性に応じた制度を導入し、学位の質を高める具体的な取組みを実施した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <p>・卒業要件としてGPA1.0以上の条件を課している。これにより、学位について厳正な評価が導入されている。</p> <p>・また、各科目ごとに成績分布表を作成しており、教員自らが評価に偏りがないかについて自己評価をおこない、公平性・公正性の確保に努めている。</p> <p>(経)</p> <p>・論文採点基準を設け、シラバスに掲載している。</p> <p>(法)</p> <p>・学位質保証に関する諸制度については、学部・大学院における教育の重要課題を審議する研究教育体制検討委員会で検討し、たとえば、現行の学部の学位授与指針・入学者受入指針・教育課程編成方針の点検をおこない改訂した。</p> <p>・大学院法曹養成専攻では、学生の学力を向上させ、法務博士の質を確保するため、2017年度から1年次の必修科目を3単位分増やすことにした。</p> <p>(文)</p> <p>・科目ナンバリング活用した履修登録、科目指導に取り組んだ。</p> <p>(理)</p> <p>・学部専門科目(特別研究)の履修要件等の見直しと修正を行った。</p> <p>・全専攻の学位審査基準を明確化し、研究科ホームページで公表している。</p> <p>・学部専門科目の成績評価方法の点検と見直しを実施し、必要に応じてシラバスに反映した。</p> <p>(工)</p> <p>・成績評価の判断基準を明示したシラバスを作成した。</p> <p>・研究科の学位評価基準を明記した履修規程をWeb上で公開した。</p> <p>(生科)</p> <p>・ナンバリングに対応した学修マップを作成した。</p> <p>(医)</p> <p>・平成29年度に予定している医学教育分野別認証評価に備え、教務委員会及びカリキュラム委員会(旧カリキュラム再編部会)が中心となり、効果的な医学教育カリキュラムの改変内容を決定し、平成29年度から新プログラムを実施することとした。また、カリキュラムマップ、及び3ポリシーの見直しについても着手し、新カリキュラムマップ、及び新3ポリシーを策定することが出来た。</p> <p>(看)</p> <p>・GPAは成績優秀者、授業料減免者の選考に用いた。</p> <p>・修士論文ガイドライン、博士論文ガイドラインをシラバスに提示している。</p> <p>・修士論文、博士論文審査ともに複数審査員による学位審査を行った(大学院)。</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>(法)</p> <p>・学位の評価基準を統一:実施済</p> <p>(理)</p> <p>・学部専門科目の成績評価方法の点検と見直しの実施:実施済</p> <p>(工)</p> <p>・科目ナンバリング制の実施と活用に関して整理:実施済</p> <p>・研究科学位評価基準の履修規定・ホームページへの掲載:実施済</p> <p>(生)</p> <p>・ナンバリングに対応した学修マップの作成:実施済</p> <p>(看)</p> <p>・看護学士の質保証のための履修体制工夫について整理:実施済</p> <p>(補足)</p> <p>・各学生の多様な学修成果を総合的に評価しうるOCU指標の開発とその活用スキームの構築を柱とするプログラムが、文部科学省のAP事業に採択された。</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項         | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|------------|---|------------|---|
| 17   | 大学教育研究センター | <p>大学教育研究センターは、本学の大学憲章及び人材育成目標に基づき社会が求める人材育成を図るために、学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取り組みの企画やその基礎となる調査・研究とともに、各学部の教育について助言及び支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取組の企画やその基礎となる調査研究や助言・支援の実施例</li> <li>・FDに関する教員の意識調査研究</li> <li>・学習成果の評価に関する調査研究</li> <li>・TAの活用など授業改善に関する調査研究</li> <li>・キャリア教育(学士課程)に関する調査研究</li> <li>・入学者追跡調査</li> </ul> | 17         | <p>大学教育研究センターは引き続き、本学の学生が真に学ぶための学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取組の企画やその基礎となる調査・研究を進め、各学部・研究科等の教育への助言・支援を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <p>点検・評価に関する全学的プロジェクトへ参画・支援として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者追跡調査の実施</li> <li>・本学の教育に関する各種調査などの実施継続</li> <li>・効果的なFDの実施を目的とした多人数型全学FD事業(研究会・シンポジウム等)の開催継続</li> <li>・同少人数型全学FD事業(ワークショップ・セミナー・研修会等)の開催継続</li> <li>・各学部・研究科主催のFD研究会への協力、その他各種委員会・全学プロジェクト等への協力継続</li> <li>・学内外に公開する印刷物・冊子の作成継続</li> <li>・キャリアデザイン力育成を目指す科目の開講継続</li> <li>・大学院共通教育科目の試行の継続</li> <li>・初年次セミナー開講の継続</li> <li>・副専攻関連事業(GC副専攻およびCR副専攻設置)への参画の継続</li> <li>・文科省補助事業「ポストドクター・キャリア開発事業」への参画の継続</li> </ul> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|---|------|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者追跡調査についてはNo.2参照。</li> <li>・「教育に関する各種調査」を実施した(内容についてはNo.15参照)。</li> <li>・多人数型FD事業として第14回FD研究会、第24回教育改革シンポジウムおよびAP事業キックオフシンポジウムを実施した。</li> <li>・少人数型FD事業として、第17回FDWS(授業デザインWS⑨)「知識・スキル伝達修得型授業でのアクティブラーニングのあり方を考える」、第18回FDワークショップ(授業デザインWS⑩)「評価・採点基準表(ループリック)を用いたレポートの評価—初年次教育を中心に—」、および第18回-20回大学教育研究セミナーを開催し、本学学生の学修成果の現状を共有するために、学士課程学生調査と大学院生調査(卒業生・修了生調査を含む)、及び入学者追跡調査の結果をもとに協議した。</li> <li>・障がい学生支援室主催の啓発研修会の企画助言と講師の派遣、生活科学研究科FD研修会へ講師の派遣、商学部・経営学研究科FD研修会へ講師の派遣、文学研究科大学院教育授業実習制度の事前研修・事後研修および大学論研修の各講師および実習指導3回分をそれぞれ実施した。</li> <li>・各部署FDへの支援として本学教員が相互に活用出来る教育実践事例WEBデータベースシステムを継続公開した。</li> <li>・全学教育改革WGおよび入試改革WGに参画した。</li> <li>・今年度も継続開設された全学共通教育科目の学長特命科目「大阪学」WG参画および同科目の実施総括担当として運営を行っているとともに、来年度以降の後継科目「大阪の知」WGにも参画した。</li> <li>・紀要14巻1号、大学教育だより14号・アンロゾ18号(総合教育科目ガイドブック)を発行した。</li> <li>・キャリアデザイン力育成を目指す科目を開講した(内容等はNo.6を参照)</li> <li>・大学院共通教育試行科目を開講した(内容等はNo.6を参照)</li> <li>・初年次セミナーを開講した(内容等はNo.5を参照)</li> <li>・副専攻(GC副専攻およびCR副専攻)に関して、副専攻運営委員会へ委員として引き続き参加し、事業への参画継続を行った。</li> <li>・文科省補助事業「ポストドクター・キャリア開発事業」へ継続して参画した(内容はNo.8参照)。</li> <li>・文部科学省AP事業「OCU指標とその活用スキームによる学修成果の質保証」の申請に関わり、採択されたことに伴い、AP事業の運営を開始し、関連するシンポジウム2件(上述)を開催するとともに、学習支援・推進室の開設準備作業に着手した。</li> </ul> | III  | <p>＜年度計画の達成水準に対する実績＞</p> <p>点検・評価に関する全学的プロジェクトへ参画・支援として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者追跡調査の実施:実施済</li> <li>・本学の教育に関する各種調査などの実施継続:実施済</li> <li>・効果的なFDの実施を目的とした多人数型全学FD事業(研究会・シンポジウム等)の開催継続:実施済(シンポジウム1回、FD研究会1回)</li> <li>・同少人数型全学FD事業(ワークショップ・セミナー・研修会等)の開催継続:実施済(セミナー3回、ワークショップ2回)</li> <li>・各学部・研究科主催のFD研究会への協力、その他各種委員会・全学プロジェクト等への協力継続:実施済</li> <li>・学内外に公開する印刷物・冊子の作成:実施済</li> <li>・キャリアデザイン力育成を目指す科目の開講継続:実施済(3科目)</li> <li>・大学院共通教育科目の試行の継続:実施済(1科目)</li> <li>・初年次セミナー開講の継続:実施済(4講座)</li> <li>・副専攻関連事業(GC副専攻およびCR副専攻設置)への参画の継続:継続中</li> <li>・文科省補助事業「ポストドクター・キャリア開発事業」への参画の継続:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項        | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|-----------|--|------------|---|
| 18   | 教育改善・FD活動 | <p>各学部・研究科等及び教員は、大阪市立大学教育改善・FD宣言に基づき、幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動を進め、教育推進本部及び大学教育研究センターは、それらの活動を基盤としつつそれらの取り組みが本学の教育活動全体の質の向上に真に結びつくものとなるよう、部局を超えた全学的な教育改善・支援を組織的に行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>         ・FD宣言に沿った、幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動と組織的活動支援の具体的推進<br/>         ・教員の教育に対する意識調査の実施と分析教育</p> | 18         | <p>・各学部研究科等及び教員は、教育改善・FDの効率的かつ自律的な活動を進めるとともに、教育推進本部・大学教育研究センターとも綿密な連携を図る。<br/>         ・大学教育研究センターは、引き続き幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動の状況について把握・分析し、全学の教育・FDニーズを把握しつつ、効果的なFD事業を工夫する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>         (各学部・研究科)<br/>         ・FD研究会、研修会、セミナー等の開催(全学10回)<br/>         (大学教育研究センター)<br/>         ・効果的なFDの実施を目的とした多人数型全学FD事業(研究会・シンポジウム等)の開催<br/>         ・同少人数型全学FD事業(ワークショップ・セミナー・研修会等)の開催<br/>         ・教育改善・FDに関して実施した調査等の分析結果等の報告(共有)<br/>         ・優秀教育賞・優秀テキスト賞の内容・各研究科等のFD取組を紀要に掲載<br/>         (文)<br/>         ・大学院教育授業実習制度の実施</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------|---|
| <p>・全学的なFD研修会に加え、各学部研究科は独自のFD研修会や教育改善活動を実施することにより、教育改善を効率的かつ自立的に実施した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商学部では、教員の自発的な教育活動の改善を促しており、従来の一方向的な講義中心の教育ではなく、学外の企業人や実務関係者による講演、双方向的な教育や学生の習熟度の確認のための小テストや中間テストの実施、レポート課題の提出など、多岐にわたる方法で学生の学習意欲を高める工夫を行っている。</li> </ul> <p>(法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度同様、専門演習の幹事会のなかにFD担当班を設けた。今年度は、当該班の学生たちが、自主的に専門演習に所属する3年次生・4年次生にアンケートを実施し、回答を分析した。その分析結果は、副学部長も出席するゼミ幹事会で口頭報告されたほか、授業改善の有用な資料として、教授会でも示された。さらに、FD担当班を含むゼミ幹事会の学生たちと正副学部長、教務委員、全学学生担当委員との懇談会を開催し、学部教育についての学生たちのさまざまな意見を聴取した。</li> <li>・大学院法曹養成専攻のFD集会においては、授業アンケートの他にも、前期には全国の法科大学院を対象に行われた共通到達度確認試験試行試験の結果についての検討を、また、後期には、授業見学の制度の検討に加え、学生の属性の違いによる学習指導のあり方に関する報告と議論を行った。</li> </ul> <p>(文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD研修会を開催し、日本史学、社会学、英語英米文学の三専修から、大学院教育の現状と課題についての報告をおこなうとともに、教員間での情報共有と課題解決に向けての討論をおこなった。</li> <li>・FD研修会を開催し、FD委員会から遠隔授業について、試行結果を踏まえた課題と可能性についての報告をおこなうとともに、教員間で遠隔授業についての情報を共有した。</li> </ul> <p>(理)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院公開授業の実施(数物系専攻「数学概論II」(数学科教員によるオムニバス形式講義)(実施日:4月12日、5月17日、5月31日、6月21日、7月5日、7月12日。担当:数学科各教員)</li> <li>・公開授業「物理学演習1」(物理学科、理科選択コース1回生担当。担当:小原顕物理学科講師)。グループ学習、発表の様子を公開(全5回)。</li> </ul> <p>(工)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度の工学部FD集会(9月23日開催)では、「工学部における英語教育」をテーマとして、本学英語教育研究センターの山崎雅人教授・山本 修准教授・野田三貴准教授に「英語教育改革の現状と今後の展望について」について、株式会社カネカ小山 央・三田村文寛両氏に「カネカのグローバル人材育成への取り組み」についての講演を実施するとともに、工学部教務委員会委員長が「工学研究科大学院入試におけるTOEICの点数の推移」を、工学部教員2名が各学科における専門英語教育の例を紹介した。企画は、FD委員会が行った。</li> </ul> <p>(生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学での教育・FD活動を踏まえ、各学科において、毎月FDを実施。学部内委員会にて、学科ごとのFDについて報告を行った。</li> <li>・教授会でFD研修を行った。</li> </ul> <p>(医)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学教育分野FD講習会を4回実施した。</li> <li>・Post CC-OSCE(臨床実習後OSCE)にて評価者として従事する教員に対し、評価者FD講習会を開催した。</li> <li>・共用試験OSCE内部評価者対象FD講習会を開催した。</li> <li>・本附属病院の医師を対象に、臨床研修指導医養成のためのワークショップを開催した。</li> </ul> <p>(看)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科のFD研修会(2回)では、「看護教育とリフレクション -実習における学びを積み上げるための教育支援-」「学生の主体的参加を促す教育方法の工夫」のテーマで実施した。</li> <li>・後期には公開授業も実施し、授業参観および参観レポートによる授業改善を具体的に考えることができた。</li> </ul> <p>(創)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科のFD研修会は、アクティブラーニングの進め方をテーマに、関西大学教育推進部の森朋子教授に講演いただき、社会人大学院におけるアクティブラーニングの教育効果や実践方法について知見を深め、議論した。</li> <li>また当日、昨年度の授業アンケートを回覧したほか、研究方法論の担当教員より話題提供してもらい、教員間で論文指導方法などにつき意見交換を実施した。専任教員31名に占めるFD研修への出席率は25名(80.6%)であった。</li> </ul> <p>(大学教育研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多人数型および少人数型全学FD事業実施についてはNo.17参照。</li> <li>・教育実践事例WEBデータベースの継続公開については、No.17を参照。</li> <li>・優秀教育賞・優秀テキスト賞の内容・各研究科等のFD取組を紀要14巻1号(10月発行)に掲載した。</li> <li>・大学教育研究センターによる、文学研究科大学授業実習制度への協力については、No.17を参照。</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>(各学部・研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD研究会、研修会、セミナー等の開催(全学10回):550%(全研究科合計55回以上)</li> </ul> <p>(大学教育研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的なFDの実施を目的とした多人数型全学FD事業(研究会・シンポジウム等)の開催:実施済</li> <li>・同少人数型全学FD事業(ワークショップ・セミナー・研修会等)の開催:実施済(4回)</li> <li>・教育改善・FDに関して実施した調査等の分析結果等の報告(共有):実施済</li> <li>・優秀教育賞・優秀テキスト賞の内容・各研究科等のFD取組を紀要に掲載:実施済(文)</li> <li>・大学院教育授業実習制度の実施:実施中</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項               | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|------------------|--|------------|--|
| 18   |                  |  | 18         |  |
| 19   | 特色のある教育への支援      | <p>全学及び各学部・研究科における特色ある教育の充実を図るため、競争的資金を獲得するなどした取り組みに対して、必要に応じて効果的に財政的支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・戦略的教育経費の充実、インセンティブ付与のための配分方法の検討及び実施</p>  | 19         | 中期計画を達成済み  |
| 20   | 戦略的な教育実践のための連携強化 | <p>社会が求める人材育成に対し、本学の教育が常に効果的に実施されるよう、教育推進本部は高等教育に関わる情報の収集・分析に努めるとともに、法人経営部門とも連携を強化し、柔軟な教育組織を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・教育のIR活動の具体化(組織、システム等)<br/>・全学共通教育体制の改革<br/>・教育推進本部の体制見直し</p> | 20         | <p>・大学教育研究センターは、大学の将来戦略も見据え、第三期中期計画につなげる視点で、教育のIRに資する中期的な学生・院生・卒業生調査および教員調査の計画を立案する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>・中期的な学生・院生・卒業生調査および教員調査の計画の作成ならびに企画・立案</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価     | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|----------|--|
| <p>&lt;FD研究会参加者数&gt;<br/>H22: 60人 H23: 62人 H24: 63人<br/>H25: 52人 H26: 50人 H27: 51人<br/>H28: 52人</p> <p>&lt;教育改革シンポジウム参加者数&gt;<br/>H22: 72人 H23: 61人 H24: 69人<br/>H25: 86人 H26: 136人 H27: 55人<br/>H28: 77人</p> <p>&lt;FDワークショップ参加者数&gt;<br/>H22: 77人 H23: 51人 H24: 21人<br/>H25: 28人 H26: 96人 H27: 46人<br/>H28: 81人</p> <p>&lt;大学教育研究セミナー参加者数&gt;<br/>H22: 98人 H23: 132人 H24: 25人<br/>H25: 19人 H26: 32人 H27は未実施<br/>H28: 62人</p> <p>&lt;その他全学FD参加者数&gt;<br/>H28: 68人</p> |          |  |
|  |          |  |
| <p>・教学IRに資する中期的な学生・院生・卒業生及び教員調査の計画の作成ならびに企画・立案の一環とした事業「OCU指標とその活用スキームによる学修成果の質保証」を文部科学省のAP事業に申請し、採択された。</p>  | <p>Ⅲ</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>・中期的な学生・院生・卒業生調査および教員調査の計画の作成ならびに企画・立案:実施済</p> <p>(補足)<br/>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項       | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|----------|---|------------|---|
| 21   | 図書館機能の充実 | <p>学術情報総合センターは、教育研究に必要な資料の整備など学術情報機能を充実させるとともに、総合的な教育研究施設としての利便性の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子ジャーナル等の充実</li> <li>開館日、開館時間の拡大</li> <li>学習用共用スペースの設置</li> </ul> | 21         | <ul style="list-style-type: none"> <li>電子ジャーナル経費高騰化の対応策を具体化する。</li> <li>6階アカデミックcommonsの施設整備を実施する。</li> <li>関西大学・大阪府立大学との三大学相互連携事業を推進する。</li> </ul> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度全学共通電子ジャーナルの購入方針策定、論文単位閲覧方式の試験運用及び検証に基づく平成29年の導入方針決定</li> <li>6階アカデミックcommonsの施設整備および運用ルールの策定を年度内に実施</li> <li>関西大学、大阪府立大学図書館と雑誌分担保存の協議を行い、年度内に第一次候補を選定</li> <li>関西大学、大阪府立大学図書館との間での文献複写サービス拡大について、年度内に試行開始</li> </ul> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------------|---|
| <p>(電子ジャーナル)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部局で購読しているエルゼビア社電子ジャーナルについて、前払いトランザクション(論文単位閲覧方式)の導入により論文単位の利用への切り替えが可能かどうかを検証するため平成28年4月より試験運用を開始した。</li> <li>・前払いトランザクションについての試験結果を2回に分けて検証し、平成28年10月及び平成29年3月の運営委員会図書部に報告した結果、当面の間、追加購入はせず、来年度以降も現在のトランザクションの残りがなくなるまで今年度と同様の運用を継続する方針を決定した。</li> <li>・全学共通電子ジャーナルについて、平成28年6月に研究担当副学長を委員長とする電子ジャーナル等検討委員会を開催し、運営委員会図書部会で検討した提案内容を基に審議を行ない平成29年全学共通電子ジャーナルの導入方針を決定した。決定した方針は現在の購入パッケージの枠組みは維持しつつ、購読料を抑制する案を採用した。また平成30年の方針策定に向けて、大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)を通じて情報収集を行い、収集した情報を基に平成29年1月の図書部会において平成30年の方針案を決定した。</li> <li>・本学の教員及び研究者が発表した論文や研究成果をインターネット上に無料で公開する機関リポジトリについて、研究支援課主催の若手研究者向け説明会において、活用を勧める広報活動等を行なった。</li> <li>・H29年1月の機関リポジトリサーバのリース期間終了後、次期システムをサーバ方式からクラウド方式に切り替え、運用コストを1/3まで縮減した。また利用者への認知度向上のため、機関リポジトリの通称やバナーを作成した。</li> <li>・個別に構築していた貴重書データベースや古文書データベースを統合し、機関リポジトリと同一の検索システムを採用することで、利用と管理の両面の利便性が大幅に向上した。</li> </ul> <p>(6階アカデミックコモンズ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算内で利用者ニーズを踏まえた効率のよい施設整備を行なうため、教員を対象としたコモンズスペースの利用に関するアンケートを5月から6月にかけて実施し、分析結果の報告を7月の図書部会で行った。施設整備は既存の家具等の活用等で工夫しながら、コストの縮減を図った。</li> <li>・運用方法については、1階・10階の会議室、5階ラーニングコモンズ、その他学内の関連施設の利用ルールも考慮しながら、できる限り管理コスト等のかからない方法で、適正な管理が可能となるよう検討を行ない、平成28年7月開催の運営委員会において、運用方針を報告した。</li> </ul> <p>(三大学相互連携事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文献複写サービス拡大の試行開始に向けて、本学の複写料金を改定し、三大学連携事業に対応する価格設定を行なった。</li> <li>・関西大学、大阪府立大学図書館と雑誌分担保存の協議を進め、本学での保存タイトル第一次候補を平成29年3月に選定した。</li> <li>・関西大学、大阪府立大学図書館と手順等を確認調整のうえ、三大学連携事業対応複写料金でのサービス試行を平成29年1月より開始した。</li> </ul> <p>&lt;開館日&gt;</p> <p>H22: 265日 H23: 267日 H24: 273日<br/> H25: 314日 H26: 319日 H27: 319日<br/> H28: 319日</p> <p>&lt;入館者数&gt;</p> <p>H22: 614,708人 H23: 603,276人 H24: 637,221人<br/> H25: 639,048人 H26: 646,583人 H27: 552,015人<br/> H28: 565,086人</p> <p>&lt;図書市民利用制度の登録者数&gt;</p> <p>H22: 2,536人 H23: 2,496人 H24: 2,432人<br/> H25: 2,435人 H26: 2,389人 H27: 2,277人<br/> H28: 2,193人</p> <p>&lt;ラーニングコモンズ利用件数&gt;</p> <p>H23: -<br/> H24: 45,750人<br/> H25: 46,855人<br/> H26: 56,146人<br/> H27: 54,919人<br/> H28: 66,637人</p> <p>&lt;機関リポジトリ登録数&gt;</p> <p>H23: 2,234件<br/> H24: 4,627件<br/> H25: 10,391件<br/> H26: 13,215件<br/> H27: 14,736件<br/> H28: 15,852件</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度全学共通電子ジャーナルの購上方針策定:実施済</li> <li>・論文単位閲覧方式の試験運用及び検証に基づく平成29年の導入方針決定:実施済</li> <li>・6階アカデミックコモンズの施設整備および運用ルールの策定を年度内に実施:実施済</li> <li>・関西大学、大阪府立大学図書館と雑誌分担保存の協議を行い、年度内に第一次候補を選定:実施済</li> <li>・関西大学、大阪府立大学図書館との間での文献複写サービス拡大について、年度内に試行開始:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術情報のオープンアクセス化の本学の取り組みとして、機関リポジトリの広報活動及びシステム更新と貴重書データベース、古文書データベースのシステム更新を行った。</li> </ul> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおりに、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項                 | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|--------------------|--|------------|--|
| 22   | 学生サポートセンターのサービスの充実 | <p>学生サポートセンターは、各種学生サービスを効果的に実施し、その検証を行うとともに、障がい学生支援室において、障がい学生からの相談窓口を一元化して支援のためのコーディネートを行い、また、ボランティアセンターを通じて、学生のボランティア活動に対する支援を拡充するなど、学生生活全般に対する支援の充実を図る。</p> | 22         | <p><b>【学生サポートネット】</b><br/> ・窓口教員と事務担当者のスキルアップや情報共有を図り、学生サポートネットの推進・検証を行う。<br/> <b>【学生サポートセンターの業務検証】</b><br/> ・学生サービスの一層の充実に向け、サポートセンターの効果的・効率的な運営について、懇談会等の設置・開催により継続的に検討・推進する。<br/> <b>【ボランティア関連】</b><br/> ・ボランティアセンターの学生スタッフと連携してボランティア活動の情報提供や周知・推奨活動を行い、ボランティア参加学生の増加を図るとともに、課外活動団体が地域等で個別に行っているボランティア活動も集約し、支援を行う。<br/> <b>【障がい学生支援関連】</b><br/> ・障害者差別解消法に基づいた本学の対応要領に則して、障がいのある学生の悩みや相談に応じるとともに、適切な支援を実施する。また、教職員や学生サポートスタッフを対象とする研修の実施や、支援の事例について、障がい学生支援会議委員と情報共有し、支援制度の改善を検討する。</p> |
|      |                    | <p>[中期計画の達成水準]<br/> ・学生サポートセンター業務検証<br/> ・学生ボランティア活動支援による参加学生数の増加<br/> ・障がい学生支援室と各学部・研究科との連携による障がい学生支援の充実</p>  |            | <p>[年度計画の達成水準]<br/> <b>【学生サポートネット】</b><br/> ・窓口教員及び事務担当者による情報共有・意見交換会の開催(2回)<br/> ・窓口教員及び事務担当者等を対象とした、外部講師による具体事例に基づいた研修会の開催(1回)<br/> <b>【学生サポートセンターの業務検証】</b><br/> ・懇談会(教職員間)の開催(2回)<br/> ・学生と職員の交流会の開催<br/> ・管理職による検討推進チームからの報告会の開催(2回)<br/> <b>【ボランティア関連】</b><br/> ・ボランティア活動の実施(15回)<br/> <b>【障がい学生支援関連】</b><br/> ・障がい学生支援研修会等の実施(3回)</p>   |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|---|------|--|
| <p>[学生サポートネット]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生なんでも相談窓口では、学生、保護者、教員の多様な相談に対応し、必要に応じ適切な部署につないだ。</li> <li>・学生生活相談窓口教員、ハラスメント相談員を中心とした教員や職員を対象として、学内講師によるゲートキーパー研修会を開催した。実施に当たっては、昨年度のアンケート結果を踏まえて、グループワークを研修に取り入れた。[参加者:教員23名、職員18名]</li> <li>・学生生活相談対応部署のスムーズな連携をはかるため、学生生活相談対応連絡会議を開催(2回)し情報の共有化をはかった。</li> <li>・第13回学生生活実態調査を行い、報告書を公表した。</li> </ul> <p>[学生サポートセンターの業務検証]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生サービスの充実に向けた検討や施策を実施するため、昨年度に引き続き学生サポートセンター内に管理職による検討推進チームの3チーム(教務事務組織検討推進、教育研修検討推進、学生サービス検討推進)を設置し、学務情報システムの構築を含めた教務事務の共通化・標準化、職員研修の実施、学生の声にこたえるシステム作りなどの検討を行った。</li> <li>・教職員から構成されている学生サポートセンター懇談会に検討推進3チームの活動を報告するとともに意見交換を行った。</li> <li>・教務事務の共通化・標準化に向け解決していない諸課題の検討を継続し、解決を目指した。</li> <li>・学生サポートセンター職員研修の一環として、外部講師による「アンガーマネジメント講習会」、職員ファシリテーターによる「大学判例研究会」を開催した。</li> <li>・学生の声を直接聴く機会として、「学生の声を聞く会」(学生懇談会)を実施した。特に、大学生生活を長く過ごした4回生と、学生サポートセンターの効用等についての意見交換を行った。</li> </ul> <p>[ボランティア関連]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今期、ボランティアセンターは、各ボランティアサークルからの派遣学生スタッフで執行部を構成した。職員も参加する「ボランティアセンター会議」を4回開催し、これまでのあり方を見直し、市大生のボランティア活動の窓口・拠点として、学外からの活動要請を本学学生に向け情報提供しコーディネートすること、ボランティア活動への関心を高めるための周知活動について討論し、まずは登録学生を増やすために各ボランティアサークル合同で勧誘活動を2回行った。</li> </ul> <p>[障がい学生支援関連]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者差別解消法に基づいた本学の対応要領に則して、障がいのある学生の悩みや相談に応じるとともに、障がい学生とその学生を支援する学生が相寄り、支援について語り合う「ランチタイムミーティング」を開催するなど、適切な支援を実施した。また、教職員や学生サポートスタッフを対象とする研修として「車椅子介助講習会」を実施するなど、各種の施策を展開した。</li> </ul> <p>&lt;学内研修会・講習会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車椅子介助講習会</li> <li>・春の人権問題後援会(人権問題委員会主催、障がい学生支援室共催)</li> <li>・ランチタイムミーティング</li> <li>・啓発研修会(障がい学生支援室企画研修)</li> <li>・障がいのある学生および関連課題に関心のある方々との懇談会</li> <li>・障がい学生支援担当者懇談会</li> </ul> <p>&lt;各種調査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいのある学生に関する実態調査</li> <li>・在学中の支援に関するアンケート調査</li> </ul> <p>[防犯活動支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女子学生・女性教職員のための防犯対策講習会(参加者:46名)</li> </ul> <p>[自転車運転に関わる啓発]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車交通安全講習会(参加者:59名)</li> </ul> <p>&lt;ボランティアセンター運営スタッフ登録学生数(センター運営、ボランティア活動)&gt;</p> <p>H23:16名 H24:21名 H25:11名 H26:13名 H27:17名 H28:11名</p> <p>&lt;ボランティアセンター登録学生数(ボランティア活動)&gt;</p> <p>H23:41名 H24:63名 H25:50名 H26:12名 H27:12名 H28:11名</p> <p>&lt;障がい学生支援研修会等の実施回数&gt;</p> <p>H24:3回 H25:6回 H26:5回 H27:4回 H28:6回</p> <p>&lt;障がい学生支援室 相談受付件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受験予定者</li> </ul> <p>H23: 3件 H24: 8件 H25: 4件 H26: 2件 H27: 1件 H28:6件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在学生(入学予定者を含む)・教職員</li> </ul> <p>H23: 15件 H24: 17件 H25: 30件 H26: 30件 H27: 26件 H28:45件</p> <p>&lt;学生なんでも相談窓口 相談件数&gt;</p> <p>H26: 73件 H27:201件 H28:410件</p> | Ⅲ    | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>【学生サポートネット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生生活相談対応事務担当者による情報共有・意見交換会の開催:100%(2回)</li> <li>・窓口教員及び事務担当者等を対象とした、外部講師による具体事例に基づいた研修会の開催:100%(1回)</li> </ul> <p>【学生サポートセンターの業務検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・懇談会(教職員間)の開催:100%(2回)</li> <li>・学生と職員の交流会の開催:実施済</li> <li>・管理職による検討推進チームからの報告会の開催:100%(2回)</li> </ul> <p>【ボランティア関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動の実施:113%(17回)</li> </ul> <p>【障がい学生支援関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい学生支援研修会等の実施:200%(6回)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおりに、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項        | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|-----------|---|-------------------|--|
| 23   | 学生の留学支援   | <p>国際センターにおいて留学相談窓口の設置や留学情報の提供、留学ガイダンス、留学の手引きの作成等により、学生の海外留学を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>留学相談窓口の設置、留学支援制度の実施</li> <li>海外インターンシップの検討・実施</li> <li>学術交流協定等による海外の大学との単位互換制度の構築</li> <li>全学的な英語圏への短期語学研修プログラムの実施(1→5)</li> <li>海外研修の単位認定の実施</li> </ul> </p> | 23<br><b>【重点】</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き各種留学プログラムを実施するとともに、学生の海外留学意欲を向上させるために、「夢基金海外留学奨学金」による経済的支援を行う。</li> <li>新たに開設したグローバルビレッジにおいて、留学情報の提供や留学ガイダンス、グローバル塾等の各種国際交流事業を実施する。</li> <li>国際化グランドデザイン具体化PTにおいて「海外研修必須化」についての具体案を策定する。</li> </ul> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>短期海外研修プログラム参加者数(200人)</li> <li>グローバルビレッジでの事業開始</li> <li>国際交流イベントの開催</li> <li>「海外留学必須化」具体案の策定</li> </ul> </p> |
| 24   | 学生への経済的支援 | <p>現行の経済的困窮者を主とした支援制度に加え、本学のアドミッションポリシー、設立理念及び人材育成の目標に即した支援制度へと再構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学アドミッションポリシー及び設立理念等に即した経済支援制度の再構築(社会人、資格取得支援等)</li> </ul> </p>  | 24                | <ul style="list-style-type: none"> <li>より一層学部・研究科のアドミッションポリシー等に沿った学生支援が可能となる新しい経済的支援制度を実施する。</li> <li>各種奨学金の採択率を上げるための面接指導等の学生支援のあり方について検討し、改善を図る。</li> </ul> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>新経済的支援制度の実施</li> <li>面接指導等の改善</li> </ul> </p>   |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------|---|
| <p>・「留学の手引き」のWEB上での掲載や紙媒体での配布など留学意欲を向上させる取り組みや、「留学フェア」を開催し、夏期語学研修や認定留学等の説明会を実施した。</p> <p>・経済的支援として「夢基金海外留学奨学金」事業により、47名、439万円の海外留学支援を実施した。</p> <p>・夏期短期プログラム(ビクトリア大、シェフィールド大、上海就業体験)を実施した。</p> <p>・4月に開設したグローバルビレッジにおいて、学生のグローバル感覚を醸成するため、「グローバル塾」、「Cooking with President」、「チャイナフェスティバル」、「ユーロイベント」、留学生による自国を紹介するイベント(スリランカ、インド、タイ、ベトナム)などといった国際的なイベントを開催した。</p> <p>・海外研修必須化の具体案として、試行プログラム実施要領を策定・公募し、2件を採択した。</p> <p>・春期短期プログラム(オックスフォード大、チェンマイ大、ビクトリア大、ウィーバー大)の説明会を実施した。</p> <p>・学生の海外留学を支援するために、JASSO等の海外留学奨学金の申請や受給支援を実施した。</p> <p>・海外研修必須化試行プログラムを実施した。</p> <p>&lt;短期海外研修プログラム参加者数&gt;<br/> *1年以内のプログラム<br/> *ゼミ旅行・研修は含まず<br/> H22: 88人 H23: 103人 H24: 158人<br/> H25: 204人 H26: 272人 H27: 288人<br/> H28: 256人</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期海外研修プログラム参加者数(200人): 128%(256人)</li> <li>・グローバルビレッジでの事業開始: 実施済</li> <li>・国際交流イベントの開催: 実施済</li> <li>・「海外留学必須化」具体案の策定: 実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
| <p>・前年度に決定した新しい経済的支援制度の枠組みのもと、H28年度における授業料減免対象者を審議・決定した。</p> <p>・平成29年度から実施する入学金徴収猶予制度について、規程の整備を完了した。</p> <p>・各種奨学金の採択率を上げるための面接指導、作文指導を実施した。</p> <p>・大阪市立大学奨学金の更なる増額について、学生担当委員会(B委員会)において検討・協議を行った。</p> <p>【改定内容】月額10,000円⇒月額20,000円</p> <p>・本年度から実施した授業料減免制度について、学生担当委員会(B委員会)において、実施上の問題点等について評価(Check)を行い、審査や提出書類について次年度への改善に向けた協議を行った。</p> <p>・大阪市立大学奨学金の増額について、従来の学業審査をより重視する制度にするべく、規程整備等次年度実施に向けた準備を行った。</p>  | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新経済的支援制度の実施: 実施済</li> <li>・面接指導等の改善: 実施済(作文指導の追加)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>  |

| 中期計画 | 事項         | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|------------|---|------------|---|
| 25   | 就職支援       | <p>就職活動のための単なる技術指導ではなく、就職後のキャリア形成において有意義となりうる能力や考え方を醸成することを目的とした「職業指導」を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職ガイダンス(就職希望者の80%)</li> <li>・新規ワークショップの実施</li> <li>・学内企業セミナーの企業数拡大(新規60)</li> </ul> </p> | 25         | <p>就職ガイダンス・セミナー等については、参加人数の減少しているガイダンスにおいては、学生が参加しやすい時間設定や内容、目的別等の見直しを行うことや、学部別に実施されているキャリア教育等のセミナーに積極的に働きかけることを通し、学生の利用促進につなげる。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間設定や内容、目的別等の見直し</li> <li>・キャリア教育等セミナー(学部別実施)への積極的な働きかけ</li> <li>・ガイダンス件数/参加者数(40件/2,300人)</li> <li>・セミナー企業数/参加者数(800社/10,000人)</li> <li>・就職相談件数(1,800件)</li> <li>・公務員試験対策講座(140人)</li> </ul> </p>                             |
| 26   | 学生のメンタルヘルス | <p>心の悩みを抱える学生等の増加に対応するため、学生への相談対応や、教員の対応方法等への支援など、メンタルヘルスに関する相談支援機能の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生カウンセリングの充実(インテーク体制強化)</li> <li>・教員への学生応対支援の検討実施</li> </ul> </p>                        | 26         | <p>・学生の心の健康管理推進のため、引き続き神経精神科とカウンセリングルームのスムーズな連携が図れる環境づくりを行うとともに、障がい学生支援室、学生なんでも相談室、学生生活相談窓口教員等と連携し、学生サポートネットとしての取り組みを強化する。</p> <p>・学生の自殺防止への取り組みとしてゲートキーパー研修を継続して実施する。</p> <p>・心の問題を抱える学生への対応について、教職員へのサポート体制を充実させる。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンセリング開室日数/開室コマ数(230日/1,300回)</li> <li>・神経精神科の特別診療回数(10回)</li> <li>・ゲートキーパー研修実施回数(2回)</li> <li>・心の問題を抱える学生対応を行う教職員への相談の実施</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|--|------|---|
| <p>・年度計画及び今年度の就職活動スケジュールに基づき、3年次・M1向けガイダンス(就職活動の基礎知識・すすめ方、インターンシップなど)、4年次・M2向けフォローアップガイダンスや企業セミナー他、大阪労働局から講師を招いて「労働法制セミナー」を開催した(参加者36名)。</p> <p>・マナー講座や自分研究において重複している講座については参加人数を鑑みて整理し、インターンシップではこれまで一回開催であったものを応募前のガイダンスとインターンシップ参加直前のマナー講座に分割し実施した。</p> <p>・開催時間については、学生の希望をアンケートで吸い上げ、昼休憩や5限目など可能な限り授業と重ならないよう工夫した。</p> <p>・文学部の教育促進支援機構から要請を受け開催した「就活準備ガイダンス」「1・2年次向け就職ガイダンス」を活用し、講座・セミナー・ガイダンスの利用促進を促した。</p> <p>・下半期は、来年度の就職スケジュールが今年度同様となったことを受け、下記就職イベントを実施し早期から職業意識を醸成することで、就職後のキャリア形成に役立つよう、情報提供・指導した。</p> <p>・業界研究セミナー「21世紀セミナーSPECIAL」(11月)では、総合商社・金融・電子部品・マスコミなど、各業界のリーディングカンパニーに講演を依頼し、業界の動向や働きがいについて学生に情報提供を行った。</p> <p>-就職ガイダンス(自己分析、業界・企業研究) 10月<br/>同 (適性検査、エントリーシート) 11~12月<br/>同 (ディスカッション、ビジネスマナー、面接対策) 1~3月</p> <p>-21世紀セミナーSPECIAL 11月<br/>-21世紀セミナー 12~1月<br/>-企業セミナー 3月</p> <p>&lt;ガイダンス&gt;※<br/>H22: 29件 2,996名 H23: 34件 3,465名 H24: 40件 3,336名<br/>H25: 38件 2,764名 H26: 24件 2,401名 H27: 53件 2,619名<br/>H28: 51件 2,442名<br/>※1日複数回開催の場合もあり</p> <p>&lt;企業セミナー&gt;<br/>H22: 40日 611社 14,041名 H23: 69日 852社 16,063名<br/>H24: 120日 1,062社 18,271名 H25: 99日 664社 14,850名<br/>H26: 101日 915社 14,963名 H27: 114日 1,240社 12,890名<br/>H28: 94日 1,171社 11,045名</p> <p>&lt;公務員試験対策講座受講者&gt;<br/>H22: 172名 H23: 157名 H24: 153名<br/>H25: 126名 H26: 147名 H27: 148名<br/>H28: 117名</p> <p>&lt;就職相談件数&gt;<br/>H22: 2,603件 H23: 2,141件 H24: 2,365件<br/>H25: 2,102件 H26: 1,872件 H27: 2,728件<br/>H28: 2,075件</p> | Ⅲ    | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間設定や内容、目的別等の見直し:実施済</li> <li>・キャリア教育等セミナー(学部別実施)への積極的な働きかけ:実施済</li> <li>・ガイダンス件数/参加者数(40件/2,300名):128%(51件)/106%(2,442名)</li> <li>・セミナー企業数/参加者数(800社/10,000名):146%:(1,171社)/110%(11,045名)</li> <li>・就職相談件数(1,800件):115%(2,075件)</li> <li>・公務員試験対策講座(140名):83.5%(117名)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
| <p>・カウンセリング開設日数237日、開室コマ数1,413回、カウンセリング件数1,198件。</p> <p>・神経精神科による特別診療を10回実施した。</p> <p>・神経精神科の特別診療については、次年度以降も10回の診療を継続していただく了解を得た。</p> <p>・なんでも相談窓口とカウンセリングルームの連携を深めて、悩みを抱える学生への対応を行った。</p> <p>・メンタル面での医療的対応が必要と思われる学生について、カウンセリングルームと神経精神科で連携して対応した。</p> <p>・メンタル面での問題を抱える学生への対応に関して、教員からの相談を受け付けた。</p> <p>・学生向けのゲートキーパー研修について前期・後期で計4回を実施した。</p> <p>・学務企画課が中心となり学生生活相談窓口教員等へのゲートキーパー研修会が実施された。</p> <p>・学生の自殺予防などを視野に入れた「学生の命を守る大学力強化検討会議」を設置し、大学全体として学生の命を守る体制づくりに関する提言をまとめた。</p> <p>&lt;カウンセリングルームの利用状況&gt;<br/>H22: 303回 48人 H23: 517回 64人 H24: 587回 85人<br/>H25: 821回 82人 H26: 826回 95人 H27: 992回 92人<br/>H28: 1,198回 115人</p>  | Ⅲ    | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンセリング開室日数/開室コマ数:103%(237日)/109%(1,413回)</li> <li>・神経精神科の特別診療回数:100%(10回)</li> <li>・ゲートキーパー研修実施回数:200%(4回)</li> <li>・心の問題を抱える学生対応を行う教職員への相談の実施:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>  |

| 中期計画 | 事項   | 年度計画 No | 平成28年度 年度計画 [下段:達成水準]   |
|------|--|---------|---|
| 27   | <p>教育に関する学生支援等</p> <p>文学部における「教育促進支援機構」による学生支援等、各学部・研究科は、学習相談等の体制を整備・維持し、組織的できめ細かな学習相談や学習支援等を行う。また大学教育研究センターは、各学部・研究科の取り組みに対する支援を行うため、教育に対する学生支援のあり方に関する研究・助言を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内のニーズを反映させたセミナー・ワークショップ等の企画、実施</li> <li>・各学部による学習支援活動充実(メールマガジンの定期発行等)</li> <li>・(文)教育促進支援機構による学習支援活動</li> <li>・キャリア・デザイン・マップの作成と試行</li> </ul> </p> | 27      | <p>・各学部研究科は、学習相談室や相談会、学生との共同企画事業、複数担任制などの組織的な学習相談や学習支援等を行う。</p> <p>・大学教育研究センターは、学生支援に関わる情報を収集・提供することを通じて障がい学生支援室等の活動を支援する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> (主なもの)<br/> (法)<br/> ・学修相談の実施(毎月)<br/> (文)<br/> ・新入生歓迎キャンプの実施<br/> ・履修相談会1回生参加率(80%)<br/> ・先輩学生によるコースガイダンス(140名)<br/> (理)<br/> ・学部、大学院での複数担任制度<br/> (看)<br/> ・学生フォローアップ体制の継続<br/> (大学教育研究センター)<br/> 障がい学生支援室等が開催する教育に関する学生支援の研修事業への支援の継続</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------|--|
| <p>・各学部研究科は、教職員による多様な学修支援に関する取組みに加え、学生と共同企画した事業を通じて、組織的できめ細やかな学修支援を実施した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商学部の学生支援組織としてはプロゼミナールおよび専門ゼミナールを位置づけている。専門ゼミナールは学生の学修態度やキャリアに関する支援も含め、学生の種々の支援に教員は従事している。専門ゼミナールに所属しない学生は、プロゼミの教員あるいは教務委員が学生の相談役としての役割を担っており、必要に応じて学生相談に応じる体制を整備している。</li> <li>・また、成績不良者(取得単位数が少なく進級や卒業が困難な学生)に対して、4月に学修相談会を開催している。さらに、個別に教員が対応して、単位取得に関してのアドバイスや学修意欲の改善への支援を行っている。</li> <li>・学生論文集『CORE』を刊行した。多くの専門ゼミナールが研究論文を執筆しており、学生の研究促進のインセンティブになっている。</li> </ul> <p>(経)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績不良学生、少人数教育を受けない学生などの相談窓口となる担当教員を2年次、3年次に設け、相談体制の充実を図った。</li> <li>・新入生向けの専門教育ガイドを改訂し、学修についての理解の充実を図った。</li> </ul> <p>(法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部については、副学部長による学修相談を随時行っている。それにくわえ、1回生については基礎演習の担当教員が、3回生については専門演習の担当教員が、それぞれ個別に相談に応じている。</li> <li>・成績の芳しくない学部生に対して、例年同様、学修相談員、専門演習の担当教員とで手分けして組織的に面接を実施した。</li> <li>・今年度も、ゼミ幹事会を組織して、教員と学生との意思疎通を図り、学修面の自主的な取組みを支援している。その一環として、例年どおりゼミ幹事会によるゼミ紹介を実施するほか、11月15日に同幹事会の企画による牧原出氏(東京大学)の講演会「変化の中で変化をとらえるには?——『安倍一強』の謎』について」を開催した。また、12月にはゼミ幹事会の学生たちとの懇談会を開催し、学部教育に関する学生たちのニーズ等につき意見聴取した。</li> <li>・大学院生のTAに、留学生の学修支援とともに、前期開講の基礎演習、外国語演習等の補佐を担当してもらい、授業の充実を図った。</li> <li>・大学院法曹養成専攻では、新入生にたいし、入学前の段階でのガイダンスや相談会の機会を充実させ、学修の指導や相談を行っている。在学生にたいしては、4月に今年度前期の、8月に今年度後期の、そして2月に来年度前期の履修説明会を行った。また、5月には、教員2人1組により、担当する各学年の学生に対して個別面談を実施した。さらに、各科目担当者が学期中オフィス・アワーを設定して学生からの質問等に対応しているほか、春季・夏季休業期間および研修期間における学修相談に応じる体制を整備している。各学期末に、各教科に関するアンケートにくわえて、教務全般に関するアンケートも行い、学生のニーズの把握に努めている。また、3月には修了予定者との懇談会を実施し、学修支援のあり方に関する意見聴取も行った。</li> </ul> <p>(文)</p> <p>文学部教育促進支援機構において、新入生歓迎キャンプや履修相談会、コースガイダンス等の学生支援事業を実施した。</p> <p>(工)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部の新入生ガイダンスに加え化学バイオ工学科と電気情報工学科では合宿形式の新入生オリエンテーションを行った。</li> <li>・後期開始時に5学科で履修ガイダンスを実施した。</li> <li>・各学科の学生相談委員は各ガイダンス直後に個別面談を行い、問題や課題のある学生の事情を把握の上、適切な指導を行った。きめ細かな指導を行うためにチューター教員が学生面談を行った学科もある。また、上記問題を適宜学科会議に報告し、必要がある場合には、学科による適切な対応を行った。</li> <li>・学生生活全般に関して幅広く学生の相談に応じるために、工学部・工学研究科で学生生活相談窓口教員1名を選出し、大学ウェブページで公開した。</li> <li>・各学科で学修マップを活用し、教員の指導の下で学生による学修到達度の自己点検を実施した。</li> <li>・教員及び大学院のティーチングアシスタント6名で、本学での基礎教育科目(「解析」「線形代数」「基礎物理学」など)の履修の助けとすることを目的に、高校で「数学Ⅲ」および「(旧)数学C」を履修できていない学生を対象に補講(前期20回)を行った。</li> </ul> <p>(生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学年に、担任・副担任を設置し、学生相談の窓口とした。</li> <li>・履修状況が思わしくない学生の保護者に対して個別面談を実施した。</li> <li>・全学共通科目の履修状況を把握し、標準履修年次・卒業に向けた指導を行った。</li> <li>・大学院では指導教員以外に、アカデミックアドバイザーを設置した。</li> </ul> <p>(医)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授が1年次～6年次学生の混在グループのチューターを担い、入学から卒業までの過程を把握できるようにし、一貫性のあるフォローを実施していくよう配慮した。</li> <li>・神経精神科の教授が窓口教員に就任し、学生相談の対応を実施した。</li> <li>・教務委員会委員が中心となり、問題を抱えている学生や、留年生・成績不振者等の定期的な面談を実施し、徹底したフォローを実施した。</li> </ul> <p>(看)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・履修が困難な学生、休学希望者等に各セメスターに1回、教務委員長と副委員長による面接を行い細やかな履修指導を実施した。</li> <li>・学部学生にはアドバイザー制度を設置し、生活全般に関わる相談や人権問題に関する相談は、全ての教員が窓口導入役割を担った。</li> </ul> <p>(創)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の学修面での疑問や困難に対応するために、各研究分野ならびに研究科全体で窓口となる担当教員を学生に周知し、学生の声を発信しやすいシステムにしている。</li> </ul> <p>(大学教育研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい学生支援室主催の「平成28年度障がい学生支援に関する啓発研修会」への協力についてはNo.17参照。</li> <li>・全学教育改革WGのチューター育成プログラム検討チームと学修支援推進室で、全学の学修相談体制やTA育成等の実態に関する情報収集とヒアリング調査・TAアンケート調査を行い、学修支援・教育支援体制およびTAプログラム等の開発検討を行った。</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>(法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学修相談の実施(毎月):実施済</li> <li>(文)</li> <li>・新入生歓迎キャンプの実施:実施済</li> <li>・履修相談会1回生参加率(80%):102%(81.5%)</li> <li>・先輩学生によるコースガイダンス(140名):93%(130名)</li> <li>(理)</li> <li>・学部、大学院での複数担任制:実施済</li> <li>(看)</li> <li>・学生フォローアップ体制の継続:実施済(大学教育研究センター)</li> </ul> <p>障がい学生支援室等が開催する教育に関する学生支援の研修事業への支援の継続:実施済</p> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省のAP事業の一環として、組織的な学修相談や学修支援等のための学修支援推進室の設置と学修相談・支援体制の検討:実施済</li> </ul> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項         | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|------------|---|-------------------|---|
| 28   | 都市科学等の重点研究 | 都市型の総合大学という利点を最大限活用し、都市防災研究や都市の健康科学などの総合的な研究や人工光合成など都市の次世代エネルギー研究をはじめ、健康格差と都市の社会経済構造、就労支援と生活保護研究、クリエイティブデザイン研究など、理系と文系の融合研究も含む「都市科学」分野の研究を重点的に実施する。 | 28<br><b>【重点】</b> | <p>[都市研究プラザ・先端的都市研究]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市研究の拠点としての機能の高度化を目指して、文部科学省の補助事業である共同利用・共同研究拠点形成事業に取り組む。</li> </ul> <p>[健康科学]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康科学イノベーションセンターにおける、企業、一般来場者とのコミュニケーションの場の展開拡大と機能推進を図る。</li> <li>・健康科学関連に係るイノベーション創出を継続し、関連する研究・産学連携拠点としての機能を発揮する。</li> <li>・健康科学領域での学内他部局との連携における中核的役割および地域連携事業のハブ機能等の発揮を図る。</li> </ul> <p>[複合先端・人工光合成]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人工光合成研究センター分析装置の学外利用(企業など)の促進を図る</li> <li>・平成27年度に立ち上がった、学際的プロジェクト(先端マテリアル、都市エネルギー・防災、先端バイオ)の研究報告会等を実施し、さらに充実した研究拠点形成を図る</li> <li>・テニュアトラック事業を進展させ、連携を強化する。</li> </ul> <p>[都市防災]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「都市防災教育研究センター」を通じて、コミュニティ防災学を構築し、その教育研究拠点を形成する。また都市防災研究を文理融合組織で全学的に推進する。</li> </ul> |

| <p style="text-align: center;"><b>平成28年度年度計画に対する取組実績</b></p>  | <p style="text-align: center;"><b>自己評価</b></p> | <p style="text-align: center;"><b>自己評価の判断根拠<br/>:達成率(実績値)</b></p>  |
|---|--|--|
| <p>(都市研究プラザ・先端的都市研究)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外センター・オフィスの設置・運営で協力関係のある東アジア諸国の大学その他の研究機関と連携して、第6回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップを開催し、都市比較研究及び自治体職員間との交流を推進、続けて第1回先端都市研究拠点夏季セミナーを開催した。東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップには、報告者と参加者を含めて100名程度の参加があり、先端都市研究拠点夏季セミナー参加人数には、特別研究員(若手)4名が参加した。</li> <li>・韓国政府からの依頼を受け、新規採用の若手キャリア職員(9名)の研修受け入れ等を通じた国際ネットワークの構築を推進した。</li> <li>・平成26年度に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」の認定(平成26年4月1日～平成32年3月31日)を受け、事業に取り組んでいる。</li> <li>・「共同利用・共同研究拠点形成事業」の一環として、10件の共同研究プロジェクトを採択した。これらの共同研究プロジェクトは、それぞれに「共同利用・共同研究拠点形成事業」の趣旨を踏まえて、都市研究プラザの現場プラザや海外センター・オフィス等の資源を活用して、共同研究に取り組んでいる。また、これらの共同研究プロジェクトの成果として、書籍1冊、レポート4冊、ブックレット4冊を今年度中に発刊した。また、来年度分も5件の共同研究プロジェクトを採択した。</li> <li>・豊崎プラザ・船場アートカフェ・西成プラザ・名古屋プラザ等の現場プラザにおいて、地域と連携して共同事業を継続して実施した。現場プラザで実施した主なイベントとしては、「踊り研究会」「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」「藝術のすみか」「先端都市学講座」等があり、それらのイベントの延べ参加者数は550名程度である。</li> <li>・また、現場プラザを核とした地域連携の取り組みとして、「オープン長屋」、「船場博覧会」、「船場のおひなまつり」を共催した。</li> <li>オープン長屋参加者数:延3,244名</li> <li>船場博覧会参加者数:延約2,000名</li> <li>船場のおひなまつり参加者数:延約4,000名</li> <li>・今年度は、「共同利用・共同研究形成事業」の有効期間の中間年にあたることから、平成29年2月9日～10日にかけて、中間評価シンポジウムを開催した。同シンポジウムの報告者数は30名(うち外国人5名)、報告者を除く一般参加者は50名であった。</li> <li>・従来から取り組んできた若手研究者育成事業を、平成26年度からは「共同利用・共同研究拠点形成事業」と融合させる形で、8月に国際公募により先端都市研究に取り組む若手研究者5名を特別研究員(若手)として採用するとともに、2月には先端都市研究に取り組む若手研究者5名を特別研究員(若手)として採用した。</li> <li>・都市研究プラザの設立10周年を記念した国際シンポジウムを、大阪国際交流センターと共催で開催した。報告者は日本人63名、外国人21名の計84名で、参加者は延べ370名であった。</li> </ul> <p>(複合先端研究機構・人工光合成研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学際的プロジェクトに、新たに「バイオメディカル先端医療工学」プロジェクトが加わり、既存のプロジェクトを含め、5つのプロジェクトを要する研究拠点形成を図った。</li> <li>・OCARINA国際シンポジウムにおいて、学際的プロジェクト研究の成果発表を行った。</li> <li>・所属テニュアトラック教員の3名が「OCUテニュアトラック研究集会」で研究成果発表をした。</li> <li>・分析装置の学内外利用の促進を図るため、本学医学部の研究者を対象に「イメージング質量分析セミナー」を開催し、56名の参加があった。また大阪大、近畿大、大阪医科大、浜松医科大、大阪医薬品協会、大阪科学技術センター、MOBIO東大阪、大阪府商工労働部成長産業振興室、民間企業等を訪問し、利用案内を行った。</li> <li>・分析装置の学外利用を促進するため、分析利用料金の改定を行い、新たに質量分析イメージング測定の受付を開始した。</li> <li>・学外の研究機関から分析装置の利用が2件あった。</li> </ul> <p>(健康科学イノベーションセンター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究5件、受託研究(業務委託含む)2件、調査研究(教員自主研究補助)3件、企業展示契約6件</li> <li>・企業や団体と連携した講座・イベントを開催した。</li> <li>「健康測定会」(毎月)及び「健康運動教室」(毎月)では、のべ568名の参加があった。</li> <li>朝日カルチャーセンターとの連携講座(4月～6月)では、のべ180名の参加があった。</li> <li>理研リサーチコンプレックス・ライフサイエンス・大阪市大健康科学イノベーション共催セミナー(50名参加)</li> <li>・学会でブースを出展した。</li> <li>日本疲労学会で、のべ100名と意見交換した。</li> <li>・「健康見守り隊」活動において疲労測定データを398件取得した。</li> <li>・健康科学イノベーションセンター来場数は、一般2316名、企業関係者649名あった。</li> <li>・大阪市立総合生涯学習センター連携セミナーに、のべ161名が参加した。</li> <li>・ホームカミングデーにおける疲労測定を実施し、51名に対応した。</li> <li>・理化学研究所一般公開ブースに出展し約300名に対応した。</li> <li>・教員自主研究補助1件</li> <li>・理研共同研究1件</li> <li>・健康見守り隊フェスタ2017では、のべ536名の参加があった。</li> <li>・眠り講習会と疲労測定会では、80名に対応した。</li> <li>・淀川区すいみん科学館 疲労測定会では、60名に対応した。</li> </ul> | <p style="text-align: center;">III</p>         | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>【都市研究プラザ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外センター・オフィスを活用した都市研究国際ネットワークの構築の推進:実施済</li> <li>・共同利用・共同研究拠点の整備:実施済</li> <li>・国内外の優れた若手研究者の養成:実施中</li> </ul> <p>【健康科学イノベーションセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業との共同研究、展示等連携事業(10件):130%(13件)</li> <li>・学内/地域等連携事業の実施:実施済</li> <li>・研究会、イベント等開催および参画(総計10回/年):130%(13件)</li> </ul> <p>【複合先端研究機構・人工光合成研究センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究体制の整備:整備済</li> <li>・研究員の確保:135%(総員27名)</li> </ul> <p>【都市防災教育研究センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーラムの実施:実施済</li> <li>・シンポジウムの実施:実施済</li> <li>・出張講義・セミナー(10回/年):260%(26回)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項  | 年度計画 No           | 平成28年度 年度計画 [下段:達成水準]  |
|------|---|-------------------|--|
| 28   | <p>第二期中期計画 [下段:達成水準]</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市科学研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>総合的都市防災研究 (都市の防災計画への参画、国外部資金獲得への展開)</li> <li>次世代エネルギー研究 (研究拠点施設の整備(25年度) 人工光合成装置の完成(26年度))</li> <li>健康科学研究 (北ヤード研究拠点確立、産学連携による製品化)</li> <li>(経済・医)「健康と経済」の文理融合研究 (公衆衛生行政への提言)</li> <li>(文)都市文化研究センター(研究活動の国際展開)</li> <li>(生科)生活科学分野の複合研究(高齢者の福祉、住居、食栄養等)</li> <li>(プラザ)都市デザイン研究、クリエイター支援強化</li> </ul> </li> <li>戦略的研究経費の制度を見直し、都市科学研究の推進に資金重点化</li> </ul> | 28<br><b>【重点】</b> | <p>[年度計画の達成水準]</p> <p>【プラザ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外センター・オフィスを活用した都市研究国際ネットワークの構築の推進</li> <li>共同利用・共同研究拠点の整備</li> <li>国内外の優れた若手研究者の養成</li> </ul> <p>【健康科学】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業との共同研究、展示等連携事業(10件)</li> <li>学内/地域等連携事業の実施</li> <li>研究会、イベント等開催および参画(総計10回/年)</li> </ul> <p>【人工光合成研究等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究体制の整備</li> <li>研究員の確保(総員20名)</li> </ul> <p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フォーラムの実施</li> <li>シンポジウムの実施</li> <li>出張講義・セミナー(10回/年)</li> </ul> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値) |
|--|------|------------------------|
| <p>(都市防災教育研究センター)<br/>         &lt;防災教育研究ネットワーク&gt;<br/>         ・大阪市阿倍野区、東住吉区、平野区と地域防災に関する連携協定を締結した。<br/>         ・JST「公立大学防災センター連携による地区防災教室ネットワーク事業」として、公立大学防災センター連携会議(大阪市大・大阪府大・兵庫県大・岩手県大)を開催した。(2回)<br/>         ・近隣6区(住吉区・住之江区・西成区・阿倍野区・東住吉区・平野区)と6区防災連絡会を定期的に開催し、情報共有等を図った。</p> <p>&lt;防災教育活動&gt;<br/>         ・地域へのお出張講義の実施・セミナー等を開催:14回<br/>           公開講座:8回<br/>           ワークショップ:13回<br/>           サイエンスカフェ:9回<br/>           防災リーダー研修:4回<br/>         ・センター活動の一環として地域イベントへの出展を行った。(すみよしまつり、北区社会福祉協議会防災フェスタ、住吉区防災イベント)<br/>         ・防災士養成講座(全学共通教育科目「コミュニティ防災」)を実施し、学生17名、地域住民9名の合計26名の受講生が防災士資格を取得した。<br/>         ・コミュニティ防災教室の活動を「公立大学防災センター連携地区防災教室ワークブック」としてまとめた。<br/>         ・1年間の活動成果を発表する場としてコミュニティ防災フォーラムを開催した。<br/>         ・JMOCにてeラーニングコンテンツを提供した。<br/>         ・大阪教育大学附属高等学校平野校舎のSGH防災研究の指導を実施した。</p> <p>&lt;都市防災研究活動&gt;<br/>         ・学会等での発表等を通じて、研究成果の社会還元を図った。<br/>         都市防災プラザ国際シンポジウム、国際都市防災会議[ニュージージーランド]、JSTサイエンスアゴラ2016キーノートセッション、オープンラボラトリー「いのちを守る都市づくりその1-都市防災教育」、地区防災計画学会<br/>         ・災害対応訓練、防災まち歩きを活用としたAR(拡張現実)アプリを開発した。<br/>         ・熊本地震の現地調査(建物被害、地盤、被災状況など全7回)を実施した。<br/>         ・地区防災に関する全国調査(アンケート)および現地調査を実施した。<br/>         ・グルカ地震(ネパール)の被災地調査を実施した。<br/>         ・研究成果を発表する場として、都市防災研究シンポジウムを開催した。<br/>         &lt;国際連携&gt;<br/>         ・カリフォルニア州立大(UCLA・UCI)との国際連携会議に向けた準備会を実施した。<br/>         ・ネパールにおいて防災教育連携に向けた協議を実施した。</p> <p>その他、各学部研究科も次のような取組みを実施した。<br/> <b>【主な取組み実績】</b><br/>         (商)<br/>         ・経営学研究科は、社会科学系研究院の一員として、都市ビジネスに関わる共同研究を支援した。<br/>         (文)<br/>         ・文学研究科都市文化研究センターでは、3つの戦略的研究プログラムを通じて、都市科学研究を遂行している。<br/>         仁木宏教授「豊臣大坂城本丸周辺の地下探査による復元研究－文理融合・博学連携プロジェクト－」、<br/>         磐下徹准教授「地下レーダー探査による難波宮朝堂院の一大化改新研究の新展開を目指して－」、<br/>         笹島秀晃講師「1990年代以降の関西におけるSocial Engaged Artの系譜と展開」<br/>         ・引き続き、重点研究を初めとする本学の都市科学研究の都市防災分野において、大きな成果をあげ、重要な貢献を行った。<br/>         (工)<br/>         都市防災教育研究センターが推進する特別推進研究に2件が採択された。<br/>         ・大阪府都市整備部橋梁架設に関する技術相談(3回)<br/>         ・内閣府のSIPプロジェクトを実施中(8月末と9月末に徳島の橋梁での実験を実施)<br/>         ・大阪府の橋梁にセンサーを取り付けて橋脚の遠隔での振動計測を実施中(4月以降)<br/>         ・大阪府港湾局と連携して腐食に関する実地実験を開始<br/>         ・照明柱の損傷計測を実施(本年度の卒業研究で実施)<br/>         ・画像処理を用いた橋梁の定量的な損傷評価を実施(本年度終了の修論で実施)<br/>         (生)<br/>         ・企業との健康増進に関する共同研究(受託研究・教育奨励寄付金含む)15件<br/>         ・競争的外部資金による健康増進のための基礎研究27件(研究代表者分のみ)<br/>         ・防災研究、外部資金によるもの1件、本学重点研究2件<br/>         (創)<br/>         研究科の重点研究テーマである「創造経済と地域活性化」、「3セクター連携の地域活性化人材育成」は、都市の活性化に関して非常に幅広い視野から多様な活動を発見し、広める意義をもつ。<br/>         研究科としてCOC「大阪の再生・賦活(ふかつ)と安全・安心の創生」を共同運営する。<br/>         また引き続き、研究科教員が全学の「都市防災プロジェクト」に参画した。</p> |      |                        |

| 中期計画 | 事項       | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|----------|--|-------------------|--|
| 29   | 都市研究プラザ  | <p>都市研究プラザはG-COE終了後も本学の中心的課題である都市研究の拠点として外部資金を積極的に獲得し、現場プラザを中心とした都市の政策課題への参画や、海外サブセンターを活用した都市研究国際ネットワークの推進とともに、国内外の優れた若手研究者の養成を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学術領域等の新たな外部資金による研究拡充</li> <li>・サブセンターによる国際ネットワーク強化</li> <li>・現場プラザによる市政課題共同研究等の充実</li> <li>・都市研究の若手研究者の育成</li> </ul>  | 29<br><b>【重点】</b> | <p>・都市研究プラザは、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」補助金事業を活用し、若手研究者の育成、公募型共同研究の推進、および海外センター・オフィスと連携した国際シンポジウムの開催等に取り組む。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員(若手)採用者数(15名以上)</li> <li>・公募型共同研究の推進(10件以上)</li> <li>・国際ジャーナルCCSの継続発行</li> <li>・海外センター・オフィスとの協働による海外都市での国際シンポジウム開催</li> </ul> |
| 30   | 複合先端研究機構 | <p>複合先端研究機構は、次世代エネルギー開発についての最先端研究をはじめ、都市地盤防災等の都市環境研究を推進するとともに、外部資金を獲得して、英語による教育を基本とした国際的教育環境を確立し、国内外の若手研究者の養成を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最先端の光合成研究</li> <li>・都市環境研究</li> <li>・都市環境課題研究の国際拠点化</li> <li>・研究者育成</li> <li>・H25年開設予定の人工光合成研究産学連携拠点への企業(最大6社の入居)を誘致する。</li> <li>・文科省事業「博士課程教育リーディングプログラム」の採択を目指す。</li> </ul> | 30<br><b>【重点】</b> | <p>・次世代エネルギー開発は、人工光合成研究センターとともに水素社会実現プログラムを深化させ、国際シンポジウム等により、その成果を発信する。</p> <p>・学際的プロジェクト(都市エネルギー・防災)による都市環境研究を推進する。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金の獲得(3億円以上)</li> <li>・人工光合成研究センターと企業の共同研究(3社)</li> </ul>  |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------------|--|
| <p>・公募型共同研究の推進<br/>採択数:10件</p> <p>・国際ジャーナルCCSの継続発行<br/>投稿論文数:150本、掲載論文数:35本</p> <p>・海外センター・オフィスとの協働による海外都市での国際シンポジウム開催<br/>都市文化研究フォーラム(バンコク):2回(合計約140名が参加)<br/>都市研究フォーラム(ジョグジャカルタ):1回(約110名が参加)<br/>アジア・アーツマネジメント会議:2回(合計約110名が参加)</p> <p>&lt;特別研究員(若手)の応募者数(採用者数)&gt;<br/>H22: 計29名(計20名) H23: 計23名(計16名) H24: 計24名(計13名)<br/>H25: 計11名(計11名) H26: 計22名(計16名) H27: 計12名(計10名)<br/>H28: 計15名(計10名)</p> <p>&lt;国際シンポジウム・イベント開催回数&gt;<br/>H22: 16回 H23: 11回 H24: 10回<br/>H25: 7回 H26: 8回 H27: 19回<br/>H28: 国際シンポジウム6回、現場プラザイベント7回</p> <p>&lt;研究成果物発行数&gt;<br/>(B=書籍、D=ドキュメント、R=レポート、N=ニュースレター)<br/>H22: D1+R4+N4 H23: D6+R4+N4 H24: B3+R3+N4<br/>H25: B1+R2+N4 H26: B5+D1+R2+N4 H27: B4+R1+N4<br/>H28: B1+R6+N4</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>・特別研究員(若手)採用者数(15名以上): 66%(10名)<br/>・公募型共同研究の推進(10件以上): 100%(10件)<br/>・国際ジャーナルCCSの継続発行:継続発行中(年4回発行):100%(年4回発行)<br/>・海外センター・オフィスとの協働による海外都市での国際シンポジウム開催:(4回):125%(5回)</p> <p>(補足)<br/>・特別研究員(若手)採用者数に関しては、15名以上の採用を目指し外部資金の獲得など努力はしたが、10名分の費用しか確保できなかった。しかし、その他の公募研究の推進、国際ジャーナルCCSの継続発行等が順調に推移しているため、進捗していると評価した。</p> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |
| <p>・学際的プロジェクトによる環境省の帯水層蓄熱事業、NEDOの温泉熱ネットワーク構築技術の開発および国交省の下水熱蓄熱融雪システムの開発を継続して推進している。</p> <p>・学際的プロジェクトに、「バイオメディカル先端医療工学」プロジェクト(1グループ)を新規に設け、また「先端マテリアル」プロジェクトに1グループが新たに加わった。既存のプロジェクトを含め5プロジェクト・12グループが研究拠点活動を推進している。</p> <p>&lt;学際的プロジェクト内訳 = 5プロジェクト・12グループ&gt;<br/>①先端マテリアル …… 4グループ<br/>②都市エネルギー・防災 …… 1グループ<br/>③先端バイオ …… 2グループ<br/>④バイオメディカル先端医療工学 …… 1グループ<br/>⑤光合成・人工光合成 …… 4グループ</p> <p>・OCARINA年次総会・国際シンポジウムを3/7-8に開催し、125名の参加があった。<br/>・OCARINA国際シンポジウムでは、5つの学際的プロジェクトから7名の研究者が研究成果の発表を行った。</p>   | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>(複合先端・人工光合成)<br/>・外部資金の獲得(3億円以上):95.3%(2.86億円)<br/>・人工光合成研究センターと企業の共同研究(3社):100%(2社3件)</p> <p>(補足)<br/>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>   |

| 中期計画 | 事項      | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|---------|---|-------------------|--|
| 31   | 国際交流の促進 | <p>実績のある部局間交流を全学的視点で集約するとともに、都市研究プラザ、複合先端研究機構、都市文化研究センター、数学研究所などによる研究活動及び日本学術振興会の助成による「若手研究者海外派遣事業」や「頭脳循環の活性化事業」などを活用して交流研究機関との連携を強め、これらを国際研究交流拠点として発展させ、研究者等の交流を促進する。同時に、国際交流を円滑に推進するための学内規程の見直し等の環境整備を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学間、部局間交流協定内容の評価検証</li> <li>・大学間学術交流協定の拡充(10→15)</li> <li>・新たな海外派遣システムの構築</li> <li>・全学的国際学術シンポジウムの開催</li> <li>・都市研究プラザ、都市文化研究センター、複合先端研究機構、数学研究所の国際交流拠点化</li> <li>・(工)JICA研修生の受け入れ</li> <li>・(文)インターナショナルスクール事業</li> <li>・(理)国際学術協定増(10→20)</li> </ul> | 31<br><b>【重点】</b> | <p>引続き学術交流協定の締結の増を推進するとともに、外部資金を活用しつつ、海外の交流研究機関との連携を強め、研究者等の交流を促進する。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外大学等との学術交流協定数<br/>全協定数(140協定)<br/>うち大学間協定数(27協定)</li> </ul> |
| 32   | 戦略的研究経費 | <p>戦略的研究経費について、中期的研究推進戦略を策定し、財源確保も含めて抜本的見直しを行い、本学を特徴付ける研究の創出に予算配分する。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期的研究推進戦略の策定</li> <li>・戦略的研究経費の見直し<br/>重点化視点(都市科学、グリーンイノベーション、ライフイノベーション)</li> <li>・H24に新たな戦略的研究経費の仕組み構築</li> </ul>   | 32                | 中期計画を達成済み  |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------|---|
| <p>・在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館と意見交換等の実施や、新たにナムディン看護大学(ベトナム)との学術交流協定を締結した。</p> <p>・「一般財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)」との業務協力・連携協定の締結に基づき、同協会の関西研修センターとの相互連携(施設利用や、海外インターンシップなどの情報発信など)を実施した。</p> <p>・若手研究者の海外派遣を支援する事業「若手研究者海外研究奨励事業」を継続実施した。</p> <p>・JSPS外国人招聘事業(長期2件、短期1件、特別研究員1件)の採択を得た。</p> <p>・「一般財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)」の関西研修センターとの相互連携の一環として「看護師候補者日本語研修事業」への協力(フィリピンからの研修生の病院研修受入)を実施した。(都市研究プラザ)</p> <p>・ソウル大学アジアセンターとの間に部局間協定を締結した。</p> <p>・海外センター・オフィスの設置・運営で協力関係のある東アジア諸国の大学その他の研究機関と連携して、第6回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップを開催し、都市比較研究及び自治体職員間の交流を推進、続けて第1回先端都市研究拠点夏季セミナーを開催した。東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップには、報告者と参加者を含めて100名程度の参加があり、先端都市研究拠点夏季セミナー参加人数には、特別研究員(若手)4名が参加した。</p> <p>&lt;大学間学術交流協定数&gt;<br/> H22: 9協定 H23: 11協定 H24: 14協定<br/> H25: 19協定 H26: 21協定 H27: 26協定※<br/> H28: 27協定<br/> ※ベトナム総領事館との協定を含む</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外大学等との学術交流協定数<br/>全協定数(140協定):104%(146件)<br/>うち大学間協定数:100%(27件)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
|   |      |   |

| 中期計画 | 事項          | 年度計画 No   | 平成28年度 年度計画 [下段:達成水準]  |
|------|-------------|---|--|
| 33   | 研究者の支援・環境改善 | <p>戦略的研究経費の再構築や大学院教育の充実検討も踏まえ、長期的展望に立って、若手研究者の確保・育成のための制度について検討し、実施する。さらに、女性研究者を取り巻く環境整備などを中心に、男女共同参画の視点を加えながら、より一層の取組強化を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>         ・(再掲)若手研究者育成の具体策の実施(リサーチアドミニストレーター、研究者実習制度等)<br/>         ・設備改善や勤務制度など具体的な女性研究者支援策の実施<br/>         ・女性研究者及び若手研究者支援のための補助金への応募<br/>         ・JST女性研究者支援の補助金の応募を検討<br/>         ・若手研究者支援のためのテニュア・トラック制度の補助金の応募を検討。(JSTが国に予算要望中)<br/>         ・特定研究奨励費のあり方について検討・改正</p> | <p>33<br/>【重点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テニュアトラック制度の学内への普及・定着を促進し、若手研究者育成に向けた制度を実施する。</li> <li>・卓越研究員制度の活用を図り、優秀な若手研究者の確保に努める。</li> <li>・男女共同参画推進宣言の定着を図り、学内でより一層男女共同参画を推進するべく取り組む。</li> <li>・平成27年度に設置したダイバーシティ推進センターについて、女性研究者支援室等学内の関連組織と連携を図り、効果的に事業の推進に取り組む。</li> </ul> <p>[年度計画の達成水準]<br/>         &lt;テニュアトラック制度&gt;<br/>         ・研究発表会の実施<br/>         ・年次研究活動評価の実施<br/>         ・中間評価の実施<br/>         ・本学の独自取組として実施するテニュアトラック教員の公募<br/>         ・学内での制度の定着促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学外との連携強化のための広報誌発行(2回)</li> <li>・男女共同参画に関わるセミナーの開催</li> <li>・女性研究者比率向上(16.5%)</li> <li>・ダイバーシティ推進センターの効果的な事業の推進</li> </ul> |
| 34   | 研究成果の公表     | <p>研究情報を集約し、学内データベース化を推進するとともに、システム充実を図り閲覧者との双方向性を確保する。また、あわせて英語等の外国語による広報や研究者情報の発信等の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>         ・研究者データベースの充実による情報発信内容充実<br/>         ・英語による研究情報発信<br/>         ・閲覧者との双方向性システムの確立</p>   | <p>34</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者データベースシステムへの入力状況詳細の分析を継続し、フィードバックを行うことで教員データの入力率及び英語版への入力率を改善させる。</li> <li>・研究者データベースのシステム更新についての仕様原案の作成を行う。</li> </ul> <p>[年度計画の達成水準]<br/>         ・日本語版入力者率(90%)<br/>         ・英語版入力者率(70%)<br/>         ・システム更新の仕様原案の作成</p>  |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|---|------------|--|
| <p>&lt;テニュアトラック普及定着事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テニュアトラック制度の学内への普及・定着を促進し、若手研究者育成に向けた制度を実施した。</li> <li>・テニュアトラック(TT)教員4名の年次研究活動実績評価と中間評価を実施した。</li> <li>・TT教員2名のテニュア資格審査を実施した。</li> <li>・2016年度1名のTT教員公募について、卓越研究員事業での公募と本学独自公募を並行で実施した。</li> <li>・本学独自の2017年度TT教員採用(1名)の公募、および採用選考を実施し、1名を採用した。</li> <li>・本学より提示した4件の雇用ポストに対し、理学研究科の1ポストにおいて、雇用調整を完了し、1人の教員を採用した。</li> </ul> <p>&lt;卓越研究員制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卓越研究員制度の活用を図り、優秀な若手研究者を確保した。</li> <li>・本学より提示した4件の雇用ポストに対し、理学研究科の1ポストにおいて、雇用調整を完了し、1人の教員を採用した。</li> </ul> <p>&lt;女性研究者研究活動支援事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進宣言の定着を図り、学内でより一層男女共同参画を推進した。</li> <li>・相談窓口事業を実施した。</li> <li>・メンター制度を実施した。</li> <li>・女性研究者研究活動支援員制度により、出産育児・介護等のライフイベントを抱える女性研究者11人に対して、研究支援員14人を配置した。</li> <li>・セミナー及び交流会等を13回開催した。</li> <li>・卒業生によるワーク・ライフ・バランスセミナー、若手研究者向け科研費公募説明会、女性研究者国際懇談会、研究倫理・科研費獲得セミナー、創造都市研究科タイアップセミナー、メンター講習会、オープンキャンパス理系女子学生による進路相談会、研究者交流会、ダイバーシティ推進シンポジウム、英語プレゼンテーションセミナー、日本学術振興会特別研究員公募説明会</li> <li>・保育サポート制度を実施した。</li> <li>・第1回外部評価委員会を開催した。</li> <li>・女性研究者表彰制度【岡村賞】を実施した。</li> <li>・研究者の職場環境整備に向けた実態調査報告書を発行した。</li> <li>・女性研究者ネットワークシステムの共同運用(大阪府立大学、羽衣国際大学、大阪教育大学)を実施した。</li> <li>・支援室だよりVOL.5を発行した。</li> </ul> <p>・ダイバーシティ推進センターが学内の関連組織や大阪市等と連携を図り、効果的な事業の推進を図った。</p> <p>・ダイバーシティ推進センターが大阪市との窓口となる形で、女性研究者支援室と連携し、「卒業生によるワーク・ライフ・バランスセミナー」を女性研究者支援室主催・大阪市共催で開催した。</p> <p>・ダイバーシティ推進シンポジウムをダイバーシティ推進センター及び女性研究者支援室主催・大阪市後援で開催した。</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>&lt;テニュアトラック制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究発表会の実施:実施済</li> <li>・年次研究活動評価の実施:実施済</li> <li>・中間評価の実施:実施済</li> <li>・本学の独自取組として実施するテニュアトラック教員の公募:実施済</li> <li>・学内での制度の定着促進:実施済</li> <li>・学外との連携強化のための広報誌発行(2回):100%(2回)</li> <li>・男女共同参画に関わるセミナーの開催:実施済</li> <li>・女性研究者比率向上(16.5%):97%(16.0%)</li> <li>・ダイバーシティ推進センターの効果的な事業の推進:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <p>&lt;卓越研究員制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1人の教員を採用した。</li> </ul> <p>平成28年度文部科学省における卓越研究員事業において、87名の卓越研究員が決定した。公立大学では本学に決定した1名が唯一の決定者である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性研究者比率は16.0%と当初目標の数値には達しなかったが、前年度に比べ1%以上向上しているため、年度計画全体としてはIIIと自己評価した。</li> <li>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者データベースへの日本語・英語での入力率向上に向けて、未入力者への個別連絡や簡易入力シートを用いた入力促進等の取組を積極的におこなった。その結果、年度計画の達成水準に迫ることができた。</li> <li>・日本語版入力者率(89.1%)</li> <li>・英語版入力者率(73.0%)</li> </ul> <p>・次年度については、教員の入力負担を軽減できる新システムの導入とともに、年度活動報告書で研究者データベースの入力実績を報告することとし、研究者情報を発信する環境整備と意識付けを高めることで、さらなる入力率の向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府大の研究者DBシステムの確認と、今後のシステム運用に関する意見交換を実施した。</li> <li>・教員と職員で意見交換した。</li> <li>・複数の製品を確認し、下見積もり取得後、次年度予算に向け各種申請し、平成29年度の予算を確保した。</li> <li>・仕様書原案を作成した。</li> </ul> <p>&lt;日本語版入力者率&gt;</p> <p>H23: 87.2%    H24: 89.4%    H25: 86.4%    H26: 86.3%    H27: 85.9%<br/>H28: 89.1%</p> <p>&lt;のべ入力率&gt;</p> <p>H23: 39.3%    H24: 55.7%    H25: 55.4%    H26: 83.0%    H27: 82.7%<br/>H28: 84.5%</p> <p>&lt;英語版入力者率&gt;</p> <p>H24: 45.3%    H25: 46.2%    H26: 57.2%    H27: 57.7%    H28: 73.0%</p>  | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語版入力者率:99.0%(89.1%)</li> <li>・英語版入力者率:104.3%(73.0%)</li> <li>・システム更新の仕様原案の作成:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>  |

| 中期計画 | 事項       | 年度計画No  | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準] |   |
|------|----------|---|--------------------------|---|
| 35   | 研究評価・検証  | <p>戦略的研究経費の効果検証のため、新たな評価制度の検討をすすめ、各研究分野の特殊性も十分配慮し、評価尺度を制定し制度を確立した上で、外部資金獲得へつなげる等、研究の高度化を促進する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的研究経費に係る評価制度構築(外部評価含む)</li> <li>・(重点研究を対象とした)外部評価システムの導入</li> </ul> </p>  | 35                       | 中期計画を達成済み   |
| 36   | シンクタンク拠点 | <p>大阪市はもとより、広く社会と市民のためのシンクタンクとしての機能をより効果的に発揮するため、シンクタンク拠点を形成し、データ集積を図るとともに、各種課題と教員の研究のマッチングや関係教員による研究プロジェクトの編成を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンクタンク拠点体制の検討、設置</li> <li>・行政との研究課題検討の場の設置</li> <li>・市のデータを活用できるシステムの構築</li> <li>・政策提言の効果的発信、場の確保</li> <li>・具体的プロジェクトの実施</li> </ul> </p> | 36<br><b>【重点】</b>        | <p>・シンクタンク拠点として、引き続き、自治体との連携協定締結などにより行政のシンクタンク機能を強化するとともに、CRテーブル(対話の場)での地域課題解決に向けての具体的なプロジェクトを推進する。</p> <p>・公共データ活用について、大阪市とシステム構築の検討・審議を行い追加調査・分析等を実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協定の締結</li> <li>・CRテーブルワーキングの開催(20回)</li> <li>・区役所との連携事業における検討会議の開催(5回)</li> <li>・COCフォーラム等の開催(2回/200人)</li> <li>・公共データ活用検討会議(10回)</li> <li>・地域連携センター年報2015発行</li> <li>・ForCニュース発行(3回)</li> <li>・地域連携センター主催イベント(1回/100人)</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|---|------|--|
|   |      |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市と連携協力に関する基本協定を締結し、大阪市のシンクタンク機能を担うものとしての位置付けを明確化した。(平成29年2月)</li> <li>・大阪市との地域福祉等の向上のための有効性実証検証に関する連携協定を締結した。</li> <li>・CRテーブルワーキングの開催(合計39回/533人)</li> <li>【地域活性…1回/3人】【地域・文化資源…7回/48人】【地理・空間…5回/197人】【環境・防災…14回/191人】【地域福利…10回/64人】【区役所…2回/30人】</li> <li>・区役所との連携事業におけるCRテーブルワーキングの開催</li> <li>【受託事業…西成情報アーカイブ事業13回/69人】</li> <li>・公共データ活用プロジェクト</li> <li>【検討会議13回/110人、研修会・報告会4回/97人】</li> <li>・大阪市職員研修制度への協力…研修5回/40人</li> <li>・大阪市職員研修1回/100人</li> <li>・COCフォーラム等の開催3回/196人(オープンキャンパス内・CR副専攻紹介および学生の成果報告会69人、CR副専攻報告会:70人、COCフォーラム:57人)</li> <li>・活動の「見える化」の取り組みとして、昨年度の活動をまとめた「地域連携センター年報2015」を発行した。</li> <li>・ニューズレター「ForCニュース」を3回発行した。</li> <li>・地域連携センター主催の「第4回地域連携発表会」を実施した。(64人)</li> <li>・シンクタンク機能強化のための地域連携センターの在り方についてワーキングを設置した。(検討ワーキング開催3回)</li> </ul> | Ⅲ    | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協定の締結:実施済</li> <li>・CRテーブルワーキングの開催(20回): 195%(39回)/533人</li> <li>・区役所との連携事業における検討会議の開催(5回): 260%(13回)/69人</li> <li>・COCフォーラム等の開催(2回/200人): 150%(3回)/98%(196人)</li> <li>・公共データ活用検討会議(10回): 170%(17回)/207人</li> <li>・地域連携センター年報2015発行:実施済</li> <li>・ForCニュース発行(3回):100%(3回)</li> <li>・地域連携センター主催イベント(1回/100人):100%(1回)/64%(64人)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項         | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|------------|---|-------------------|---|
| 37   | 大阪市職員育成と交流 | <p>関係学部において、大阪市の職員人材開発センターと連携し、職員の研修への参画を促進し大阪市職員の能力向上を支援する。特に工学部等においては相互の専門技術力向上のための大阪市職員との技術交流(人材交流)についても検討する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・(工)市技術職員育成、交流<br/>           ・大阪市職員人材開発センターとの連携強化</p> | 37                | <p>工学研究科は次の取組みにより大阪市の職員との技術交流を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な交流内容を確定し、協定の形での実現を図る。</li> <li>・交流内容の実現可能性について、双方で検討し、段階的にその実現を図る。</li> <li>・実現可能な交流内容等について、市並びに大学でその周知を図り、人材育成への協力体制を実現する。</li> <li>・ワーキング会議を実施し、従来の研修を含む人材育成プログラムを検討し、それらの実現を目指す。</li> </ul> <p>[年度計画の達成水準]<br/>           ・交流内容の確定<br/>           ・協定の締結と周知<br/>           ・段階的交流内容の実施<br/>           ・ワーキングの実施と人材育成プログラムの検討<br/>           ・技術(行政)職員研修への講師派遣(講師と受講者数)</p> |
| 38   | 博物館等との連携   | <p>大阪市博物館協会との連携協定に基づき、専門性を活かした教員・学芸員の共同研究、共同の市民向け講座の開設等の取り組みを実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・共催講座の開催・充実<br/>           ・高校生講座の実施<br/>           ・共同研究</p>  | 38<br><b>【重点】</b> | <p>大阪市博物館協会との連携協定に基づき、大阪城天守閣、大阪文化財研究所との文理融合による大阪城中心域の研究などの相互の専門性を活かした調査・研究において連携を図るとともに、全国同時七夕講演会などの共催講座やシンポジウムを開催することで、広く市民や地域社会へ貢献する。また、キャンパスメンバーズ制度等学生支援の取組みを継続する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>           ・共催企画(2回/200人)<br/>           ・ミュージアム連続講座(教員1名派遣)<br/>           ・文交センター博学連携連続講座(4回)<br/>           ・キャンパスメンバーズの活用(2,000人)<br/>           ・大阪歴史博物館、大阪文化財研究所等との文理融合による大阪城中心域の研究の実施</p>   |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ワーキング会議において、連携にあたって大阪市が大学に求める事項(⑧職員研修への講師派遣、⑨人材育成に関する助言、⑩職員提案等に関する職員への指導・助言、⑪科目等履修講義への受け入れ、⑫市政課題改善を目指した調査研究等の実施、⑬市施策に関する勉強会等への教員の参画、⑭所蔵図書・文献や研究資料等の閲覧・貸し出し)、大学側からの求める事項(主として学生の教育・研究への貢献)について具体的に検討し、さらに協定案を作成するとともに、来年度以降の職員研修の内容と学生等へのフィードバックについても検討した。</li> <li>技術(行政)職員研修講師派遣については、座学(79名)に1名の講師を派遣するとともに、グループ研修に1名の講師を派遣し計3日間(24名、24名、24名)の研修を実施した。</li> <li>大阪市と平成29年2月に締結した連携基本協定に基づき、大阪市都市計画局と工学研究科で覚書を締結するべく、大学改革・戦略課と連携して、実務的な調整を実施した。</li> </ul>  | III  | <p>&lt;達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流内容の確定:実施済</li> <li>協定の締結と周知:実施済</li> <li>段階的交流内容の実施:実施済</li> <li>ワーキングの実施と人材育成プログラムの検討:実施済</li> <li>技術(行政)職員研修への講師派遣(講師と受講者数):実施済(2名派遣、のべ151名受講)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪市博物館協会との包括連携協定のもと、平成23年度からキャンパスメンバーズ制度等(大阪市博物館協会が運営する6施設の学生の無料利用及び一部割引になる制度)学生支援の取り組みを継続している。今年度の利用者数は2,741人であった。</li> <li>博物館学芸員課程関連科目への講師出講:5名。博物館実習の受け入れ。</li> <li>共同研究;市立大学戦略的研究重点研究:仁木 宏教授、同若手研究;磐下徹准教授、JSPS科研費挑戦的萌芽研究;仁木 宏教授「地中探査による豊臣期大坂城本丸地区の研究」。大坂城本丸地区でボーリング調査、表面波探査を実施。ボーリング調査の報告書を刊行。</li> <li>包括連携協定企画「生きている化石『メタセコイア』ー化石発見75周年・生存発見70周年記念ー」記念講演会、現地化石見学会、特別陳列・オープンセミナー、植物園観察会(4講座280人)</li> <li>シンポジウム『真田丸』の歴史学を共同開催。大阪歴史博物館講堂(1講座216人)</li> <li>博学連携講座『大坂(石山)本願寺』はどこまでわかったか』4回大阪市立大学文化交流センター(4講座401人)</li> <li>ミュージアム連続講座『大阪市立美術館と天王寺』に講師1名派遣、難波市民学習センター(6講座116人)</li> <li>「文理融合による大阪城中心域の研究」(科学研究費補助金萌芽研究:研究代表者仁木宏教授(文))による大阪城天守閣、大阪市文化財協会関係者との共同研究を実施した。</li> <li>自然史博物館での講演会、第33回地球科学講演会 演題:「カンブリア大爆発のあとさき」</li> <li>自然史博物館との共催「自然かんさつ会」演題「岸和田市南部の地質」</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共催企画(2回/200人):100%(2回)/248%(248人)</li> <li>ミュージアム連続講座(教員1名派遣):100%(教員1名派遣)</li> <li>文交センター博学連携連続講座(4回):100%(4回/401人)</li> <li>キャンパスメンバーズの活用(2,000人):137%(2,741人)</li> <li>大阪歴史博物館、大阪文化財研究所等との文理融合による大阪城中心域の研究の実施:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項            | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No                   | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|---------------|---|------------------------------|---|
| 39   | 大阪の研究機関との連携促進 | <p>連携大学院や人材交流など関係研究科において大阪の研究機関との連携を進め、相互の研究水準の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪の研究機関との共同研究、人的交流の実施</li> <li>市工研、環科研等との連携促進、共同研究の活性化</li> </ul> </p>   | <p>39</p> <p><b>【重点】</b></p> | <p>・産学官連携イベントでの展示協力をを行い、相互の関与するイベントでのブース等の展示スペース協力を行う。</p> <p>・大阪市立工業研究所、大阪城天守閣、大阪文化財研究所、大阪市立環境科学研究所などとの共同研究の推進や人的交流を行い、連携を強化する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携イベントでのブース展示の相互提供(3件)(理)</li> <li>大阪市立工業研究所との共同研究の推進</li> <li>大阪城天守閣、大阪文化財研究所などとの共同研究の推進(工)</li> <li>共同研究件数(9件)</li> <li>人的交流実績(客員教授4名、非常勤講師8名)</li> </ul> </p> |
| 40   | 公開講座          | <p>各部局で実施されている公開講座等の集約化を図り、重複した講座の整理等を推進するとともに、全学的な「(仮称)市民大学」として効果的な情報発信を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>公開講座の一元化、重複整理</li> <li>大学の方向性に沿った講座の再構築</li> <li>広報と連携した効果的発信</li> <li>各部局による公開講座等</li> <li>プログラムのカレンダー(前期・後期)の作成</li> <li>(仮称)市民大学の取組における公開講座の一元化、重複整理</li> </ul> </p> | <p>40</p> <p><b>【重点】</b></p> | <p>全学HP上に設置している「大阪市立大学公開講座システム—Open Lectures—」により、全学的な公開講座情報等を集約し発信するとともに、地域連携センターHP等を利用し効果的に周知することで、受講者数を確保する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪市立大学公開講座—Open Lectures—」による発信(公開講座件数/受講者数:130講座/8,000人)</li> </ul> </p>   |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------|--|
| <p>・産学官連携イベントでの展示協力を行い、相互の関与するイベントでのブース等の展示スペース協力をを行った。</p> <p>・産学官連携イベントでのブース展示の相互提供:5件</p> <p>・各学部研究科は、次のような取組みを実施した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(理)</p> <p>・「文理融合による大阪城中心域の研究」(科学研究費補助金萌芽研究:研究代表者仁木宏教授(文))による大阪城天守閣、大阪市文化財協会関係者との共同研究を実施した。</p> <p>・物質分子系教員4名が、大阪市立工業研究所職員を本学客員教授、客員准教授(2名)として招聘した。また、共同研究(3件)を実施した。</p> <p>・大阪市文化財協会、大阪市立工業研究所との共同研究を継続した。</p> <p>・大阪市立工業研究所との共同研究を継続した。</p> <p>(工)</p> <p>・大阪市立工業研究所および大阪市立環境科学研究所から研究員を客員教授・連携大学院教授、また非常勤講師として招聘した。</p> <p>・大阪市立工業研究所と大阪市立大学との包括連携協定に基づいて、継続的に共同研究を推進した。</p> <p>(生)</p> <p>・大阪市立環境科学研究所と共同研究を推進した。</p> <p>・国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所と包括連携協定を締結し、シンポジウムを開催した。(78名)</p>                         | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>・産学官連携イベントでのブース展示の相互提供実施(3件):167%(5件)</p> <p>(理)</p> <p>・大阪市立工業研究所との共同研究の推進:実施済</p> <p>・大阪城天守閣、大阪文化財研究所などとの共同研究の推進:実施済</p> <p>(工)</p> <p>・共同研究件数(9件):44%(4件)</p> <p>・人的交流実績(客員教授4名、非常勤講師8名):客員教授50%(2名)/非常勤講師13%(1名)</p> <p>(補足)</p> <p>(工)大阪市立工業研究所および大阪市立環境科学研究所から研究員を客員教授・連携大学院教授、非常勤講師として招聘した。H28に大阪市立工業研究所および大阪市立環境科学研究所ともに大阪府の関係組織と統合することが決められたが組織内部の詳細等決まらないために大学との共同研究、人的交流がやや滞った。</p> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |
| <p>・全学ホームページ上で情報を集約し「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」で効果的に発信・周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民医学講座 10講座1,315人</li> <li>・文化交流センター講座 66講座3,324人</li> <li>・高校生を対象とした先端科学研修 3講座217人</li> <li>・高校生を対象とした市大授業 9講座1,104人</li> <li>・大阪落語への招待 14講座1,316人</li> <li>・近鉄文化サロン共催講座 44講座700人</li> <li>・朝日カルチャーセンター共催講座 12講座508人</li> <li>・ナレッジキャピタル共催講座 4講座191人</li> <li>・MedCity21医学講座 5講座388人</li> <li>・第13回三大学連携事業 1講座110人</li> <li>・大阪中学生サマー・セミナー 4講座94人</li> <li>・第11回女子中高生のための関西科学塾 5講座56人</li> <li>・共催シンポジウム「『真田丸』の歴史学」1講座216人</li> <li>・共催講座生きている化石「メタセコイア」4講座280人</li> <li>・ミュージアム連続講座 6講座116人</li> <li>・地域連携発表会 1講座64人</li> </ul> <p>公開講座数 189講座 9,999人</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>・「大阪市立大学公開講座—Open Lectures—」による発信(公開講座件数/受講者数:145%(189講座)/125%(9,999人))</p> <p>(補足)</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>  |

| 中期計画 | 事項           | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|--------------|---|-------------------|---|
| 41   | 理学部附属<br>植物園 | <p>理学部附属植物園は、学部領域を超えた全学的視点による研究会や公開講座、市民や学外有識者も交えた公開イベント等を実施する。あわせて、関係機関や関連施設(市立自然史博物館等)とも連携し、都市の環境・緑化政策に貢献する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的視点でのフォーラム等の開催</li> <li>・市民イベントの充実</li> <li>・大阪市関係局との連携(環境・緑化の政策提言等)</li> </ul> </p> | 41<br><b>【重点】</b> | <p>理学部附属植物園は、大阪市・大阪府の行政機関・関連施設と連携した研究会や市民参加イベントを企画・実施する。また、他研究科と連携した市民講座等を企画・実施する。<br/>理学部附属植物園運営会議のもと、植物園改革検討委員会の報告に基づく改革を推進する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民講座・公開講演会数/参加者数(2件/60人)</li> <li>・観察会数/参加人数(5件/200人)</li> <li>・公開研究会数/参加者数(1件/50人)</li> <li>・共催・協賛イベント数/参加者数(10件/400人)</li> <li>・理学部附属植物園運営会議開催(2回)</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価      | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|-----------|--|
| <p>・市民講座(3件)を実施した。<br/> 観察会(7件、計10日)を実施した。<br/> ナラ枯れ研究会(一般公開研究会)を実施した。<br/> 早朝・夜間特別開園(2件、計5日)を実施した。<br/> 特別展示「私たちの住んでいる地域の絶滅危惧植物」(環境フェスタ市民会議協賛事業、日本植物園協会後援)を開催した。<br/> 生きている化石「メタセコイア」ー化石発見75周年・生存発見70周年記念イベント(講演会、観察会、展示会)を実施した(大阪市博物館協会・大阪市立大学包括連携協定による事業)。<br/> 小学3～6年生対象の「森のサマースクール」(21名参加)、親子向け植物教室「植物をふやしてみよう！育ててみよう！」(2回、計16名参加)、高校生向け「ひらめき☆ときめきサイエンス・森の植物園で森を知ろう」(日本学術振興会補助事業、10名参加)を実施した。<br/> みどりの日に日本植物園協会協賛事業として入園料無料サービスを実施した(入園者704名)。関西文化の日に関西広域連合関西元気文化圏推進協議会に協賛して入園料無料サービスを実施した(2日間で548名入園)。また、環境フェスタin交野 2017(かたの環境フェスタ市民会議主催)を後援して、環境フェスタ参加者に入園割引券を配布した。<br/> 交野市「天の川七夕祭り」(織姫の里まつり協議会)および同時開催の交野カンヴァス(交野おりひめ大学)に協賛して、夜間開園・入園無料(無料開放)を実施した(入園者約2700名)。<br/> 交野市などとの共催・協賛イベント(市民講座、観察会、講習会、研究会)を25件実施した。<br/> 「植物園基本構想への提言」をもとに情報発信の強化、業務運営体制の見直しを行った。また、熱帯・亜熱帯植物管理温室の廃止の決定を受け、保有する熱帯・亜熱帯植物を咲くやこの花館および京都府立植物園に譲渡した。植物園運営会議(議長・櫻木副学長)を、賃料交渉の経過報告も含めて、3月に開催した。</p> <p>実績の集計<br/> 園主催の市民講座・観察会・研究会<br/> ・市民講座数/受講者数: 3件/35人<br/> ・講演会数/参加者数: 1件/119人<br/> ・公開研究会数/参加者数: 1件/65人<br/> ・観察会数/参加者数: 7件/435人<br/> ・講習・研修会数(小中学生対象を含む)/受講者数: 6件/55人</p> <p>共催・協賛イベント<br/> ・講座数(授業・講義を含む)/受講者数: 9件/183人(関係者を含まない)<br/> ・観察会・講習会/参加者数: 11件/223人(関係者を含まない)<br/> ・研究会/参加者数: 1件/51<br/> ・演奏会等の文化活動数: 1件/74</p> <p>早朝・夜間特別開園<br/> ・件数/入園者数: 2件(5日)/159人<br/> 入園無料イベント(主催・協力)<br/> ・件数/入園者数: 3件(4日)/約4000人</p> <p>・理学部付属植物園運営会議を開催した。<br/> ・賃料交渉の経過報告も含めて運営委員会を開催した。<br/> ・昨年まとめられた「植物園基本構想への提言」をもとに情報発信の強化、業務運営体制の見直しを行った。</p> | <p>IV</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/> ・市民講座・公開講演会数/参加者数:200%(4件)/257%(154人)<br/> ・観察会数/参加人数:140%(7件)/218%(435人)<br/> ・公開研究会数/参加者数100%(1件)/130%(65人)<br/> ・共催・協賛イベント数/参加者数(入園無料イベントの入園者数を含めない):220%(22件)/133%(531人)<br/> ・理学部附属植物園運営会議開催:50%(1件)</p> <p>(補足)<br/> ・特別展示「私たちの住んでいる地域の絶滅危惧植物」は、数値化されない事業であるが、新聞・テレビで報道されるなど、高い評価を得た。<br/> ・生きている化石「メタセコイア」ー化石発見75周年・生存発見70周年記念イベント(大阪市博物館協会・大阪市立大学包括連携協定事業)も新聞・テレビで報道されるなど、好評であった。</p> <p>(補足)<br/> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、達成度が年度計画を大幅に上回っている。</p> |

| 中期計画 | 事項              | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|-----------------|---|-------------------|--|
| 42   | 都市健康・スポーツ研究センター | <p>都市健康・スポーツ研究センターは、「健康・スポーツアカデミー」の充実に努め、「健康・スポーツ」に関連した国内・外における健康運動科学を推進する研究および事業展開を通じて産官学の諸機関と有機的連携を図り、市民の健康保持・増進とスポーツ振興を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・健康・スポーツアカデミー拠点施設の整備<br/>           ・サクセスフルエイジングinおおさかの展開(健康関連講演会、市民の健康測定イベント等)</p> | 42<br><b>【重点】</b> | <p>・都市健康・スポーツ研究センターは、「健康・スポーツアカデミー」の充実に努め、「健康・スポーツ」に関連した健康運動科学を推進する研究および事業展開を通じて産官学の諸機関と有機的連携を図り、市民の健康保持・増進とスポーツ振興を支援する。<br/>           ・健康・スポーツ科学研究に関する国際交流を推進し、部局間協定の締結に向けた協議を進める。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>           ・公開講座数/受講者数(6件/250人)<br/>           ・国際交流を推進し、部局間協定の締結に向けた協議の実施</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------|---|
| <p>&lt;産学官との連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市経済戦略局スポーツ部との包括連携協定を締結した。</li> </ul> <p>&lt;市民を対象としたスポーツ振興事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市経済戦略局連携事業(スポーツ庁「スポーツによる地域活性化推進事業(スポーツを通じた健康長寿社会等の創生)」)でワークショップ等を開催した。(開催4回/参加者数624名)</li> <li>・大阪市経済戦略局連携事業の一環として、企業および各種団体に対する活動量調査を実施した。(9回/152名)</li> <li>・コミュニティ防災教室;ワークショップIV「災害対応」,避難に必要な体力(参加者8名)</li> <li>・あそびとまなびのキャンパス~夏休み防災こどもキャンプ;体力テスト(参加者31名)</li> <li>・コミュニティ防災教室;ワークショップIV「災害対応」,避難に必要な体力(参加者8名)</li> </ul> <p>&lt;公開講座&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市立大学都市防災教育研究センター,第7回サイエンスカフェ「避難時必要な体力と避難所での健康対策を考える」講師(参加者10名)</li> <li>・加古川・高砂・加古郡給食施設協議会講演会「水分補給と熱中症予防」講師(参加者66名)</li> <li>・三大学(府大・関大・市大)連携シンポジウム;ウェルビーイング スポーツ文化と健幸(参加者118名)</li> <li>・アーチェリー教室(10回)(参加者のべ109名)</li> <li>・大阪糖尿病アカデミー特別講演「糖尿病マネジメントにおける運動の役割」講師(参加者15名)</li> <li>・第11回大阪市立大学・大阪シティ信金 産学連携セミナー講師(参加者43名)</li> <li>・大阪体育学会 健康領域研究会 講演会「防災における健康と体力について考える~大阪市立大学都市防災教育研究センターの活動を中心に~」講師(参加者9名)</li> <li>・市大・朝日ライフサイエンス塾 講師(参加者46名)</li> <li>・シニア自然大学校(NPO)シニアCITYカレッジ第3回 健康講座,あなたの健康~豊かな生活のために~「健康寿命の延伸を実現するための!健康スポーツ実践法」講師(参加者46名)</li> <li>・地域連携センター,地域連携発表会(参加者64名)</li> <li>・咲くやこの花高校スポーツ科学実習(参加者18名)</li> <li>・健康・スポーツアカデミー特別講演「競技力向上と実力発揮のためのメンタルトレーニングの理論と実践」(参加者30名)</li> </ul> <p>&lt;国際交流&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チュラロンコン大学との部局間連携協定を締結した。</li> </ul> <p>&lt;課外活動支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回ボート部競技力向上セミナー「コンディショニング」講師(参加者54名)</li> <li>・スポーツフェスタ(アーチェリー)「アーチェリークリニック」講師(参加者40名)</li> </ul> <p>&lt;公開講座 受講者数&gt;</p> <p>H22: 6件(339人) H23: 5件(147人) H24: 5件(406人)<br/> H25: 12件(803名) H26: 12件 (842人) H27: 14件(1,230名)<br/> H28: 30件(1,491人)</p> | IV   | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座数/受講者数(6件/250人):達成率 500%(30件)/596%(1,491人)</li> <li>・国際交流を推進し、部局間協定の締結に向けた協議の実施:協議を実施・部局間連携協定を締結</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今期は大阪市経済戦略局との包括連携協定に基づいたスポーツ庁補助事業としての予算措置がなされたため、公開講座に加え、実践的活動としての事業を広く展開するに至った。</li> <li>・国際交流については、学内国際交流予算および学内外研究員予算が措置されたため、当初予定としていた協議を大きく発展させることができ、部局間連携協定の締結に至った。</li> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、達成度が年度計画を大幅に上回っている。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項         | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|------------|---|-------------------|--|
| 43   | 地域住民への貢献   | <p>区民セミナーや地域住民等を対象とした相談事業などの既存事業に加え、地域拠点としてより身近に市民生活に貢献するため、災害時における本学の役割強化やボランティア支援など連携を強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民セミナーの充実</li> <li>・区の諸事業への参画</li> <li>・地域の防災における役割強化</li> <li>・(法・生科)相談事業の継続</li> <li>・(法)中小企業への法律相談、法実務に通じた法曹養成、企業法学の発展の三位一体的展開</li> </ul> </p> | 43<br><b>【重点】</b> | <p>・大規模災害時に本学が担うことになっている災害時避難所としての機能を果たせるよう、避難所開設訓練において住吉区役所および地域の自治会と連携する。また、区役所や地域の意見を取り入れた上で、避難所の開設および運営に関するマニュアルの見直しを行う。</p> <p>・大阪市等との連携を推進し、スタディツアーや研修、連携事業など、地域人材育成を目指した講座や住民参加型のワークショップを開催する。</p> <p>・近鉄文化サロンの連続講座への講師派遣、「社会包摂型アートマネジメント・プロフェッショナル育成事業」「表現・表象文化論演習Ⅱ」の各企画の実施、大阪市保健センターとの協働によるプレパパ・プレママ教室の開催などに取り組む。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時避難所開設訓練への区役所および地域住民の参加</li> <li>・避難所開設マニュアルの充実</li> <li>・スタディツアー・研修/WS(3回/30人)</li> <li>・小学校への出張授業を含む地域向けの講座実施(8回)</li> <li>・地域PR事業への協力</li> <li>・近鉄文化サロンへの講師派遣(10名)</li> <li>・「社会包摂型アートマネジメント・プロフェッショナル育成事業」講座(延べ参加者111名)</li> <li>・住吉区との連携事業における講師派遣</li> <li>・プレパパ・プレママ教室(開催2回)</li> </ul> </p> |
| 44   | 地域小中学校との連携 | <p>小・中学校教員の資質向上への取り組みや、生活科学部における「QOLプロモーター育成事業」の理念を活用した地域力活性化リーダー育成事業への支援など、関連する学部において地域の初等・中等教育機関と連携する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(生科)QOLプロモーター育成の展開(地域活性化リーダー育成支援、地域活動への参画)</li> <li>・教員免許更新講習</li> <li>・市立学校教職員研修</li> <li>・教員免許更新講習と市立学校教職員研修の一体化</li> </ul> </p>     | 44                | 中期計画を達成済み  |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|--|------------|---|
| <p>・第4期となる災害対策特命ワーキンググループを結成し、災害時の学内対応及び避難所対応などの充実に向けた検討を開始した。</p> <p>・本学独自の災害対策本部訓練を実施し、避難所への支援体制整備を含めた本部機能の強化に向けた訓練を実施した。</p> <p>・住吉区の災害時避難所開設訓練に参画し、災害時における地域(住吉区および自治会)との連携体制を進捗させた。</p> <p>・住吉区の訓練への参画を通して、本学としての災害時避難所開設マニュアルの改訂作業を行った。</p> <p>・スタディツアー・研修/WSを開催した。</p> <p>【西成情報アーカイブ事業…スタディツアー1回/43人】</p> <p>・小学校への出張授業を含む地域向けの講座実施(合計6回)</p> <p>【小学校への出張授業…地域歴史3回、多文化共生3回】</p> <p>・地域PR事業への協力した。(スタディツアー4回/120人、WS・講座2回/300人)</p> <p>・小学生の防災意識を高める「あそびとまなびのキャンパス～夏休み防災子どもキャンプ～」の実施(1回/31人)</p> <p>・近鉄文化サロンへに講師派遣(20名)を行なった。(都市防災教育研究センター)</p> <p>・大阪市立大空小学校への出張授業を含む地域向けの講座(3回)を実施した。</p> <p>・地域PR事業に協力した。(平野区 安全・安心フェスティバル講演、すみよしまつり 避難所での生活を想定した展示とワークショップ、北区社会福祉協議会 防災フェスタ)</p> <p>・住吉区との連携事業で講師を派遣した。(住吉区総合防災訓練+荻田小学校出前授業、住吉区防災イベント出展:体力測定、防災クイズ)</p> <p>・大阪教育大学附属高等学校平野校舎のSGH防災研究を指導した。</p> <p>・地域において防災教育活動を精力的に行っている組織として、大阪市立瓜破西中学校をいのちラボと認定した。</p> <p>・防災士養成講座を開講し、9名(阿倍野区2名、住吉区1名、東住吉区5名、平野区1名)が防災士の資格を取得した。</p> <p>・各学部研究科は、地域住民を対象とした相談業務や講演に加え、災害時の大学の役割強化を通して、市民生活に貢献した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <p>・住吉税務署による講演を実施した。</p> <p>(法)</p> <p>・法曹養成専攻における臨床教育の一環として、中小企業法律相談を行った。</p> <p>(文)</p> <p>・蕪村生誕300年記念事業に際して、同実行委員会委員長(村田名誉教授)、副委員長(大場教授)として、文学研究科の教員が関与している。具体的には次の事業を実施した。1)蕪村生誕三百年記念シンポジウム、2)「蕪村300年祭」。</p> <p>・3年目となる「社会包摂型アートマネジメント・プロフェッショナル育成事業:アートの活用形?」がH27年度から文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」に3年連続で採択されており、地域で実践経験を積むNPO等と連携し、社会人を対象とした人材育成事業を推進している。プログラムはおもに、連続講座(6テーマ)、プロジェクト実践(4テーマ)、ゼミ(3テーマ)で構成される。</p> <p>・住吉区との連携(授業開放)・・・大阪市住吉区役所教育文化課と覚え書きを交わし、各種の連携関係を強化することを確認した。特にH28年度は、講義科目(14科目)の1コマを市民に開放し、大学での教育研究を体験してもらい(延べ41名が申請)、地域住民とのさらなる連携の在り方を模索する契機とすると同時に、市民に社会人入学の動機づけを提供するものであった。</p> <p>・大阪市住まい情報センターとの連携で、市民向けのまち歩きイベントを実施した。</p> <p>本年度終了の修論で実施)</p> <p>・区役所からの依頼に基づいて、①住吉区交通専門会議での提案の具体化と地区別課題についての助言を行い、②西区放置自転車対策検討について指導した。</p> <p>(工)</p> <p>・西区放置自転車対策検討については、学生を参画させて地区ワークショップを開催する。</p> <p>(生)</p> <p>・心理臨床相談室において、相談事業を行った。</p> <p>・市民向けセミナー「泉北ニュータウン職住一体の暮らし」を開催した(参加者43名)。</p> <p>・公開シンポジウム「超高齢社会における住宅政策の課題と展望」を主催した(参加者47名)。</p> <p>・国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所との包括連携協定記念シンポジウム開催(78名)。</p> <p>(看)</p> <p>・プレパパ・ママ教室を開催した。(2回)</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時避難所開設訓練への区役所および地域住民の参加:実施済</li> <li>・避難所開設マニュアルの充実:実施済</li> <li>・スタディツアー・研修/WS167%(5回)/543%(163人)</li> <li>・小学校への出張授業を含む地域向けの講座実施100%(8回)</li> <li>・地域PR事業への協力:実施済</li> <li>・近鉄文化サロンへの講師派遣(10名):200%(20名)</li> <li>・「社会包摂型アートマネジメント・プロフェッショナル育成事業」講座(延べ参加者111名):149.5%(166名)</li> <li>・住吉区との連携事業における講師派遣:実施済</li> <li>・プレパパ・プレママ教室(開催2回):100%(2回)</li> </ul> <p>(補足)</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとり、年度計画が進捗している。</p> |
|  |            |   |

| 中期計画 | 事項       | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No                   | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|----------|--|------------------------------|--|
| 45   | 高校等との連携  | <p>各学部は地域貢献の一環として、出張講義、模擬授業、公開授業などを実施し、高校等との連携を行うとともに、高大連携情報の一元化を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・(再掲)入試広報戦略としての高大連携<br/>           ・化学コンテスト、市大授業、出張講義等</p>  | <p>45</p> <p><b>【重点】</b></p> | <p>大阪市教育委員会との共催による大阪市立大学先端科学研修、大阪市立大学化学セミナー、市大理科セミナー、高校化学グランドコンテスト、スーパーサイエンスハイスクール指定校の研究運営指導、出張講義・研究室訪問などの実施を通して、高校との連携強化を図る。また、各学部が実施する公開講座等を一元化し、高大連携に取り組む。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>           ・先端科学研修(3講座/200人)<br/>           ・市大授業(文1回250人/理1回600人)<br/>           ・第13回高校化学グランドコンテスト(60チーム/400人)<br/>           ・大阪市立大学化学セミナー・市大理科セミナーの実施<br/>           ・スーパーサイエンスハイスクール指定校の研究運営指導等の実施</p> |
| 46   | 地域連携センター | <p>地域貢献推進体制を強化し、大阪のシンクタンク拠点や、地域連携事業・高大連携事業の窓口、公開講座等の集約拠点として「(仮称)地域連携センター」を設置し、広報活動とも連携して大学の地域貢献活動の「見える化」を促進する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・大阪のシンクタンク拠点や、地域連携事業・高大連携事業の窓口の設置<br/>           ・公開講座等の集約拠点の設置</p> | 46                           | 中期計画を達成済み  |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------|--|
| <p>・大阪市教育委員会との連携事業として、「先端科学研修～化学セミナー～」を実施した。(3講座、参加者数217人)</p> <p>・市大授業を実施した。<br/>(文学部)4講座425人<br/>(理学部)5講座679人 /合計1,104人</p> <p>・各学部は、OBF高校やSSH指定校を含む高校からの要望を受け、出張講義や研究室訪問等を受入れることで、地域の高校等との連携を強化した。また、その他にも各学部の特長に応じた活動により高校等との連携を推進している。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <p>・市内の商業高校を対象にして、毎年、商学部の講義を受講し、商業高校出身の商学部の現役学生との交流会の場を設ける「講義見学」を実施している。毎年、40～50名の商業高校生が参加している。本年度は、約29名の高校生および10名の教員で「会計基礎論演習」と「中小企業論」を受講した。学情の見学と、交流会も行った。</p> <p>・OBF高校生3名がゼミに参加し、プレゼンを実施した。</p> <p>(文)</p> <p>・例年開催されてきた「秋の市大授業」に代わりより広い層に訴求するものとして、「大阪市立大学文学部・文学研究科Open Faculty『文学部の逆襲』」をグランフロント大阪で開催し、文学研究科各専修の教育研究内容について(受験予定の高校生も含め)広く社会に向けて紹介する取り組みもおこなった。</p> <p>(理)</p> <p>・「市大理科セミナー」を実施した。(参加人数254名)</p> <p>・第13回高校化学グランドコンテスト(大阪市立大学、読売新聞大阪本社主催)を2日間にわたり大阪市立大学学術情報センターで実施した。東北から沖縄を含めた九州までの国内51校、71チーム、海外(台湾、シンガポールからの招待校)3校、3チームが、日ごろの化学に関する課外研究活動の成果を披露した。本グランドコンテストの様子は、全国にライブ(動画)配信し、高校生に広く化学の面白さを発信した。今年度は、コンテストの最後に国際基督教大学 Julian Koe 教授による、グローバル化と化学の視点から「Going Places: Enjoying High School Chemistry and English in a Globalizing World」の講演が行われた。なお本コンテストの結果は11月11日の読売新聞科学面に特集記事として掲載された。また本コンテストの受賞高校生が綴ったドキュメンタリー本「高校生・化学宣言PART10」も出版された。さらに本コンテストで優秀な成績を収めたチームは国内の2チームは平成29年1月に開催されたInternational Science Youth Forumおよび平成29年2月に開催されたTaiwan International Science Fairに招待された。</p> <p>(医)</p> <p>・教員による出張講義(テーマ:医学部入学前教育)を、教育施設16ヶ所にて実施した。(高校7ヶ所、予備校8ヶ所、大学1ヶ所にて実施。)</p> <p>&lt;出張講義&gt;<br/>全学計:96件<br/>(商:9件、経済:14件、法:2件、文:5件、理:20件、工:20件、生科:9件、医:16件、看護:1件)</p> <p>&lt;高校への出張講義件数&gt;<br/>全学計:73件<br/>(商:3件、経済:14件、法:2件、文:5件、理:14件、工:20件、生科:7件、医:7件、看護:1件)</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端科学研修100%(3講座)/109%(217人)</li> <li>・市大授業(文100%(1回)170%(425人)/理(100%)1回113%(679人))</li> <li>・第13回高校化学グランドコンテスト(60チーム/400名):118%/150%(71チーム/延べ599名参加)</li> <li>・大阪市立大学化学セミナー・市大理科セミナーの実施:実施済</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール指定校の研究運営指導等の実施:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
|  |      |  |

| 中期計画 | 事項           | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|--------------|--|-------------------|---|
| 47   | 都市科学分野での産学連携 | <p>都市の健康科学、人工光合成など都市の次世代エネルギー研究の実用化、都市研究プラザでのクリエイティブデザイン研究など、先端的なテーマを中心に、例えばリサーチ・アドミニストレーションシステムの整備など効率的な産学連携活動を行い、科学技術の発展と産業創生に寄与する。特に、健康科学については、「うめきた」進出に伴い産官(公)学連携の仕組みの構築と、拠点の円滑な運用を目指す。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>理系を担当するコーディネーターの分野ごとの担当制化</li> <li>理系の共同・受託研究契約数及び受取額の毎年増。計画期間で、年間160件から200件、3億円から4億円。</li> <li>文系分野を担当する専任コーディネーターを配置</li> <li>文系研究契約数の目標を年間10件以上</li> <li>リサーチアドミニストレーターの育成</li> </ul> </p> | 47<br><b>【重点】</b> | <p>[都市研究プラザ]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市研究プラザは、文科省から採択された「先端的都市研究拠点」としての機能を強化させる。</li> <li>「共同利用・共同研究拠点形成事業」の一環として全国公募による共同研究の組織化に取り組むとともに、その成果を踏まえ、全国規模のシンポジウムや国際シンポジウムを開催する。</li> </ul> <p>[複合先端・人工光合成]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>複合先端研究機構、人工光合成研究センターの次世代エネルギー研究を深化させるため、国内外の研究機関、民間企業との共同研究を推進する</li> </ul> <p>[健康科学イノベーションセンター]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康科学イノベーションセンターは、構築した企業、一般来場者とのコミュニケーションの場の展開推進を図り、学内他センターや機関との協力および地域連携事業のハブ機能を活用し、産学官連携の仕組みをさらに強化することにより、健康科学に係るイノベーション創出と推進を加速する。</li> </ul> <p>[研究支援]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>URAと産学連携コーディネーターが連携を深めながら、リサーチ・アドミニストレーションの推進体制の普及・定着に努め、産学官連携強化を図る。</li> </ul> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <b>【プラザ】</b><br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国規模のシンポジウムまたは国際シンポジウムの開催</li> <li>現場プラザにおける地域の活性化や地域課題の解決に向けた取り組みの開催。</li> </ul> <b>【複合先端・人工光合成】</b><br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部資金の獲得(3億円以上)</li> <li>人工光合成研究センターと企業の共同研究(3社)</li> </ul> <b>【健康科学イノベーションセンター】</b><br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部資金の獲得(5千万円:国関係および民間関係)</li> <li>民間企業との共同研究と受託研究(5件以上、3千5百万円)</li> </ul> <b>【研究支援】</b><br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>URA・産学連携コーディネーター定例ミーティングの開催(12回)</li> </ul> </p></p></p></p></p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価              | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値) |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
|---|-------------------|------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|--|--|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|--|--|-----------------|------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|--|-----------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|------------------|-------------------|--|--|-----------------|------------|------------|------------------|-----|--|
| <p>(都市研究プラザ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「先端的都市研究拠点」としての活動の一環として、全国の研究者が本学の保有する資源を活用して取り組む共同研究プロジェクト10件を全国公募によって採択した。これらの共同研究プロジェクトはいずれも、都市研究の高度化を推進するとともに、地域の活性化や地域課題の解決に貢献している。なお、これらの共同研究に要する研究費として、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」補助金より計3,397千円を支出した。</li> <li>・「共同利用・共同研究拠点」としての共同研究活動の成果を4冊のブックレットとして今年度中に発行した。</li> <li>・2月には来年度分として、5件の共同研究プロジェクトを全国公募により採択した。</li> <li>・海外センター・オフィスの設置・運営で協力関係のある東アジア諸国の大学その他の研究機関と連携して、第6回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップを開催し、都市比較研究及び自治体職員間の交流を推進、続けて第1回先端都市研究拠点夏季セミナーを開催した。東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップには、報告者と参加者を含めて100名程度の参加があり、先端都市研究拠点夏季セミナー参加人数には、特別研究員(若手)4名が参加した。</li> <li>・都市研究プラザの設立10周年を記念した国際シンポジウムを、大阪国際交流センターと共催で開催した。報告者は日本人63名、外国人21名の計84名で、参加者は延べ370名であった。</li> <li>・豊崎プラザ・船場アートカフェ・西成プラザ・名古屋プラザ等の現場プラザにおいて、地域と連携して共同事業を継続して実施した。現場プラザで実施した主なイベントとしては、「踊り研究会」「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」「藝術のすみか」「先端都市学講座」等があり、参加者数は延べ550名となっている。</li> <li>・また、現場プラザを核とした地域連携の取り組みとして、「オープン長屋」、「船場博覧会」、「船場のおひなまつり」を共催した。</li> </ul> <p>オープン長屋参加者数:延3,244名<br/>船場博覧会参加者数:延約2,000<br/>船場のおひなまつり参加者数:延約4,000名<br/>(複合先端研究機構・人工光合成研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大手企業との共同研究契約(7社・契約額 9,970千円)を締結し、人工光合成研究の実用化に向けた研究開発を推進した。</li> <li>・文部科学省 共同利用・共同研究拠点事業として「人工光合成研究拠点」の認定(期間:・H28～H33年度の6年間)を受けた。(補助金:H28年度・16,000千円)</li> <li>・「人工光合成研究拠点」事業に係るH28年度共同研究課題を公募(19件採択)し、研究活動の成果についてはH28年度「研究成果報告集」として発行した。</li> </ul> <p>(健康科学イノベーションセンター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究5件、受託研究(業務委託含む)2件、調査研究(教員自主研究補助)3件、企業展示契約6件</li> <li>・企業や団体と連携した講座・イベントに関する記載はNo49を参照。</li> </ul> <p>(研究支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・URA・産学官連携コーディネーター定例ミーティングを開催(22回)することにより、URAと産学連携コーディネーターの連携を深め、産学官連携を強化した。</li> <li>・URA運営委員会を開催した。(1回)</li> <li>・外部資金獲得、研究プロジェクト企画実施のための内外折衝及び、調整を通じてリサーチ・アドミニストレーションの推進体制の普及・定着に努めた。</li> <li>・プレ・アワード業務については、年間60件超を実施した。</li> </ul> <p>&lt;受託研究&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>H22: 5,392千円/2件</td> <td>H23: 80,559千円/4件</td> <td>H24: 58,430千円/5件</td> </tr> <tr> <td>H25: 67,205千円/5件</td> <td>H26: 67,436千円/8件</td> <td>H27: 207,764千円/7件</td> </tr> <tr> <td>H28: 43,576千円/5件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;共同研究&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>H22: 15,088千円/2件</td> <td>H23: 13,760千円/5件</td> <td>H24: 11,757千円/7件</td> </tr> <tr> <td>H25: 2,600千円/2件</td> <td>H26: 26,620千円/3件</td> <td>H27: 54,360千円/5件</td> </tr> <tr> <td>H28: 11,050千円/7件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;科研費&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>H22: 9,248千円/4件</td> <td>H23: 20,796千円/7件</td> <td>H24: 102,703千円/9件</td> </tr> <tr> <td>H25: 107,679千円/16件</td> <td>H26: 72,124千円/18件</td> <td>H27: 51,255千円/17件</td> </tr> <tr> <td>H28: 48,646千円/10件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;寄附金&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>H22: 9,000千円/1件</td> <td>H23: 0千円/0件</td> <td>H24: 2,000千円/1件</td> </tr> <tr> <td>H25: 0千円/0件</td> <td>H26: 8,000千円/4件</td> <td>H27: 26,120千円/6件</td> </tr> <tr> <td>H28: 32,745千円/12件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;補助金&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>H25:10,005千円/1件</td> <td>H26:0千円/0件</td> <td>H27:0千円/0件</td> <td>H28: 32,278千円/3件</td> </tr> </table> <p>&lt;受託事業&gt;H28より実施<br/>H28: 1,598千円/2件<br/>※獲得金額は直接経費と間接経費を含む。<br/>※科研費には分担を含む</p> | H22: 5,392千円/2件   | H23: 80,559千円/4件       | H24: 58,430千円/5件 | H25: 67,205千円/5件 | H26: 67,436千円/8件 | H27: 207,764千円/7件 | H28: 43,576千円/5件 |  |  | H22: 15,088千円/2件 | H23: 13,760千円/5件 | H24: 11,757千円/7件 | H25: 2,600千円/2件 | H26: 26,620千円/3件 | H27: 54,360千円/5件 | H28: 11,050千円/7件 |  |  | H22: 9,248千円/4件 | H23: 20,796千円/7件 | H24: 102,703千円/9件 | H25: 107,679千円/16件 | H26: 72,124千円/18件 | H27: 51,255千円/17件 | H28: 48,646千円/10件 |  |  | H22: 9,000千円/1件 | H23: 0千円/0件 | H24: 2,000千円/1件 | H25: 0千円/0件 | H26: 8,000千円/4件 | H27: 26,120千円/6件 | H28: 32,745千円/12件 |  |  | H25:10,005千円/1件 | H26:0千円/0件 | H27:0千円/0件 | H28: 32,278千円/3件 | III | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>(都市研究プラザ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国規模のシンポジウムまたは国際シンポジウムの開催:実施済(6回)</li> <li>・現場プラザにおける地域の活性化や地域課題の解決に向けた取り組みの開催:実施済(複合先端研機構・人工光合成研究センター)</li> <li>・外部資金の獲得(3億円以上):95.3%(2.86億円)</li> <li>・人工光合成研究センターと企業の共同研究(3社):100%(2社3件)</li> <li>・健康科学イノベーションセンター)</li> <li>・外部資金の獲得(5千万円:国関係および民間関係):138% (6,912万円)</li> <li>・民間企業との共同研究と受託研究(5件以上、3千5百万円):件数100%(5件)、金額161%(5,619万円)</li> <li>・民間企業との共同研究と受託研究(5件以上、3千5百万円):件数100%(5件)、金額161%(5,619万円)</li> <li>・研究支援)</li> <li>・URA・産学連携コーディネーター定例ミーティングの開催(12回):183%(22回)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
| H22: 5,392千円/2件   | H23: 80,559千円/4件  | H24: 58,430千円/5件       |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H25: 67,205千円/5件  | H26: 67,436千円/8件  | H27: 207,764千円/7件      |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H28: 43,576千円/5件  |                   |                        |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H22: 15,088千円/2件  | H23: 13,760千円/5件  | H24: 11,757千円/7件       |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H25: 2,600千円/2件   | H26: 26,620千円/3件  | H27: 54,360千円/5件       |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H28: 11,050千円/7件  |                   |                        |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H22: 9,248千円/4件   | H23: 20,796千円/7件  | H24: 102,703千円/9件      |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H25: 107,679千円/16件  | H26: 72,124千円/18件 | H27: 51,255千円/17件      |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H28: 48,646千円/10件   |                   |                        |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H22: 9,000千円/1件   | H23: 0千円/0件       | H24: 2,000千円/1件        |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H25: 0千円/0件   | H26: 8,000千円/4件   | H27: 26,120千円/6件       |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H28: 32,745千円/12件   |                   |                        |                  |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |
| H25:10,005千円/1件   | H26:0千円/0件        | H27:0千円/0件             | H28: 32,278千円/3件 |                  |                  |                   |                  |  |  |                  |                  |                  |                 |                  |                  |                  |  |  |                 |                  |                   |                    |                   |                   |                   |  |  |                 |             |                 |             |                 |                  |                   |  |  |                 |            |            |                  |     |  |

| 中期計画 | 事項   | 年度計画 No    | 平成28年度 年度計画 [下段:達成水準]  |
|------|--|------------|--|
| 48   | <p>知的財産の充実と活用</p> <p>効果的な特許管理体制を構築し、経費補助等の充実により特許の年間出願件数を80件～120件維持する。また権利化が必要な特許の登録を促進し、特許のマーケティングなどを通じて特許の活用を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・特許の啓発活動推進(共同出願に加えて本学の単独出願を強化)<br/>年間出願件数目標:80～120件</p>  | 48         | <p>・弁理士による知財セミナー開催、理系学部教授会等での特許出願要請などによる特許出願啓発活動を継続する。<br/>・未利用特許の地域社会への還元を図り、企業との共同出願契約及び実施許諾契約を進めて知財活用を促進する。<br/>・特許件数は企業との共同出願に重点を置くが、単独出願も奨励、従来以上に実用化を意識して特許の質を重視する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>・国内特許出願大学承継件数(45件)<br/>・特許活用件数(30件)</p>  |
| 49   | <p>先端的研究分野での共同研究講座と共同研究施設の設置</p> <p>先端分野の研究において産学連携を促進するため、企業と大学で特定のテーマを設定して、学内の共同研究施設において共同で研究する制度、「共同研究講座」を設ける。中期計画の期間内に最低3つの講座の設立を目標とする。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・共同研究講座の開催<br/>・先端的研究を特定しパートナーとなる大企業の選定と連携<br/>・学内に共同研究施設を確保、本学教員を専任でアサインし共同研究を実施<br/>・平成29年度までに、3件の共同研究講座開設を目指す。</p> | 49<br>【重点】 | <p>【人工光合成研究センター】<br/>・広報活動を積極的に展開し、次世代エネルギー開発に関する企業との共同研究数を増加させる。<br/>【健康科学イノベーションセンター】<br/>・健康科学イノベーションセンターにおいて、企業、一般来場者とのコミュニケーションの場の展開拡大と推進を図り、学内他部局との連携や地域連携事業のハブ機能等を併せて、健康科学関連に係るイノベーション創出を継続する。<br/>【工学研究科】<br/>・工学研究科の研究戦略として、研究戦略会議での研究プロジェクトの承認と予算措置、プロジェクトの進展による共創研究機構内のセンター化により、大学や研究科に貢献する大型研究外部資金の獲得を目指す。<br/>・大型研究を中心に、先端研究機構との連携を図り、研究スペースの有効利用を継続する。<br/>・大阪府との技術連携協定に基づいた活動を実施する。<br/>・研究者(特任研究員)用のスペース確保について継続的に検討する。<br/>・研究プロジェクト成果報告会やシンポジウムなどにより、大学院生を中心にした教育へのフィードバックを図る。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>【複合先端・人工光合成】<br/>・人工光合成研究センターと企業の共同研究(3社)<br/>【健康科学イノベーションセンター】<br/>・企業との共同研究、展示等連携事業(10件)<br/>・学内/地域等連携事業<br/>・研究会、イベント等開催および参画(総計10回/年)<br/>【工学研究科】<br/>・工学研究科研究プロジェクトによる新たな外部資金獲得<br/>・センター研究のさらなる推進、先端研究機構との連携と研究スペースの確保<br/>・大阪府との技術連携協定に基づいた活動の実施<br/>・研究プロジェクト成果報告会やシンポジウムの開催と学生参加の促進</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------|--|
| <p>・国内特許出願大学承継件数:52件<br/>発明届57件に対して、法人承継件数52件、出願の質の向上を図った結果、法人承継件数が抑えられている。</p> <p>・特許活用件数:32件<br/>・未利用特許の活用について、提携金融機関等と連携し活用促進の調整を行った。また、MOBIO合同シーズ発表会、イノベーションジャパン、新技術説明会、ニューテックフェアなど保有特許の紹介を行った。</p> <p>(参考)<br/>発明届提出件数:57件<br/>国内特許登録件数:45件(意匠権2件含む)</p> <p>&lt;国内特許出願大学承継件数・登録件数&gt;<br/>H22: 37件/3件 H23: 61件/2件 H24: 64件/9件<br/>H25: 62件/11件 H26: 42件/22件 H27: 46件/33件<br/>H28: 52件/45件(意匠権2件含む)</p>  | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>・国内特許出願大学承継件数(45件):115%(52件)<br/>・特許活用件数(30件):107%(32件)</p> <p>(補足)<br/>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>  |
| <p>(複合先端研究機構・人工光合成センター)<br/>・産学連携事業として、大手企業との共同研究部門契約を締結した。<br/>(契約金101,000千円/2社3件)<br/>(健康科学イノベーションセンター)<br/>・共同研究5件、受託研究(業務委託含む)2件、調査研究(教員自主研究補助)3件、企業展示契約6件<br/>・企業や団体と連携した講座・イベントを開催した。<br/>「健康測定会」(毎月)及び「健康運動教室」(毎月)では、のべ568名の参加があった。<br/>朝日カルチャーセンターとの連携講座(4月～6月)では、のべ180名の参加があった。<br/>理研リサーチコンプレックス・ライフサイエンス・大阪市大健康科学イノベーション共催セミナー(50名参加)<br/>・学会でブースを出展した。<br/>日本疲労学会で、のべ100名と意見交換した。<br/>・「健康見守り隊」活動において疲労測定データを398件取得した。<br/>・健康科学イノベーションセンター来場数は、一般2316名、企業関係者649名あった。<br/>・大阪市立総合生涯学習センター連携セミナーに、のべ161名が参加した。<br/>・ホームカミングデーにおける疲労測定を実施し、51名に対応した。<br/>・理化学研究所一般公開ブースに出展し約300名に対応した。<br/>・教員自主研究補助1件<br/>・理研共同研究1件<br/>・健康見守り隊フェスタ2017では、のべ536名の参加があった。<br/>・眠り講習会と疲労測定会では、80名に対応した。<br/>・淀川区すみん科学館 疲労測定会では、60名に対応した。<br/>(工)<br/>・工学研究科の共創研究機構が承認した2件の研究プロジェクトが継続的に活動した。<br/>・工学研究科の研究戦略会議で平成25年提案の6件のプロジェクトの成果報告について審査を行った。平成27年提案の3件のプロジェクトについて審査を行い、2件について予算を配分した。平成28年提案の新規プロジェクト5件を承認した。また、これらのプロジェクトについて最終報告、中間報告および提案会を実施した。<br/>・複合先端研究機構の5つの研究プロジェクトのうち工学研究科の教員が2つのプロジェクトリーダーを務めた。<br/>・大阪市との技術協定の締結に向けた話し合いを行っている。<br/>・大阪府都市整備部と技術連携に関する協定に基づいて、技術相談、現場データの活用による研究推進、研究会等を継続的に行った。<br/>・プロジェクト毎にシンポジウムなどを開催し、学生の参加を促した。<br/>・研究科内に5件の新規研究プロジェクトを設置した。<br/>・プロジェクト研究の成果報告会やシンポジウムを開催した。<br/>・2件の研究プロジェクトが複合先端研究機構の重点研究として認定された。</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>(複合先端・人工光合成)<br/>・人工光合成研究センターと企業の共同研究(3社):100%(2社3件)<br/>(健康科学イノベーションセンター)<br/>・企業との共同研究、展示等連携事業(10件):130%(13件)<br/>・学内/地域等連携事業の実施:実施済<br/>・研究会、イベント等開催および参画(総計10回/年):130%(13件)<br/>(工)<br/>・工学研究科研究プロジェクトによる新たな外部資金獲得:実施済<br/>・センター研究のさらなる推進、先端研究機構との連携と研究スペースの確保:実施済<br/>・大阪府との技術連携協定に基づいた活動の実施:実施済<br/>・研究プロジェクト成果報告会やシンポジウムの開催と学生参加の促進:実施済</p> <p>(補足)<br/>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項                | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|-------------------|---|-------------------|---|
| 50   | 地域産業との連携による地域の活性化 | <p>大阪に集積しているものづくり中小企業や、飲食、小売、介護サービス等の第三次産業をはじめとした中小企業との連携を強化し地域の活性化、産業の発展に貢献する。その結果、先端的研究分野を含む民間企業との共同及び受託研究費受領額を、計画期間中に4億円を超えることを目標にする。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市大・府大共同オフィスとも連携し、地域の中小企業への窓口を拡大。</li> <li>・中小企業家同友会との包括連携を拡充、ホームドクター制度の会員数を増。</li> <li>・中小企業との研究契約数を100件以上</li> </ul> </p> | 50<br><b>【重点】</b> | <p>・医工連携、各種セミナーやイベントの開催の実施により地域中小企業との交流を深化させ、中小企業との共同研究・受託研究を活性化させる。<br/> ・地域中小企業との連携により、外部資金の獲得増加を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等の開催数／参加者数(25回／2,000人)</li> <li>・技術相談件数(370件)</li> <li>・中小企業との共同・受託研究(80件)</li> <li>・民間企業との共同及び受託研究費受領額(4億円)</li> </ul> </p> |
| 51   | 金融機関との連携          | <p>主取引金融機関を含め、金融機関との連携を強化し、主として中小企業の顧客ニーズの把握、学内知的財産のマーケティング、学内インキュベーター入居社も含めたベンチャー支援や資金支援などの連携を推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三井住友銀行、野村証券、日本政策金融公庫、大阪市信用金庫、池田泉州銀行との具体的連携</li> </ul> </p>   | 51<br><b>【重点】</b> | <p>・包括提携金融機関の三井住友銀行を主として、産学官金の連携活動を実施する。<br/> ・地域金融機関との協働により未利用特許の活用方法を検討する。<br/> ・大学発ベンチャー支援・事業化支援策として、提携金融機関による支援活動を実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用特許の中小企業への紹介活動件数(10件)</li> <li>・大学発ベンチャー支援、事業化支援策件数(3件)</li> </ul> </p>                                   |
| 52   | 国際センター            | <p>国際センターの事務体制を整備し、国際化戦略本部のもと、「国際化1stアクションプラン」を実行・検証し、第2次・第3次のアクションプランを策定し充実を図る等、全学的な国際力強化の取り組みを総合的に推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプランの実施、検証、充実の全体管理</li> </ul> </p>  | 52<br><b>【重点】</b> | <p>・国際化グランドデザインの実現に向け、国際センターの体制充実について検討する。<br/> ・2ndアクションプランの進捗について評価・検証を行うとともに、平成29年度を始期とする3rdアクションプランを策定する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際センター体制の充実</li> <li>・2ndアクションプランの評価・検証</li> <li>・3rdアクションプランの策定</li> </ul> </p>  |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等の開催数／参加者数 38回／2,288人</li> <li>・技術相談件数 521件</li> <li>・中小企業との共同・受託研究 58件</li> <li>・民間企業との共同及び受託研究費受領額 3.7億円</li> </ul> <p>・イノベーションジャパン、新技術説明会、ニューテクフェアなどの各種イベントにおいて地域中小企業との技術相談も行い、知的財産の活用、共同研究の活性化等の連携を強化させた。</p> <p>・ものづくり医療コンソーシアムとの連携により地域中小企業との交流を深化させた。</p> <p>&lt;ホームドクター制度会員数&gt;<br/> H22: 135人 H23: 166人 H24: 234人<br/> H25: 227人 H26: 240人 H27: 229人<br/> H28: 239人</p>  | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等の開催数(25回):152%(38回)／参加者数(2,000人):114%(2,288人)</li> <li>・技術相談件数(370件):141%(521件)</li> <li>・中小企業との共同・受託研究(80件):73%(58件)</li> <li>・民間企業との共同及び受託研究費受領額(4億円):92.5%(3.7億円)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用特許の中小企業への紹介活動件数(5件)</li> <li>・大学発ベンチャー支援、事業化支援策件数(6件)</li> </ul> <p>・三井住友銀行とは毎月のCD会議に参加して、積極的な意見・情報交換を実施している。</p> <p>・大学発ベンチャー支援は日本政策金融公庫との包括基本協定を見直し、(株)SIRCに対して資本性ローンが適用された。5月実施</p> <p>・(株)アガベ、ケイズ技研(株)を日本政策金融公庫に資本性ローン対象先として紹介、資金支援活動を実施し、うちケイズ技研(株)に対して資本性ローンが適用された。</p> <p>・10月大阪シティ信金とATCにて健康医療産業セミナー開催。</p> <p>・地域金融機関との産学連携による共同研究先の新規開拓を行う。</p> <p>池田泉州銀行・関西アーバン銀行の共同研究助成金応募の際に地域中小企業との共同研究案件を申請。池田泉州銀行助成金へ5件申請し、関西アーバン銀行の助成金へ7件申請を行った。</p> <p>・大学発ベンチャー支援はケイズ技研(株)の大学発ベンチャーの認定、(株)細胞工学研究所に対して利益相反・知財等に関するアドバイスの提供、応用ナノ粒子研究所と近経局補助金(サポイン)事業を実施した。</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用特許の中小企業への紹介活動件数(10件):50%(5件)</li> <li>・大学発ベンチャー支援、事業化支援策件数(3件):200%(6件)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際化グランドデザインの実現に向けて、複数言語が使用でき、学生の海外派遣業務等のキャリアのあるスタッフを4月より採用し、体制の充実を図った。また、今後さらに海外研修・留学生数の大幅拡大に際して、必要となる人材像や国際センターの体制について検討した。</li> <li>・国際化2ndアクションプランの最終年度にあたって、各部局等の取組状況の評価・検証を実施した。</li> <li>・国際化2ndアクションプランの各部局等の取組状況の評価・検証を実施し、国際化3rdアクションプランを策定した。</li> </ul>   | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際センター体制の充実:実施済</li> <li>・2ndアクションプランの評価・検証:実施済</li> <li>・3rdアクションプランの策定:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>  |

| 中期計画 | 事項        | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|-----------|--|------------|--|
| 53   | 医療機能の充実   | <p>大学病院として、高度で先進的かつ良質の医療を提供するために手術室の整備や医療機器の計画的更新を行うなど、医療機能の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>手術室の整備</li> <li>医療機器の更新計画策定、更新</li> </ul> </p> | 53         | <p>・病院の活動状況を評価する外部評価として日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審する。<br/> ・高度で先進的な医療機器の導入及び老朽化した医療機器の更新を進める。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> ・病院機能評価の受審<br/> ・更新 39品目、新規・増設 30品目</p>   |
| 54   | 専門医療      | <p>地域がん診療連携拠点病院として体制強化を図るとともに、がんの新たな診断法、治療法の開発を推進し、診断及び治療効果の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> ・がん拠点病院としての体制充実<br/> ・化学療法センターの充実</p>   | 54         | <p>・緊急緩和ケア病床を設置し、円滑な運用を実施する。<br/> ・造血幹細胞移植推進拠点病院としての機能の充実を図り、地域に貢献する。<br/> ・「がん研修プログラム」を活用し、地域の病院医師・看護師・薬剤師への研修を実施する。<br/> ・抗がん剤曝露防止対策院内マニュアルを関連職種と共働して作成する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> ・緊急緩和ケア病床の設置<br/> ・造血幹細胞移植セミナーの開催(開催3回/のべ50名以上)<br/> ・造血幹細胞移植件数(35件以上)<br/> ・「がん研修プログラム」への地域医療関係者の研修参加(2名)<br/> ・抗がん剤曝露防止対策院内マニュアルの作成</p> |
| 55   | 患者サービスの向上 | <p>患者アメニティの充実のため、トイレや浴室の改造など、療養環境の改善や患者サービスを強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> ・トイレや浴室等の計画的改修<br/> ・1階フロアの整備</p>  | 55         | <p>病室及びトイレの改造を計画的に実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> ・病室(個室)5箇所改造<br/> ・トイレ4箇所改造</p>  |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------|--|
| <p>・平成29年3月に公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審した。結果については平成29年度に通知される。</p> <p>・医療機器については、耐用年数及び医療安全面等を勘案し計画的に更新を実施したほか、脊柱・頸椎疾患等の手術で術中に良質な三次元画像が確保できるCT撮像用移動型X線透視装置を新たに導入し、手術時間の短縮、精度の向上及び患者負担の軽減につなげた。</p> <p>&lt;年間手術件数&gt;<br/>H22: 8,678 H23: 9,186 H24: 10,130<br/>H25: 10,943 H26: 11,395 H27: 11,745<br/>H28: 12,358</p>  | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院機能評価の受審:実施済</li> <li>・更新・新規・増設:100%(更新 39品目、新規・増設 30品目)</li> </ul> <p>(補足)<br/>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>   |
| <p>&lt;がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の看護師2名が1年間のがん専門医療人養成インテンシブコースに参加し、7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン主催の共通特論Ⅰ,Ⅱを修了した。</li> <li>・地域の看護師および薬剤師2名が1年間の地域中核病院専門医療人を対象としたインテンシブコースに参加し、大阪市大においての年間3回の実習および7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン主催の共通特論Ⅰ,Ⅱを修了した。</li> </ul> <p>&lt;造血幹細胞移植推進拠点病院&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・造血幹細胞移植セミナーを6回開催した(参加者391名)。</li> <li>・造血幹細胞移植を44件実施した。</li> <li>・長期研修では、医師5名、看護師1名、HCTC2名、管理栄養士1名の計9名、短期研修では、看護師4名、HCTC6名の計10名の受け入れを実施した。</li> </ul> <p>&lt;緊急緩和ケア病床&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急緩和ケア病床の設置及び継続的な運営を実施した。</li> </ul> <p>&lt;抗がん剤曝露防止&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・抗がん剤の調製・投与・搬送および抗がん剤による汚染時の対応等の手順について院内抗がん剤曝露対策マニュアルを作成した。</li> </ul> <p>&lt;化学療法センター年間治療件数&gt;<br/>H22: 5,288 H23: 5,385 H24: 5,913<br/>H25: 7,097 H26: 8,480 H27: 8,767<br/>H28: 8,902</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急緩和ケア病床の設置:実施済</li> <li>・造血幹細胞移植セミナーの開催(開催3回/のべ50名以上):200%(6回)/782%(参加者391名)</li> <li>・造血幹細胞移植の実施(35件以上):126%(44件)</li> <li>・「がん研修プログラム」への地域医療関係者の研修参加(2名):200%(4名)</li> <li>・院内抗がん剤曝露対策マニュアルの策定:実施済</li> </ul> <p>(補足)<br/>造血幹細胞移植推進拠点病院事業については十分な事業実績が得られたが、緊急緩和ケア病床については受入推進過程のため(III)評価とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
| <p>・患者アメニティを充実し、療養環境の改善及び患者サービス向上のため病室(個室)5箇所、トイレ4箇所を改造した。</p> <p>[病棟関係]<br/>18階特室-出入り口、浴室のバリアフリー化(1室)<br/>6階保護室-個室内トイレの間仕切り改造によりベッド回りのスペース拡大(2室)<br/>8階人工腎-ナースステーションデスク改造によりベッド周辺の環境改善<br/>16階東病室-内装改修によるリニューアル化(1室)</p> <p>[トイレ関係]<br/>17階西、6階東、18階、B1階<br/>床タイルのビニールシート化により、臭気対策を行うなど環境整備を実施</p>  | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病室(個室)5箇所改造:100%(5箇所改造済)</li> <li>・トイレ4箇所改造:100%(4箇所改造済)</li> </ul> <p>(補足)<br/>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>  |

| 中期計画 | 事項              | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|-----------------|---|------------|---|
| 56   | 高度専門的な医療人の育成    | <p>高い倫理観や豊かな感性を備えるとともに、高度な技術と専門性を習得した国際性豊かな医療人を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒後臨床研修プログラムの改善・充実</li> <li>・専門医、認定医資格取得のための研修等体制整備</li> <li>・専門薬剤師、認定薬剤師の育成</li> </ul> </p>  | 56         | <p>・平成27年度に整備した病院職員人材育成プランに基づき、体系的な研修を実施する。</p> <p>・平成29年度からの新専門医制度に対応する研修プログラムを作成する。</p> <p>・専門薬剤師、認定薬剤師を育成するための環境や体制の構築について検討を開始する。</p> <p>・国際性豊かな医療人を育成するための施策や体制の構築について検討を開始する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・院内における各種研修の実施及び実施結果に基づいた病院職員人材育成プランの改訂</li> <li>・専門医制度整備指針に基づいた研修プログラムの策定、日本専門医機構からの認定</li> <li>・中核病院との連携や、専門医の研修プログラム遂行の体制整備</li> <li>・専門薬剤師、認定薬剤師育成にかかる関係部署及び他施設(5施設以上)へのヒアリング</li> <li>・国際交流委員会等の関係部署及び他施設(3施設以上)へのヒアリング</li> </ul> </p> |
| 57   | 危機対応能力を備えた医師の育成 | <p>専門領域にとらわれず、患者の予期しない病態の悪化や状態の急変に主体的に対応できる危機対応能力を備えた医師を育成する。</p> <p>災害拠点病院としての機能を高めるため、災害時の初期救急医療に対応できる能力を備えた医師を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機対応能力育成プログラムへの若手医師の参加</li> <li>・救命救急診療シミュレーションコースの充実</li> <li>・気道管理、呼吸管理、循環管理講習会の開催</li> </ul> </p> | 57         | <p>災害時の初期救急医療に対応できる医療従事者を育成するために、救急初期診療を習得できるoff the job トレーニングコース等を充実するとともに、救命救急センターが提供する「危機対応能力育成プログラム」を活用し、危機対応能力を備えた医師を育成する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ATOM(Advanced Trauma Operative Management)コース(2回開催)</li> <li>・災害対応講習会に参加(MIMMS、HMIMMSそれぞれ1回、のべ4名)</li> <li>・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会(5回実施)</li> <li>・災害対応セミナーの開催(3回実施)</li> <li>・危機対応育成プログラムに参加(1名あたり3~4カ月の修練期間で3名以上の医師が参加)</li> <li>・院内災害訓練への医師の参加(50名以上)</li> </ul> </p>                           |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------------|--|
| <p>・病院職員人材育成プランに基づき、以下の研修を実施した。<br/>(新採職員研修、ハラスメント研修、病院職員スキルアップ研修、2～3年目職員棚卸し研修、接遇研修、タイムマネジメント研修、クリティカルシンキング研修)</p> <p>受講者アンケート及び講師評価等実施結果をもとに病院人材育成プランの改訂を検討した。</p> <p>・専門医制度の基本領域である各科に担当教員を置き、連携施設(中核病院)と協議し、研修プログラムを作成、専門医機構に提出した。特に内科と外科においては、教授と担当教員で月2回のペースで連絡会を開催し、プログラム案を作成した。なお専門医機構が主導で行う新制度は来年度は延期となり、新制度導入は学会の判断に預けられたため、専門医機構によるプログラム認定はなくなった。</p> <p>・国際交流委員会へのヒアリング、近隣の国公立大学病院(6施設)へのヒアリングを実施し、人材育成のための施策を検討した。</p> <p>・薬剤部及び他施設(5施設)へのヒアリング結果を基に専門薬剤師、認定薬剤師育成支援策を策定した。</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・院内における各種研修の実施及び実施結果に基づいた病院職員人材育成プランの改訂: 検討中</li> <li>・専門医制度整備指針に基づいた研修プログラムの策定: 実施済</li> <li>・中核病院との連携や、専門医の研修プログラム遂行の体制整備: 実施済</li> <li>・専門薬剤師、認定薬剤師育成にかかる関係部署及び他施設(5施設以上)へのヒアリング: 実施済</li> <li>・国際交流委員会等の関係部署及び他施設(3施設以上)へのヒアリング: 実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門医機構が主導で行う新制度は来年度は延期となり、新制度導入は学会の判断に預けられたため、日本専門医機構によるプログラム認定はなくなった。</li> <li>・人材育成プランの改訂検討を行ったが、育成目標達成の過程にあり、今年度の改訂は適切ではないと判断した。</li> </ul> <p>・一部計画変更があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |
| <p>・ATOMコースを7月23日、11月5日、2月5日に開催し、救命救急センターの医師2名が受講した。</p> <p>・MIMMS・HMIMMSを、医師2名、看護師2名、事務1名が受講した。</p> <p>・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会を、4月、7月、8月、10月、12月に実施した。</p> <p>・危機対応能力育成プログラムを3名の医師が修了した。</p> <p>・災害対応セミナーを2月と3月に合計5回実施した。</p> <p>・3月6日に災害総合訓練を実施した。</p> <p><b>【参考】</b><br/> ATOM: 災害等で負傷した外傷患者に対する手術手技を指導するコース<br/> HMIMMS: 災害時に多数の傷病者を受け入れる医療機関の体制等を指導するコース<br/> MIMMS: 災害現場に出動する医療救護班について指導するコース</p>  | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ATOM(Advanced Trauma Operative Management)コース(2回開催): 150%(3回)</li> <li>・災害対応講習会に参加(MIMMS、HMIMMSそれぞれ1回、のべ5名): 125%(5人)</li> <li>・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会(5回実施): 100%(5回)</li> <li>・災害対応セミナーの開催(3回実施): 167%(5回)</li> <li>・危機対応育成プログラムに参加(1名あたり3～4カ月の修練期間で3名以上の医師が参加): 100%(3名)</li> <li>・院内災害訓練への医師の参加50名: 120%(60名)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>   |

| 中期計画 | 事項      | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No            | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|---------|---|-----------------------|---|
| 58   | 市民の健康支援 | <p>市民の健康づくりに積極的に寄与していくため、大学病院の人的・技術的資源を活かし、健診や健康相談など多角的なヘルスケアサービスを実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・市民への健康支援事業の企画と具体化</p>   | <p>58</p> <p>【重点】</p> | <p>平成26年4月に開設したMedCity21の収支改善をはかり安定的な運営を目指す。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>年間受診者数 25,000人<br/>(健診受診者数 17,000人)<br/>(保険診療受診者数 8,000人)</p>   |
| 59   | 医療連携    | <p>地域における基幹病院として患者に対して最適な医療を提供するため、他の医療機関との患者の紹介・逆紹介がよりスムーズに行えるようシステム化するとともに、地域医療機関との連携を強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・WEB24時間紹介申込システムの構築<br/>・クリティカルパスの充実</p> | 59                    | <p>・入退院支援センター(仮称)の設置に向けて検討・準備を進める。<br/>・WEB24時間紹介システムに代わる地域医療連携システムの運用を開始する。<br/>・地域連携バスに関する取組として、関係診療科との連絡調整会議を開催する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>・入退院支援センター(仮称)の設置準備<br/>・医療連携システムの運用開始<br/>・関係診療科との連絡調整会議の開催(6回)<br/>・救急病院前方支援協力訪問依頼(20カ所)<br/>・大阪地域医療連携共同協議会への参加(年3回)<br/>・小児科連携ラインの推進(年3回)</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------|--|
| <p>・平成26年4月の開設後、本クリニックも3年目が経過し、中期目標である「市民への健康支援事業の企画と具体化」については、概ね達成できた。</p> <p>・今年度については、より一層収支を改善するため、健診受診者の増に向け、健保組合の新規契約の獲得に加えて被保険者の多い組合や昨年度に受診者が少なかった組合を中心に訪問し、受診を促した。</p> <p>また、広報・宣伝についても、限られた予算内で、より効果的な宣伝媒体を探し、活動を強化している。その結果として、健診受診者数は、目標には達しないものの、下記のとおり増加した。</p> <p>【H28年度現在の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診受診者数 H27年度: 7,134人→H28年度:11,605人</li> <li>・保険診療(外来)受診者数 H27年度:10,247人→H28年度:11,117人</li> </ul> <p>・本クリニック(先端予防医療部)では、新しい診断・治療・予防に役立てるための、健常人の診療情報(生体試料・健診情報・遺伝情報等)を蓄積する「バイオリポジトリ(バイオバンク)」事業を行っている。約7,000人分の情報が順調に蓄積できており、このデータを用いて研究も開始されている。</p>   | II   | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間受診者数 90.9%(22,722人)</li> <li>(健診受診者数 68.3%(11,605人))</li> <li>(保険診療受診者数 139%(11,117人))</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診受診者は昨年度に比べて、大幅に伸びており、年間で11,605人(昨年度比約163%)となっているが、目標数を下回っている。外来受診者数については目標達成した。</li> </ul>  |
| <p>・入退院支援センター(仮称)検討会議を開催(3回)した。</p> <p>・平成29年3月の戦略会議にて入退院支援センターの設置が承認され、入退院支援の試行実施を開始した。</p> <p>・次年度から本稼働する。</p> <p>・8月より地域医療連携システム(当院の登録医になることにより、外部よりWebによって初診枠の確保が可能であるシステム)の運用を開始した。(登録医数142件)</p> <p>上記システム稼働前(4.5.6月平均)の紹介率(診療報酬上):84.3%</p> <p>⇒上記システム稼働後(12.1.2月平均)の紹介率(診療報酬上):86.7%</p> <p>・地域連携パスに関する取組として、下記の連絡調整会議等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係診療科との連絡調整会議の開催 2回</li> <li>関連する転院先病院・関連施設へ訪問し調整会議の開催 7回</li> <li>・救急病院前方支援協力訪問依頼 26カ所</li> <li>・大阪医療連携合同協議会への参加 5回、同運営会議5回</li> <li>・小児科連携ラインの推進会議への参加 3回</li> <li>・脳卒中緊急ネットワーク会議への参加 3回</li> <li>・地域包括支援センターへの訪問 3回</li> <li>・訪問看護ステーションへの訪問 3回</li> <li>・介護事業所への訪問 1回</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入退院支援センター(仮称)の設置準備:試行実施</li> <li>・医療連携システムの運用開始:実施済</li> <li>・関係診療科との連絡調整会議の開催:117%(7回)</li> <li>・救急病院前方支援協力訪問依頼:130%(26カ所)</li> <li>・大阪地域医療連携合同協議会への参加:167%(5回)</li> <li>・小児科連携ラインの推進:100%(3回)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項  | 年度計画No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|---|--------|---|
| 60   | <p>病院経営の改善</p> <p>安定的かつ効率的な病院経営を行っていくために、経営状況の分析を行い、財政基盤の充実を図るとともに、病床利用率80%以上をめざす。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・診療科別原価計算の実施と経営への活用</li> <li>・DPC分析の充実と経営への活用</li> </ul> </p>                                     | 60     | <p>・診療報酬の審査減点対策を強化する。<br/>         ・DPC分析を強化する。<br/>         ・管理会計システムを活用し、診療科別損益を迅速に算出し、当該データを含む各種データをもとに、各診療科の状況を分析し、病床利用率の向上につなげる。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査減額率(0.55%以下)</li> <li>・DPC勉強会を年間30回以上開催</li> <li>・保険診療講習会を活用し、DPCコーディングの検証</li> <li>・診療科に対するDPC・出来高診療比較等に係る解説、情報提供</li> <li>・診療科に対するDPC特定入院期間の解説、情報提供</li> <li>・病床利用率(83.0%以上)</li> </ul> </p>  |
| 61   | <p>学長のリーダーシップ</p> <p>学長のリーダーシップを補佐する組織の設置や学長裁量経費の確保と執行方針の明確化、戦略的研究経費の見直し等により学長のリーダーシップを強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学長のリーダーシップを補佐する組織の設置</li> <li>・戦略的研究経費審査体制の改革</li> <li>・学長裁量経費の執行基準の整理</li> </ul> </p> | 61     | <p>(変更後)<br/>         ・平成28年度に設定した新たなスローガン「笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点」の実現に向けて、学長を補佐する体制を構築し、学内の関連研究シーズを集約するなど検討を開始する。<br/>         ・第三期中期計画を視野に入れ、教育研究戦略機構において、検討課題に応じて構成するワーキンググループを設置し、学長への提言を行う。<br/>         ・学長裁量経費について、全学的視点から大学の特色となる教育・研究・地域貢献やその充実に関し、当初予算化されていない緊急経費に対して予算配分できるように措置する。</p> <p>(変更前)<br/>         ・第三期中期計画を視野に入れ、教育研究戦略機構において、検討課題に応じて構成するワーキンググループを設置し、学長への提言を行う。<br/>         ・学長裁量経費について、全学的視点から大学の特色となる教育・研究・地域貢献やその充実に関し、当初予算化されていない緊急経費に対して予算配分できるように措置する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WGの設置(全学の教育改革WG、社会科学系の教育WG、教員人事制度改革WG、入試制度改革WG)</li> <li>・学長への提言の作成</li> <li>・学長裁量経費(30,000千円)</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------------|---|
| <p>・査定減額率0.55%の早期達成を図るべく、新たな取組としてのレセプトチェックシステム導入が決定した。</p> <p>・勉強会については診療科別、症例別に内容を精査し、必要優先順位を明確にし、勉強会の実施を年間30回行った。</p> <p>・査定については病名登録、オーダーなど全診療科に共通するものと各診療科、各術式・検査等個別の状況において優先順位を明確にするものに区別し、各々の状況に応じた正しいレセプトの作成について強化を図った。</p> <p>・平成27年度診療科別損益の算定を実施し、各診療科にデータを開示するとともに、当該データの経年推移を診療科と共に分析することによりコスト意識の醸成等を図った。</p> <p>・診療科別損益に加え、各種データをもとに各診療科の状況を分析・把握し、各診療科に働きかけることで病床の有効活用・利用率の向上を図った。</p> <p>&lt;病床利用率(経常損益(単位:百万円))&gt;<br/> H23:80.0%(1,047) H24:82.6%(2,411) H25:81.0%(1,939)<br/> H26:76.3%(▲386) H27:81.5%(180) H28:80.1%(-)</p>  | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査減額率(0.55%以下)<br/>:0.16%超過(審査減額率 0.71%)</li> <li>・DPC勉強会を年間30回以上開催:100%(年間30回)</li> <li>・保険診療講習会を活用し、DPCコーディングの検証:実施済</li> <li>・診療科に対するDPC・出来高診療比較等に係る解説、情報提供:実施済</li> <li>・診療科に対するDPC特定入院期間の解説、情報提供:実施済</li> <li>・病床利用率(83.0%以上)<br/>:97%(80.1%)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病床利用率については達成水準に満たないが、28年度決算において収入が支出を上回ったため、計画を達成しているものとして(III)とする。(当初目標(病床利用率83.0%)は、収支均衡のための設定値であったため)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
| <p>・スローガンの実現へ向けた具体的取組みを円滑かつ効果的に推進し、活動の全学共有化を図るために、学長と全研究科長等で構成する「知と健康のグローバル拠点事業推進会議」を平成28年7月に設置するとともに、推進会議のもとに分野ごとに具体的取組みを企画実施していく「産学官連携プロジェクトチーム」「地域貢献事業プロジェクトチーム」を設置した。</p> <p>・2つのプロジェクトチームの活動を含めたスローガン実現へ向けた具体的取組みを総括して効果的に推進していくため「知と健康のグローバル拠点事業統括室」を平成28年7月に設置し、学長特別補佐を統括室長に充てた。</p> <p>・学部・研究分野を超えた連携を強化し、健康科学領域を中心にクロスイノベーションを加速するため、知と健康のグローバル拠点事業統括室において関係教員へのヒアリングなど研究シーズの調査を行った。</p> <p>・WGの設置(学長スローガンの実現に向けたWG、全学の教育改革WG、社会科学系の教育WG、教員人事制度改革WG、入試制度改革WG、第三期中期計画検討WG、地域連携センターのあり方検討WG)済み。</p> <p>・人事計画策定会議を開催し、戦略的な研究院間異動や多様な教員の登用促進、若手育成などを盛り込んだ平成29年度人事方針を決定した。</p> <p>・学長への答申として、提言がまとめられた。(教員評価制度の活用について提言、商学部「公共経営学科」の設置について)</p> <p>・学長裁量経費について、申請は48件あり、全学的視点から大学の特色となる教育・研究の充実に、重要かつ緊急性の高い25件の事業に対して、計29,941千円の予算配分を行った。(特に、学長スローガン「笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点」(大阪市民の健康寿命の延伸)を推進する経費に重点配分した。)</p> <p>・大学執行部の意思決定を円滑なものとし、もって大学運営の円滑化を図るため、大学執行会議を新設した。</p> <p>&lt;学長裁量経費(単位:千円)&gt;<br/> H22: 37,231 H23: 31,946 H24: 22,053<br/> H25: 29,223 H26: 56,667 H27: 30,000<br/> H28: 29,941</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WGの設置:実施済</li> <li>・学長への提言の作成:実施済</li> <li>・学長裁量経費(3000万円):(100%)<br/>なお、執行額は29,941千円</li> </ul> <p>(補足)</p> <p>&lt;学長スローガンに関する達成水準&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知と健康のグローバル拠点推進会議の設置・開催(2回):100%(2回)</li> <li>・知と健康のグローバル拠点事業統括室の設置:実施済</li> <li>・産学官連携プロジェクトチーム・地域貢献事業プロジェクトチームの設置:実施済</li> <li>・研究シーズ調査のための関係教員ヒアリング:実施継続中(23名)</li> </ul> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>  |

| 中期計画 | 事項                 | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|--------------------|--|------------|--|
| 62   | 大学と学部研究科の一体的運営     | <p>大学として一体感をもった運営を図るため、学内における情報の集約と有効な活用のための体制・システムを整備推進するとともに、教育研究評議会や部局長等連絡会等を活用し、情報の共有化や運営方針の共通理解を促進する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報集約体制、システムの構築</li> <li>・全学的な仕組みの構築による、IR活動の具体化</li> <li>・学術戦略会議や研究科長懇談会の発展的な会議設置</li> </ul> </p> | 62         | <p>・大学教育研究センター・東京オフィスとの連携を図ることで、教育研究戦略機構におけるIR機能を強化し、提言内容を向上させる。</p> <p>・学長による研究院等ヒアリングを実施し、各学部研究科等と情報共有を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学教育研究センター等との連携</li> <li>・研究院長等ヒアリングの実施</li> </ul> </p>   |
| 63   | 効果的な教育研究基盤や支援体制の構築 | <p>各学部・研究科における教育研究基盤やその支援体制の確保はもとより、複合的な教育研究活動を効果的に推進する観点から、分野の垣根を越えた横断的な教育研究体制やその支援体制について検討し構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科の枠を超えた教育研究体制の構築(都市研究プラザや複合先端研究機構の展開、新たな研究プロジェクトに対応した体制の確立等)</li> </ul> </p>                            | 63         | <p>・分野横断的な社会科学系教育組織の強化、全学的な全学共通教育実施体制の強化と情報系の教育研究体制の強化に向けた準備を進める。</p> <p>・研究の可視化を促進する組織(リサーチ・イノベーション・プラットフォーム(仮称))について、研究推進本部の下で具体化に向けた準備を進める。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会科学系教育組織の強化に向けた基本的な制度設計</li> <li>・全学共通教育実施体制の強化に向けた基本的な制度設計</li> <li>・情報系の教育研究体制の強化に関する制度設計に向けた考え方の整理</li> <li>・研究の可視化を促進する組織の制度設計</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の方針や施策、他大学の先進事例等を積極的に情報を収集することで、教育研究戦略機構におけるIR機能を強化した。</li> <li>・大学教育研究センター・東京オフィスからの情報を教育研究戦略機構及び各学部研究科等に提供することで、情報の共有化を図った。</li> <li>・現データ集を拡充し、大学全体の情報を網羅したデータ集を作成した。</li> <li>・学長、副学長が研究院長等とのヒアリングを実施し、大学の一体的運営に向けて有意義な情報が共有された。その成果の一例としては、平成30年に設置する都市経営研究科、商学部再編に関する教員配置等の情報が共有され、平成29年度教員人事方針と今後の教員体制に反映された。</li> </ul>   | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学教育研究センター等との連携:実施中</li> <li>・研究院長等ヒアリングの実施:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会科学系の教育検討ワーキングにおいて商学部の新学科設置と経済学部の教育改革についての検討並びに新社会人大学院開設についての検討を行ない、教育戦略会議に報告を行った。</li> <li>・商学部公共経営学科並びに都市経営研究科の設置について、12月の教育研究評議会で審議承認された。</li> <li>・全学共通教育改革ワーキンググループの中で検討した内容を踏まえた、全学共通教育改革プラン(第二次報告)を策定し、教育研究評議会で報告を行った。</li> <li>・都市情報学専攻の課題検討PTを開催した。(6回)</li> <li>・関係する教員及び研究科にヒアリングを実施した。</li> <li>・創造都市研究科都市情報学専攻教員が担う役割や、教育・研究に関するあり方の意見聴取・検討を行い、教員の再配置案を含め、情報系の教育研究体制強化に係る報告書を完成させ、理事長報告を行った。</li> <li>・URAが主体となり研究の可視化に必要な手法検討に着手、世界的な情報サービス企業である Thomson Reutersから、情報収集した。</li> <li>・URA・産学官連携コーディネータ定例ミーティングを開催(22回)</li> <li>・URA運営委員会を開催(1回)</li> <li>・研究の可視化を促進する組織の制度検討に着手した。</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会科学系教育組織の強化に向けた基本的な制度設計:実施済</li> <li>・全学共通教育実施体制の強化に向けた基本的な制度設計:実施済</li> <li>・情報系の教育研究体制の強化に関する制度設計に向けた考え方の整理:実施済</li> <li>・研究の可視化を促進する組織の制度設計:着手済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項             | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|----------------|---|------------|---|
| 64   | 学生サポートセンター業務検証 | <p>学生サポートセンターについて、学生サービス等を充実させる視点から継続的に機能検証を行い、それを踏まえて、より効果的・効率的に学生に対するサービスを提供できる体制を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(再掲) サポートセンター業務検証</li> <li>・学部事務の連携強化、標準化の推進等</li> <li>・学生サポートセンターにおける事務組織の再編</li> <li>・学生アンケート調査</li> </ul> </p>   | 64         | No.22に記載  |
| 65   | 業務・施設のあり方検討    | <p>大学運営の効率化を推進し、学生や市民に効果的なサービスを提供する視点から、全学的な業務調査による業務改編や施設利用実態調査に基づく有効活用を進める。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的業務の検証とより効果的な業務執行の検討</li> <li>・施設利用実態調査の実施と活用</li> <li>・理事長のもとに「仮称・施設利用検討委員会」を設置し、基本方針等の策定を実施する。</li> <li>・WGを設置、個別具体の施設利用のあり方を検討</li> <li>・全学的な施設利用のガイドラインを規程化</li> </ul> </p> | 65-1       | <p>・施設利用具体化委員会から平成28年以降の施設利用計画について提言する。また提言した利用計画について検証を行う。</p> <p>・大学で保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)使用安定器(6,646台)の分別分析作業を行い、高濃度PCB、低濃度PCB及び非PCBに区分し、高濃度PCBは指定容器収納のうえ荷姿登録し処理準備を、低濃度PCBは容器収納のうえ分析調査し処理準備を、非PCBは既設容器収納し産廃処理準備までを行う。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言した整備計画についての検証報告の作成</li> <li>・各PCBに応じた処理準備等の実施</li> </ul> </p> |
|      |                | <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的業務の検証とより効果的な業務執行の検討</li> <li>・施設利用実態調査の実施と活用</li> <li>・理事長のもとに「仮称・施設利用検討委員会」を設置し、基本方針等の策定を実施する。</li> <li>・WGを設置、個別具体の施設利用のあり方を検討</li> <li>・全学的な施設利用のガイドラインを規程化</li> </ul> </p>   | 65-2       | <p>・人事給与システムの未導入の職域への適用範囲の拡大により、業務の省力化・正確化を一層高める。</p> <p>・平成28年7月を目途に大学計理部門を大学運営本部に設置する。</p> <p>・平成27年度に策定したマニュアルについて検証を行うとともに、さらなる対象業務の拡大や精度の向上に取り組む。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>【人事給与システム】未導入の職域への適用範囲の拡大</li> <li>【事務処理の集約】新たな事務部門の設置</li> <li>【業務マニュアル】マニュアルの対象範囲の拡大</li> </ul> </p>                            |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|---|------|--|
|   |      |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設利用具体化委員会から提言され、平成28年度に改善した2件(学情6階スペースの整備、グローバルビレッジの活用)について検証し、順調に活用されていることを確認した。</li> <li>・業務委託契約により、大学で保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)使用安定器(6,646台)の分別分析作業を行い、高濃度PCB、低濃度PCB及び非PCBに区分し、高濃度PCBは指定容器収納し、処理準備のための荷姿登録を完了した。低濃度PCBは容器収納、非PCBは既設容器収納し産廃処理準備を実施した。</li> <li>・低濃度PCBの収集運搬・処理は、平成29年度～平成31年度で順次処理する計画を策定した。</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言した整備計画についての検証報告の作成:実施済</li> <li>・各PCBに応じた処理準備等の実施:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事給与システムについては、業務の省力化・正確化を一層高めるべく、就労管理システムの適用範囲を広げた。</li> <li>・平成28年7月に「大学計理課」を設置し、経費執行業務の集約化を図った。</li> <li>・平成27年度に策定したマニュアルの精度の向上に努め、業務の円滑化を図るとともに、人事異動の引継ぎ等に活用することで業務の継続性を高めた。</li> </ul>   | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【人事給与システム】未導入の職域への適用範囲の拡大:実施済</li> <li>【事務処理の集約】新たな事務部門の設置:実施済</li> <li>【業務マニュアル】マニュアルの対象範囲の拡大:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項          | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|-------------|---|------------|--|
|      |             |   |            |  |
| 66   | 人事・給与制度     | 教職員がモチベーションを上げ、その資質能力を最大限に活用しうる、新たな人事給与制度を構築する。   | 66         | 事務職員について、新たに導入した人事評価制度について検証を行うとともに、賞与への反映を行う。   |
|      |             | [中期計画の達成水準]<br>・現行の人事給与制度等の検証、及び新たな人事給与制度の検討・構築   |            | [年度計画の達成水準]<br>・新たな人事評価制度の賞与への反映   |
| 67   | 特任制度等       | 特任教員制度やキャリアスタッフ制度のあり方について検討を行い、制度改革により組織の活性化につながるより有効な活用を図る。  | 67         | 新たに導入した「特定職制度」について検証を行うとともに、安定的な運営に向け、制度改革を行う。   |
|      |             | [中期計画の達成水準]<br>・キャリアスタッフ制度の改正<br>・特任教員制度の改善・更なる活用   |            | [年度計画の達成水準]<br>・特定職制度の一部改正   |
| 68   | 職員の育成       | 多彩なキャリアを持つ職員の多様性に即した人事評価制度の導入や、大学の各業務の特性に精通した、また研究内容を発信できる専門性の高い人材育成のシステムを構築するとともに、大阪市だけでなく他大学等との人事交流の制度化を図る。 | 68         | ・教職協働の実現に向け、改訂した人材育成プランに基づき、職員の能力向上を図る。<br>・大学職員としての視野を広げるため、他の教育研究機関等との交流について案をまとめる。              |
|      |             | [中期計画の達成水準]<br>・大学職員としての人材育成研修制度の構築<br>・他大学等との人事交流制度の検討・構築  |            | [年度計画の達成水準]<br>・改訂した人材育成プランの実施<br>・他の教育研究機関等との交流案の策定   |
| 69   | 公立大学法人の制約緩和 | 地方独立行政法人法等による公立大学法人の制約撤廃へ向け、東京拠点の活動強化や、提携する公立大学法人や公立大学協会、設立団体等とともに具体的改善に取り組む。                                 | 69         | 地方独立行政法人法等による公立大学法人の更なる制約撤廃へ向け、提携する公立大学法人や公立大学協会、設立団体等とともに継続的に要望を行う。                               |
|      |             | [中期計画の達成水準]<br>・大阪市と連携した法改正要望<br>・他法人と連携した法改正要望<br>・東京拠点の活用<br>・特区申請等による具体的取組み                                |            | [年度計画の達成水準]<br>・提携する公立大学法人や公立大学協会、設立団体等との意見交換、要望の取りまとめの実施<br>・公立大学法人による出資、長期借入を認める内容を含む地独法改正の方向性決定 |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|--|------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに創設した人事評価制度に基づき、評価を実施するとともに、賞与への反映を行った。</li> <li>職員提案制度を実施し、教職員のモチベーションの向上を図った。</li> </ul>  | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな人事評価制度の賞与への反映の実現:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>特定職員制度については、その職域を精査した上で、安定的な業務運営を実現するため職域の拡充を図った。</li> <li>特任教員については、英語教育改革にかかる重点的な配置等を行った。</li> </ul>                                    | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定職制度の一部改正:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>改訂した人材育成プランに基づき、職員研修を実施するとともに、検証を行った。</li> <li>文部科学省及び他病院へ人材派遣を行い、他の機関への人材交流制度を構築した。</li> <li>府立大学との人事交流案の策定について、検討・協議を行った。</li> </ul>    | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改訂した人材育成プランの実施:実施済</li> <li>他の教育研究機関等との交流案の策定:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>東京オフィスを活用し、文部科学省や関係団体等から情報を収集し役員会で定期的に報告している。また、関係者との意見交換も行った。</li> <li>第6次一括法が公布され、承認TLOへの出資、長期借入を認める内容を含む地独法が改正された。(平成28年5月)</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京オフィス等を活用した情報収集、公立大学協会、設立団体等と意見交換:実施済</li> <li>公立大学法人の制約撤廃の必要性等について検討:検討中</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項              | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|-----------------|--|------------|--|
| 70   | 外部資金の獲得と支援体制の充実 | <p>科研費補助金、国、独立行政法人、民間企業との共同研究や委託研究、さらには奨学寄付金などの研究系外部資金について、年間総額30億円以上の獲得をめざすとともに、運営に関わる補助金等についても情報の速やかな収集等により獲得に努める。また外部資金の獲得と円滑な執行を図るため支援を充実する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究系外部資金獲得戦略</li> <li>年間獲得目標30億円以上</li> <li>東京拠点の活用</li> <li>その他の外部資金獲得手法の検討実施</li> <li>外部資金執行管理の一元化(研究支援課)による資金執行の厳格化、円滑化。</li> </ul> </p> | 70         | <p>・URA及び産学連携コーディネーターの連携強化により、研究系外部資金獲得支援体制を充実させる。<br/> ・直接経費の執行を適正かつ円滑するため執行管理体制を再構築する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> ・外部資金獲得(40億円)<br/> (補助事業・受託事業・治験等を含む外部資金総額)<br/> ・研究系外部資金の獲得及び執行に関する説明会の開催(2回)</p>  |
| 71   | 寄附金の獲得          | <p>同窓会や保護者との連携強化や精力的に企業からの寄附獲得活動を行うなど、「はばたけ夢基金」の寄附募集活動を積極的に推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>はばたけ夢基金獲得戦略策定</li> <li>はばたけ夢基金の検証、以降の寄附募集活動の展開</li> </ul> </p>   | 71         | <p>夢基金における目標とそれに伴う寄附金募集活動の展開について、アクションプランを制定し、それに沿った活動の実施を、学内組織と学外(同窓会、教育後援会)と連携して行っていく。<br/> ふるさと寄附金の使途の目的と、その寄附の有意性をもっとわかりやすく周知していく。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>青柳会、柳光会における企業・団体に対する寄附活動の呼びかけの実施</li> <li>他大学における寄附活動の情報収集と分析の実施</li> <li>効果的な寄附活動の仕組みの検討</li> <li>夢基金・ふるさと寄附金の情報のHP・ポータルサイトへの定期的な掲載</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|--|------|---|
| <p>・URA及び産学連携コーディネーターの連携強化により、研究系外部資金獲得支援体制を充実させた。</p> <p>科研費公募説明会の開催(4回)<br/>         科研費研究計画調書事前チェック(53件)(URAセンター)<br/>         科研費申請個別相談及び個別支援(URAセンター)</p> <p>日本学術振興会特別研究員公募説明会の開催(2回)<br/>         日本学術振興会特別研究員申請書事前チェック等個別支援(24件)(URAセンター)</p> <p>・研究系外部資金総額32億円<br/>         (補助事業・受託事業・治験等を含む外部資金総額 38.1億円)</p> <p>・直接経費の執行を適正かつ円滑にするために執行管理体制を再構築した。<br/>         ・杉本地区において、大学計理課を設置。外部資金執行管理の一元化を行った。<br/>         ・科研費の公募説明会において、科研費の執行管理(不正使用した場合の影響)について説明した。<br/>         ・科研費の実地検査の結果を踏まえ、平成29年度科研費申請に向け、応募資格に関する学内の取り扱いの見直しに着手した。</p>  | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部資金獲得(40億円)</li> <li>(補助事業・受託事業・治験等を含む外部資金総額):95%(38.1億円)</li> <li>研究系外部資金の獲得及び執行に関する説明会の開催(2回):300%(6回)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第二期中期計画で設定している研究系外部資金の定義が補助事業・受託事業・治験等を含まないもので、その達成水準を30億円という設定している。</li> <li>研究系外部資金獲得(30億円):107%(32億円)</li> </ul> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |
| <p>青柳会、柳光会における企業・団体に対する寄附活動の呼びかけの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青柳会、柳光会それぞれ年2回開催される定期総会に出席し、大学への支援として寄附のお願いを行った。</li> <li>その他、全国にある同窓会支部で開催される支部総会において、下記資料を配布し、寄附のお願いを実施した。</li> <li>(1) 夢基金趣意書(パンフレット)(振込用紙、課外活動施設の現状を理解いただく資料と共に)</li> <li>(2) 大阪市ふるさと寄附金(寄附依頼とそれに付帯する資料と共に)</li> </ul> <p>他大学における寄附活動の情報収集と分析の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府立大学や北九州市立大学などから、寄附活動の現状を聞き取る機会を作り、情報収集と意見交換を行った。</li> <li>継続的な取り組みが有効であるとの認識に至った。</li> </ul> <p>効果的な寄附活動の仕組みの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで寄附者の想いや意向を反映する仕組みがなかったことから、申込時に寄附目的(使途)を選択していただけるようにしたことに伴う夢基金趣意書(パンフレット)と払込取扱票の見直しを行った。</li> <li>高額寄附者を大学における重要なサポーターと位置づけ、その方々を招待し、大学の教育研究活動や夢基金に対する活動の理解を深めてもらうことと、学長をはじめとする役員から感謝の意を述べる場として“大阪市立大学夢基金感謝の集い”を開催した。</li> <li>夢基金運営委員会(5月、11月)を開催し、さらなる寄附金獲得に向けての周知方法などの検討を行った。</li> <li>夢基金の寄附状況及び実施事業報告書を兼ねた夢基金情報誌を発行、寄附に対する理解を深めてもらうことができた。</li> <li>アクションプランの制定には至っていないが、年度内の活動を予定通り実施した。</li> </ul> <p>夢基金・ふるさと寄附金の情報のHP・ポータルサイトへの定期的な掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全学HP「寄附をお考えのみなさまへ」ページに掲載されている内容の見直しを行い、寄附の方法やお知らせなどを以前より見やすく分かりやすいレイアウトに変更を行った。</li> </ul> <p>&lt;寄附件数及び金額&gt;</p> <p>H23: 84件/65,063千円    H24: 31件/327,002千円    H25: 45件/161,665千円    H26: 345件/121,428千円※1    H27: 252件/48,512千円<br/>         H28: 317件/33,387千円</p> <p>※1 平成26年度内訳<br/>         はばたけ夢基金 35件/ 3,759千円<br/>         夢基金 310件/117,669千円(H26.10~H27.3まで)</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青柳会、柳光会における企業・団体に対する寄附活動の呼びかけの実施:実施済</li> <li>他大学における寄附活動の情報収集と分析:実施済</li> <li>効果的な寄附活動の仕組みの検討:実施済</li> <li>夢基金・ふるさと寄附金の情報のHP・ポータルサイトへの定期的な掲載:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>  |

| 中期計画 | 事項             | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|----------------|--|------------|--|
| 72   | 経費節減計画         | <p>受電設備の集約等による計画的な事務的経費の節減により、教育研究活動に必要な財源を確保する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受電設備の集約</li> <li>・管理経費の削減目標を設定した予算編成による計画的削減</li> </ul> </p>  | 72         | <p>ESCO事業を活用し、給水量削減方法の検討、事業者の調査、予備診断を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給水量削減方法の検討</li> <li>・事業者の調査</li> <li>・予備診断</li> </ul> </p>  |
| 73   | エコキャンペーンの推進    | <p>空調機の毎年5%程度の更新等により、毎年1%以上のエネルギー削減を継続実施する。さらに、大阪市の「大規模電気消費者としての先導的取組」に準じ、空調機の内部洗浄、電灯照明のLED化など高効率化を計画的に実施するとともに、設置コストに注意しつつ太陽光発電など最新の技術による再生可能エネルギーの利用を推進する。また、省エネ意識の向上のため、エネルギー消費の見える化を進める。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー消費量の計画的削減(毎年:原単位当たり1%以上)</li> <li>・空調機(GHP)の計画的更新(毎年5%以上、毎年室外機28台以上/552台中)</li> <li>・LED等の計画的導入</li> <li>・再生可能エネルギーの採用に向けた検討</li> <li>・エネルギー消費量の発信、省エネ啓発の取組み(消費量の発信及び省エネ啓発の取組み)</li> <li>・空調機室内機・室外機のフィン洗浄で熱交換効率の改善(毎年201台以上/604台)</li> </ul> </p> | 73         | <p>・毎年1%以上のエネルギー削減を継続目標とし、削減のための諸策を実施する。<br/> ・省エネのための諸策として、空調機の毎年5%以上の更新、間引き点灯の継続、照明のLED化、省エネポスターの作成・掲示、省エネ研修会の実施、及び学内ポータルサイトに夏季・冬季の取組掲示、省エネ機器や省エネ技術等の積極的採用等を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1%以上のエネルギー削減</li> </ul> </p> |
| 74   | 新理系学舎の整備と効果的運営 | <p>理系学舎整備を着実に実施し、複合先端研究機構等による学部研究科の枠を超えた研究など、横断的に理系研究基盤の強化を図るとともに、実験設備の集約により効率的効果的な施設運営を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理系学舎の整備(H26年度までに整備事業の100%完了)</li> <li>・整備後の運用方法等の検討</li> </ul> </p>  | 74         | 中期計画を達成済み  |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------|---|
| <p>・事業者の調査及び予備診断として、節水器具の販売、施工業者7社に対して、「給水削減効果調査」依頼を行った結果、給水削減することにより経費削減効果が見込めると確認できた。</p> <p>・市大にとって適切な給水量削減方法を検討した結果、経費削減実績があり削減効果の高い方法は、既設給水栓等に節水器具を取り付ける方法だと確認できた。</p> <p>・節水器具取付による経費削減効果を高めるため、ESCO事業者への委託ではなく、学内の専門教員等からのアドバイスを受け、独自に取組むこととし、来年度からの契約に向け準備を行った。</p>   | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給水量削減方法の検討:実施済</li> <li>・事業者の調査:実施済</li> <li>・予備診断:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |
| <p>・平成23年度を基準とした平均原単位変化で1%以上の削減を維持することはできた。</p> <p>・平成28年度は前年度と比べ、外気温が夏は高く、冬は低かったためエネルギー使用量(電気・ガス)が増加傾向にあったため、熱源設備の運転変更(電気⇒ガス)等の工夫を行い使用量の増加を最小限に抑えた。</p> <p>間引き照明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・杉本地区で1,569本の間引きを継続した。</li> </ul> <p>省エネルギーの啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内ポータルサイトの省エネ関連サイトや学内各所に、夏季・冬季に「大阪市立大学杉本地区エネルギー管理標準」「建物利用者ができる省エネルギー」「平成28年度クールビズポスター」「平成28年度学内における省エネルギー行動の取組について」「平成28年度冬季の省エネルギー対策に関する通知(冬季の省エネルギー対策について(文部科学省)・今冬における節電のお願い(関西電力)・冬季の電力需給対策)」「平成28年度ウォームビズポスター」等の省エネルギーに関する情報を掲示し、学生・教職員に省エネルギーに関する情報を提供し、意識の啓発に努めた。</li> <li>・省エネルギー研修会を12月に開催した。</li> <li>・エネルギー消費量の見える化について、杉本地区3地区の電力消費状況を継続的に把握している。</li> </ul> <p>空調機の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・杉本地区GHP空調機全体で495台の内、1号館の14台、法学部棟EHP空調機82台の内、21台を12月末までに更新し、文学部増築棟4階の動物飼育室系統の空調機一式についてはH29年3月末に更新した。</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1%以上のエネルギー削減:実施済</li> </ul> <p>(補足説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>                                     |
|   |      |   |

| 中期計画 | 事項          | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|-------------|--|------------|---|
| 75   | 教員活動点検評価の活用 | <p>教員活動点検評価を定期的を実施し、評価結果を活動推進に資するよう、その活用を進める。また、評価方法や活用方法の検証・分析等、その制度の改善を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・3年毎の教員活動点検評価の実施、制度検証<br/>           ・活用制度の検証・分析</p>  | 75         | <p>・教員活動点検・評価の第3期(29年～)の実施に向け、実施内容の検討・改善を行う。<br/>           ・教育研究戦略機構の下に設置した教員人事制度改革WGにおいて、教員活動点検・評価の活用方法の議論を進め、具体的な活用案を整理する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>           ・第3期の実施内容の検討・改善<br/>           ・具体的な活用案の整理</p>  |
| 76   | 効果的な点検評価    | <p>各学部・研究科で外部評価等の活用を図るとともに、大学院の充実検討にあわせて各研究科の活動点検評価を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>           ・学部研究科毎の外部評価の受審<br/>           ・全学的な研究科活動点検評価(大学院改革の一環)<br/>           ・認証評価受審<br/>           ・(理)JABEEの継続認定</p> | 76         | <p>・各学部・研究科における外部評価等の活用の考え方について集約を行う。<br/>           ・各学部・研究科で次のような外部評価等の活用を図る。<br/>           (主なもの)<br/>           (経)外部評価、活動点検評価のあり方について、方針を示す。<br/>           (文)＜自己評価活動＞平成28年度「新入生アンケート」「卒業生アンケート」(学部・大学院)の実施。<br/>           ＜科内学術雑誌の外部査読＞必要に応じた外部査読の実施。『人文研究』『都市文化研究』『UrbanScope』<br/>           (理)理学研究科外部評価及び自己点検評価を将来計画に反映する。地球学科における平成27年度JABEE認定継続審査結果を踏まえて、さらなる点検・改善をおこなう。<br/>           (工)JABEE認定の経験を活かした教育システム点検を実施。<br/>           (生科)JABEEの評価を踏まえ、評価結果を改善につなげるための取組を行う。<br/>           (医)平成29年度に医学教育分野別認証評価を受審する予定であり、医学教育プログラムの改編を実施するとともに、自己評価書の作成も進めていく。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>           ・外部評価等の活用の考え方の集約<br/>           (文)<br/>           ・平成26年度「卒業生アンケート」(学部・大学院)提出率(80%)<br/>           ・平成27年度「新入生アンケート」(学部・大学院)提出率(90%)<br/>           (理)<br/>           ・理学研究科外部評価及び自己点検評価を将来計画に反映する。<br/>           ・地球学科では、JABEE認定継続審査結果を踏まえて、さらなる点検・改善をおこなう。<br/>           (工)JABEE認定の経験を活かした教育システム点検の実施</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|---|------|--|
| <p>・平成28年度が第二期教員活動点検・評価期間の最終年となることから、学内での評価および学外評価の実施方法についてワーキンググループを組織し、検討を重ね決定した。</p> <p>・平成29年度からはじまる第三期教員活動点検・評価に向けて、評価項目や記入様式等について検討し決定した。</p> <p>・教育研究戦略機構の下に設置した教員人事制度改革WGにおいて、教員活動点検・評価の活用方法の議論を進め、具体的な活用案を整理した。</p>  | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期の実施内容の検討・改善:実施済</li> <li>・具体的な活用案の整理:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>   |
| <p>・認証評価結果での指摘事項への対応策について、各学部・研究科に調査・ヒアリングを実施した。</p> <p>・第3期認証評価方針を確認する為の情報収集し、各学部・研究科に周知した。</p> <p>・各学部研究科等で実施している外部評価の実施状況とその活用方法を確認し、全学評価委員会で意見交換を行なった。</p> <p>・各学部研究科は、次のような取組みを実施した。</p> <p><b>【主な取組み実績】</b></p> <p>(商)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証評価結果に基づき、大学院定員充足のための施策の検討を行った。</li> </ul> <p>(経)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部評価の実施について議論をし、引き続き検討することとした。</li> </ul> <p>(法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証評価受審による指摘事項を点検し、全学一斉に改善すべき点について対応し、改善をはかった。研究科独自に改善すべき点については課題を共有し、検討事項を精査した。</li> <li>・法曹養成専攻は、大学評価・学位授与機構の法科大学院評価基準に従って、自己点検・評価および外部評価を平成28年度中に実施することを計画していた。この計画に従って、上記の自己点検・評価の作業を11月に終え、これをもとにした外部評価を12月に受けて、外部評価委員による外部評価書を含めて自己点検・評価報告書としてまとめた。</li> </ul> <p>(文)</p> <p>&lt;自己評価活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度新入生(学部・大学院)に対して部局独自にアンケート調査を行い、その結果を教授会で報告した。また、平成28年度卒業生(学部・大学院)に対して部局独自にアンケート調査を行い、集計した。</li> </ul> <p>&lt;科内学術雑誌の外部査読&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『人文研究』;外部査読者数は7で、これまでの7年間で最多数である。</li> <li>・『都市文化研究』;外部研究者(査読対象論文8件中4件)による査読を実施した。外部研究者4名はいずれも学外の研究者であった。</li> <li>・『UrbanScope』投稿論文1本に関して、2名の外部査読者(うち1名は国外者)による査読をおこなった。</li> </ul> <p>(理)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球学科では、平成27年度にJABEE認定継続審査を受け、継続認定が認められた。その審査結果を踏まえて、点検・改善を行った。</li> <li>・理学研究科外部評価及び自己点検評価を将来計画委員会にて審議し、将来計画に反映した。</li> </ul> <p>(工)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JABEE認定制度に則った形で工学部授業アンケートを行った(前期)。</li> <li>・認証評価の結果を生かした教育システムの構築について、具体策を教務委員会で討議した。</li> </ul> <p>(生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度にJABB認定制度を受審し継続認定を受けた。</li> <li>・今年度もJABB認定制度に基づく教育点検活動をおこなうことにより、外部評価を効果的に活用した。</li> </ul> <p>(看)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護学研究科内で5年毎に作成している自己点検評価報告書の作成に向けデータを取りまとめた。</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部評価等の活用の方の集約:実施済(文)</li> <li>・「卒業生アンケート」(学部・大学院)提出者(80%):96.3%(77%)</li> <li>・「新入生アンケート」(学部・大学院)提出者(90%):100.6%(96%)</li> </ul> <p>(理)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理学研究科外部評価及び自己点検評価を将来計画に反映する:実施済</li> <li>・地球学科では、JABEE認定継続審査結果を踏まえて、さらなる点検・改善をおこなう:実施済</li> </ul> <p>(工)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JABEE認定の経験を活かした教育システム点検の実施:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項   | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|------|--|------------|---|
| 77   | 情報公開 | <p>公的教育機関として説明責任を果たす観点から、広く教育活動等の情報公開を行うこととし、法的に義務化された事項以外にもホームページ等で集約してわかりやすく積極的に公表する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(再)情報集約システムの構築</li> <li>・情報公開項目の充実</li> <li>・グローバルスタンダードに対応する教育プログラムや学習成果の発信</li> </ul> </p> | 77         | 中期計画を達成済み   |
| 78   | 広報戦略 | <p>広報戦略会議を中核として、より効果的に情報発信するための仕組みを構築する。学長記者懇談会をはじめ、様々な形でメディアへの情報発信を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な広報活動の年間計画を策定</li> <li>・学長、研究科長記者懇談会の定期実施</li> <li>・情報媒体の効果的な発信(各種、紙媒体の集約発行等)</li> </ul> </p>             | 78         | <p>・新学長をはじめとする新執行部の学内外へ浸透させるべく広報活動を実施する。<br/> ・新執行部の戦略を前面に打ち出した広報展開を実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学長・新執行部特集の広報紙の制作</li> <li>・広報関連の新企画(対談や懇談会など)の実施</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------|--|
|  |      |  |
| <p>・広報誌臨時増刊号:新体制始動 の発行を行い、新執行部が推進するビジョンを大きく紹介した。(4月1日)</p> <p>・本学Webサイト、SNSにおける新執行部関連ニュース、情報の発信を継続的に実施。また学長Facebookを立ち上げ、掲載サポートを実施した。</p> <p>・大学案内冊子、リーフレット、マップ、大学紹介動画などの学長・新役員紹介部分の更新、配布を行った。</p> <p>・学長記者懇談会を2回、医学部記者勉強会を1回実施した。</p> <p>・広報関連の新企画として、学長国際企画(Cooking with Prejident)、学長×人間国宝の座談会など、新執行の打ち出しを主な目的としたイベントの企画、実施を行った。</p> <p>&lt;プレスリリース件数&gt;<br/> H22: 52件 H23: 45件 H24: 86件<br/> H25: 80件 H26: 97件 H27: 116件<br/> H28: 127件</p> <p>&lt;学長記者懇談会&gt;<br/> H23: 2回 H24: 2回 H25: 1回 H26: 2回 H27:3回 H28: 3回<br/> ※平成26年度は新大学推進会議後の学長による記者レクを含めると4回開催。</p> <p>&lt;個別記者会見及び記者レクチャー&gt;<br/> H24: 2回 H25: 6回 H26: 8回 H27: 17回 H28: 23回</p> <p>&lt;広報誌の発行&gt;<br/> H22: 2回 H23: 4回 H24: 2回<br/> H25: 2回 H26: 3回 H27: 3回(日本語版3, 英語版2)<br/> H28: 4回(日本語版3, 英語版3)</p> <p>&lt;記事掲載件数&gt;<br/> H22: 81件 H23: 322件 H24: 347件<br/> H25: 374件 H26: 681件 H27: 1,408件<br/> H28: 1,178件</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学長・新執行部特集の広報誌の制作:実施済</li> <li>・広報関連の新企画(対談や懇談会など)の実施:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項                | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|-------------------|--|------------|---|
| 79   | ホームページ等情報発信ツールの充実 | <p>ホームページによる受験生向けのサイトや英語版の充実など、多様なステークホルダーに応じた目的別情報発信のコンテンツの充実等により、情報発信機能を強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの全面的刷新</li> <li>・目的別情報発信コンテンツの充実</li> </ul> </p> | 79         | <p>27年度にテスト導入を始めた広報媒体の外国語発信を定着・加速させる。</p> <p>国際広報検討ワーキングを立ち上げ、先進的な活動を行っている他大学・機関での取り組みを分析しながら本学における国際広報プランを検討する。</p> <p>また、SNSでは、Facebookをさらに戦略的に発信するため、これまでの分析を行い、より効果的な情報発信につなげたい。また、英語におけるFacebook情報発信も定期的に行う。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌CITY×UNIVERSITYの英語版発行(2回)</li> <li>・国際広報検討ワーキングの立ち上げ</li> <li>・Facebookの情報掲載(5件/週)</li> <li>・Facebookの英語情報掲載(2件/月)</li> <li>・ホームページでの中国語新着情報掲載(5件/月)</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------------|---|
| <p>・広報誌CITY×UNIVERSITYの英語版発行を実施した。(6月号、10月号、2月号)新たな試みとして、「学部・研究科の一覧表」や「留学生の一日の紹介」「出願のしくみ解説」等、日本語版の英訳ではない、英語版専用記事を作成し掲載した。</p> <p>・国際広報検討ワーキングを立ち上げ、課題や媒体制作の方向性について検討を月次で実施。また週次でも担当者レベルの情報共有、WebサイトやSNS掲載内容の調整を実施した。</p> <p>・他大学の優れた国際広報取り組みヒアリングを実施(神戸大学、国際基督教大学、横浜市立大学、立命館APU大学、広島大学)し、報告会を開催し本学の課題と対応策を検討した。</p> <p>・Facebookの継続更新、アクセス分析を実施し、情報拡散力強化のための検討と対策を行った。</p> <p>・Webサイトでの中国語新着情報掲載は毎月15件程度行っており、目標以上に積極配信を行った。</p> <p>・Webサイトトップページのリニューアルを実施(12月)し、掲載内容の整理とビジュアル発信の強化を行った。</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌CITY×UNIVERSITYの英語版発行:150%(3回)</li> <li>・国際広報検討ワーキングを立ち上げ:実施済</li> <li>・Facebookの情報掲載(5件/週):実施済(12月まで)</li> <li>※1月以降は方針変更により週3回程度の発信:実施済</li> <li>・Facebookの英語情報掲載(2件/月):実施済(12月まで)</li> <li>※1月以降は方針変更により掲載停止</li> <li>・Webサイトでの中国語新着情報掲載:月平均14件(280%)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Facebookの情報掲載については、アクセス解析の結果、数日に1回の頻度の方が情報浸透率が高まり好印象の維持に役立つと判明したため毎日更新の従来方針を転換し、週3回程度の情報発信にすることとした。</li> <li>・Facebookの英語情報掲載については、アクセス解析や関係者との検討の結果、情報発信先メインターゲットを本学の関係者で日本語使用者とする方針を定めたため、発信を停止した。</li> </ul> <p>・一部方針の変更があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

| 中期計画 | 事項               | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|------------------|--|------------|---|
| 80   | 情報基盤の充実          | <p>学術情報総合センターは、学内情報の共有化を図るとともに、セキュリティの高い情報通信基盤を整備・運用する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報資産の共有化</li> <li>・ポータルシステム・全学認証システムの拡充</li> <li>・ITの専門的管理体制の構築</li> </ul> </p>  | 80         | <p>・セキュリティの高い情報通信基盤の確立を図るため、ネットワークシステムの整備を進める。</p> <p>・情報基盤センターについて、学術情報総合センターとの役割の整理とともに、全学的な情報化推進を強化する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークシステムの機器調達</li> <li>・全学認証システムの更新</li> <li>・IT専門技術者の配置</li> <li>・情報基盤センターの教員組織体制の整備</li> </ul> </p>   |
| 81   | 人権尊重             | <p>大学のすべての業務を人権尊重の視点にたって推進し、特に人権問題研究センターや人権問題委員会の活動を通じて人権問題の啓発発信に努める。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権問題委員会や人権問題研究センターによる活動</li> <li>・講演会や障がいのある学生との懇談会等の開催、人権啓発冊子の発行</li> </ul> </p>                                    | 81         | <p>人権問題講演会などの開催や啓発誌の発行など、人権尊重の視点に立った取組みを引き続き行い、充実を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権問題講演会開催(120人)</li> <li>・人権フェスティバル開催(120人)</li> <li>・人権啓発誌の配布数(3,000部)</li> </ul> </p>   |
| 82   | コンプライアンスの徹底、公益通報 | <p>社会的信頼性と業務遂行の公平性を維持するため、継続的に厳格な内部監査の実施や公益通報制度の実施、国際安全保障輸出管理を徹底する体制の整備・運用を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益通報制度の実施</li> <li>・国際安全保障体制の整備、運用</li> <li>・安全保障貿易管理規程の施行と体制の確立</li> <li>・意識高揚のための勉強会の継続実施</li> </ul> </p> | 82         | <p>・法人のリスクマネジメントに資するため、引き続きリスクベースの監査を実施する。また、外部資金について、監査対象抽出にあたり、リスクベースの観点から大型プログラムを対象とする。</p> <p>・公立大学3大学でのコンプライアンス・リスク管理部門での連携と情報共有の問題点を共有化する。</p> <p>・安全保障輸出貿易管理における管理体制を確立するために、担当職員の研修参加を行う。</p> <p>・教職員向けに安全保障輸出貿易管理及び利益相反に関する勉強会を通じて、啓発活動を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクの識別及び評価に基づく効率的かつ効果的な監査の実施</li> <li>・フォローアップによる改善状況の継続確認</li> <li>・外部資金大型プログラムの監査の実施</li> <li>・公立大学3大学でのリスク管理WGの実施。</li> <li>・安全保障輸出貿易管理のセミナーの開催</li> <li>・利益相反セミナーの開催</li> </ul> </p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークシステムの機器調達・再構築業務をおこない、セキュリティの高い情報通信基盤を確立した。</li> <li>全学認証システムの更新に係る委託先業者決定(5月)</li> <li>ネットワークシステム再構築に係る委託先業者決定(7月)</li> <li>新全学認証システムの稼動開始(3月)</li> <li>新ネットワークシステムの稼動開始(3月)</li> <li>ネットワーク担当係長にIT技術者を配置した。</li> <li>都市情報学専攻の課題検討PTを開催した。(7/11、8/16、9/2、10/4、10/26、12/5)</li> <li>情報基盤センター、学術情報総合センターにおけるセンター教員として担うべき業務について、検討・整理を行い各センターにおける役割、エフォート等を含め、情報系の教育研究組織体制強化に係る報告書を完成させ、H29/2/24に理事長報告を行った。</li> <li>情報基盤センターの教員が担うべき業務について整理を終え、新システム再構築業務を含め、関与する業務の範囲を固め、計画は順調に進捗している。</li> </ul>   | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークシステムの機器調達:実施済</li> <li>全学認証システムの更新:実施済</li> <li>IT専門技術者の配置:実施済</li> <li>情報基盤センターの教員組織体制の整備:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組実績及び達成水準に対する実績のとおりに、年度計画が進捗している。</li> </ul>  |
| <p>4月に人権啓発誌「人権問題の最前線」を、3,000部を配布した。</p> <p>5月に春の人権問題講演会「牛井とバリアフリー～障害者差別解消法と交通まちづくり～」を開催し、学生、教職員及び市民230人の参加があった。</p> <p>12月に教職員、大学院生に対し、人権及びハラスメントの意識を高めるため、「人権問題とハラスメントに関するアンケート調査」を実施した。</p> <p>12月9日に、「SNSの利用と表現の自由、その限界」及び「ドリームアクト～多文化共生を社会の指標に～」(レイシャルハラスメント)をテーマとして人権フェスティバルを開催した。</p> <p>&lt;人権問題講演会参加者数&gt;</p> <p>H22: 587人 H23: 124人 H24: 240人<br/>H25: 237人 H26: 220人 H27: 204人<br/>H28: 230人</p> <p>&lt;人権フェスティバル参加者数&gt;</p> <p>H22: 373人 H23: 246人 H24: 320人<br/>H25: 109人 H26: 176人 H27: 105人<br/>H28: 174人</p>   | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権問題講演会開催:192%(230人)</li> <li>人権フェスティバル開催:145%(174人)</li> <li>人権啓発誌の配布数(3,000部):実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組実績及び達成水準に対する実績のとおりに、年度計画が進捗している。</li> </ul>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>法人のリスクマネジメントに資するため、引き続きリスクベースの監査を実施した。</li> <li>4～5月に監事監査の支援業務を行った。</li> <li>4～5月に監査計画書に基づき、監査対象部局向けチェックリスト作成等準備を行った。</li> <li>6～7月に科研費、JST及びAMED委託研究費、女性研究者研究活動支援事業の会計監査(科研費等外部資金監査)を実施した。</li> <li>5～9月に平成27年度までに実施した監査に関するフォローアップを実施した。</li> <li>10月に外部資金による雇用に係る業務監査を実施した。</li> <li>1月に会計監査を実施した。</li> <li>2月～3月に監事の業務監査の支援を行った。</li> <li>公立大学3大学でのコンプライアンス・リスク管理部門での連携と情報共有の問題点を共有した。</li> <li>公立大学3大学でのリスク管理WGを開催した。(6月名古屋市大・11月横浜市立大学)</li> <li>安全保障輸出貿易管理における管理体制を確立するために、担当職員が各種の研修に参加した。</li> <li>安全保障輸出貿易管理については、経産省主催のセミナー(2回)、公安調査庁主催のセミナー、アカデミア対象の「輸出管理DAYforAcademia」のセミナーに参加し、管理体制の法令知識を得た。</li> <li>教職員向けに安全保障輸出貿易管理及び利益相反に関する勉強会を通じて、啓発活動を実施した。</li> <li>平成28年4月 ポータルサイトにおけるコンプライアンス教育e-learning教材を更新した。</li> <li>平成28年5月 ポータルサイトにおける研究倫理教育のテキスト・教材を更新した。</li> <li>安全保障輸出管理の学内セミナーを開催した。</li> <li>利益相反については、AMED主催のセミナーに参加し、大学における管理体制知識を得た。</li> <li>利益相反マネジメントの学内セミナーを開催した。</li> <li>研究不正防止策推進ワーキングを開催した。</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスクの識別及び評価に基づく監査の実施:実施済</li> <li>フォローアップによる改善状況の継続確認:実施済</li> <li>外部資金大型プログラムの監査の実施:実施済</li> <li>公立大学3大学でのリスク管理WGの実施:実施済</li> <li>安全保障輸出貿易管理のセミナーの開催:実施済</li> <li>利益相反セミナーの開催:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組実績及び達成水準に対する実績のとおりに、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項        | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|-----------|--|-------------------|---|
| 83   | 耐震化の推進    | <p>安全な教育研究活動の維持や、地域施設としての役割を確保するために平成27年度を目途に計画的に大学施設の耐震改修を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・耐震化の計画的推進(H27年度耐震化率100%)</p>  | 83                | <p>耐震化計画の一環として工学部B棟2期の耐震改修工事を実施し、工学部D棟2期・E棟の耐震改修設計を実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>耐震化率(82.9%)(70案件中58件完了予定)</p>   |
| 84   | 国際交流の安全対策 | <p>国際交流に係る危機管理対応マニュアルや、外国人研究者、留学生等向けの緊急時対応マニュアル等を活用し、国際交流にかかる危機管理体制の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・国際危機管理対応マニュアル、各対象者別ガイドブックの充実<br/>・本学関係者の海外渡航情報の集約</p>                       | 84<br><b>【重点】</b> | <p>・昨年度に引き続き海外危機管理に関するシミュレーション訓練を実施し、海外危機管理意識の徹底を図るとともに、訓練結果をマニュアル等に反映する。<br/>・海外渡航予定者に対して、渡航情報の届出の周知徹底を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>・シミュレーション訓練の実施<br/>・必要に応じたマニュアル等の改訂<br/>・海外渡航情報届出の周知徹底</p>   |
| 85   | 防災対策の充実   | <p>災害時に迅速・的確に対応し、学生、教職員の安全を確保するため、自衛消防隊を再編し、各部署の特性に応じた防災組織の構築や、効果的な防災訓練の実施など、防災対策を充実する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・自衛消防隊の再編<br/>・災害対策本部の業務分担見直し<br/>・災害シミュレーション訓練の実施など防災訓練の充実</p> | 85                | <p>・引き続き杉本キャンパス全学の防災訓練を実施する。<br/>・課題点を明確にした災害対策本部訓練を実施し、災害対策本部体制の充実を図る。<br/>・本学の防災体制における学生との連携強化を図る。<br/>・避難所開設訓練において住吉区役所および地域の自治会と連携する。<br/>・安否確認システムについて、災害時に有効に機能するよう適正な運用を維持する。<br/>・災害時における化学物質の安全管理の方法について、具体的な検討を進める。<br/>・防災管理点検を継続して実施し、学内の防災環境の改善を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>・防火・防災総合訓練の実施(学生および教職員参加者数4,000人)<br/>・各班の任務に特化した災害対策本部訓練の実施<br/>・災害時避難所開設訓練への区役所および地域住民の参加<br/>・災害時における化学物質等への対応マニュアル原案の作成</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|--|------|---|
| <p>工学部D棟2期・E棟の設計完了。<br/>工学部B棟耐震補強工事契約・着工し、契約期間内竣工。</p>   | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>・工学部B棟耐震化により、耐震化率(82.9%)<br/>(70案件中58件):100%(82.9% 70案件中58件)</p> <p>(補足)<br/>・工事中、大学運営に支障をきたさない移転先の確保や今後の施設の在り方を踏まえた耐震手法の見直しによるスケジュールを変更した。平成29年度までに学舎として使用している施設の耐震化完了予定。</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |
| <p>・昨今の海外情勢等を踏まえ、国際交流委員会委員を対象に、海外危機管理机上シミュレーション訓練を実施した。<br/>・ホームページやポータルサイトを通じて、「留学の手引き」などによる海外渡航時の安全確保に関する注意喚起と、外務省渡航登録サービスへの登録の周知を実施するとともに、海外危機管理の一環として、学生及び教職員の「海外渡航登録」システムの本格実施を開始した。<br/>危機管理マニュアルの改訂、海外渡航情報届出の周知を実施した。</p>   | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>・シミュレーション訓練の実施:実施済<br/>・必要に応じたマニュアル等の改訂:実施済<br/>・海外渡航情報届出の周知徹底:実施済</p> <p>(補足)<br/>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>  |
| <p>・防火防災総合訓練を実施し、大規模地震発災時を想定した4,000人規模の訓練を実施した。<br/>・今年度の訓練実施にあたっては、各地区隊において予めテーマを設定してもらい、各自の課題を再確認してもらう訓練内容とした。<br/>・訓練に合わせて防災パネル展を開催し、防災に必要な情報について学生への啓発活動を行った。また災害時避難所開設訓練に協力してくれる学生を募り、学生の参加を得て訓練を行った。<br/>・防災管理点検を実施し、防災上の危険個所の確認を行ない、対応が必要な箇所については、所管部署へ改善を依頼した。<br/>・災害対策本部訓練を実施し、避難所開設などの災害発災後一定の時間が経過した後の災害対策本部の機能についての訓練を行った。<br/>・住吉区の災害時避難所開設訓練に参画し、災害時における住吉区ならびに地域(自治会)との連携体制を進捗させた。<br/>・災害対策特命ワーキングが中心となり、教職員を対象とした災害対応リーフレットの制作にとりかかり、災害時に教職員が取るべき行動に関して分かりやすくまとめたリーフレットを発行した。<br/>・これまで災害対応に関する訓練の中心は役職者であったが、万が一の災害時に備え、一般職員の災害対応力を高めることを目的として、災害対策特命ワーキングが中心となって、一般職員向けの災害対応研修を企画・実施した。<br/>・化学物質等を扱う実験室の安全性を高めるため、実験室における災害対策マニュアルを策定した。</p> <p>&lt;防災訓練参加者数&gt;<br/>H22: 約2,000人 H23: 約4,000人 H24: 約4,000人 H25: 約4,000人<br/>H26: 約4,000人 H27: 約4,000人 H28: 約4,000人</p> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;<br/>・防火・防災総合訓練の実施(学生および教職員参加者数4,000人):実施済<br/>・各班の任務に特化した災害対策本部訓練の実施:実施済<br/>・災害時避難所開設訓練への区役所および地域住民の参加:実施済<br/>・災害時における化学物質等への対応マニュアルの策定:実施済</p> <p>(補足)<br/>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>                         |

| 中期計画 | 事項            | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]  | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]   |
|------|---------------|---|------------|--|
| 86   | 教職員・学生の安全衛生管理 | <p>安全・安心な教育研究環境を確保するため、学生及びその指導責任者である教職員を包括した総合的な安全衛生管理体制の体制を再構築し、安全衛生管理に関わる啓発、職場巡視等による指導の徹底などにより安全衛生意識の向上を図る。また、健康診断、作業環境測定等を通じ健康管理を一層推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> ・教職員と学生も含む総括的安全管理体制の構築<br/> ・学生特殊健診の実施<br/> ・健康診断受診率の向上(学生70%以上、教職員100%)</p> | 86         | <p>・教職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐため、改正労働安全衛生法において義務付けられたストレスチェック制度を導入する。<br/> ・学生および教職員の安全安心な環境づくりを進めるため、大学における化学物質のリスクアセスメント制度について検討を行い、運用を開始する。<br/> ・労働衛生コンサルタントによる職場巡視を実施し、研究室等の更なる安全確保に取り組む。<br/> ・作業環境測定や特殊健康診断について、限られた予算の中で最も効果を発揮できるよう、最適な実施方法について検討する。<br/> ・引き続き毒劇物等の薬品管理を徹底する。<br/> ・アルコールや喫煙による健康被害の防止への取り組み、定期健康診断受診率向上などをおして、学生および教職員の健康管理を図る。<br/> ・VDT健康障害予防講習および非常勤講師等への結核健診を継続して実施し、教職員の健康保持増進および学内での結核感染の予防に努める。<br/> ・教職員への胃がんリスク検診について、若年層も含めて一定期間ごとに継続的に受診できるよう、健康診断制度を変更する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> ・教職員へのストレスチェックの実施<br/> ・化学物質リスクアセスメント制度の運用開始<br/> ・労働衛生コンサルタントによる巡視(20室以上)<br/> ・作業環境測定第1管理区分(目標100%)<br/> ・定期健康診断受診率(教職員/学生)(92%/79%)</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------------|---|
| <p>・教職員へのストレスチェック制度を導入し、各教職員からの回答をもとに個人分析を実施し、分析結果の返却ならびに高ストレス者の選定を行った。</p> <p>・高ストレス者に対しては、ストレスチェック制度に基づく産業医面談を案内し、申込者に対して面談を行った。</p> <p>・制度上の問題から、ストレスチェックに基づく産業医面談を申し込みにくい方のために、産業保健相談として相談できる機会を用意し、高ストレスの方が相談しやすい環境を整えた。</p> <p>・ストレスチェック制度について、厚労省の指針で努力目標とされている集団分析までを実施し、各所属でのストレス状況について把握させ、職場環境改善に活用させた。</p> <p>・ストレスチェック制度をテーマとした安全衛生講習会を開催し、メンタルヘルスに関する啓発活動を行った。</p> <p>・新たに産業保健相談窓口を開設し、メンタル面を中心に問題を抱えた教職員の相談を受け付け、必要に応じて産業医面談へつなぎ、また、産業医の指示により、現場へのフィードバック等を行った。(延べ対応件数113件)</p> <p>・非常勤を対象とした結核健診を引き続いて実施した。</p> <p>・胃がんリスク検診について、若年層も含めて一定期間ごとに継続的に受診できるよう、健康診断制度を変更した。</p> <p>・化学物質等安全管理委員の先生方の意見を踏まえた上で、本学における化学物質のリスクアセスメント制度を構築し、各研究室にて実施した。</p> <p>・化学物質に関する安全衛生面において、限られた予算の中で最大の効果を得られるよう、作業環境測定の測定場所および物質の選定方法を大きく変更し、化学物質管理システムの履歴データを活用した運用を実現した。また、特殊健康診断についても、これまで曖昧であった基準を明確にすることにより、より現実に則した特殊健康診断を実施した。</p> <p>・作業環境測定において、全ての測定場所において年間を通して第一管理区分を維持した。</p> <p>・チラシ配布やポータルサイトへの掲示、学内放送、ブラカードを持っての呼びかけなど、積極的に学生の健康診断の受診勧奨を行うとともに、学外で健診を受診した学生の調査を行った。</p> <p>・アンケート調査により、アルコールを摂取する機会として課外活動での集まりが最も多かったことから、特に課外活動団体に対するアルコールへの注意喚起を強化した。</p> <p>・労働衛生コンサルタントの職場巡視を実施し、理系の研究室を中心として、職場の更なる安全確保に取り組んだ。</p> <p>・VDT健康障害に関する問診結果をもとに、VDT健康障害予防講習を実施した。</p> <p>・学生の命を守る大学力強化検討会議を発足させ、学生の安全衛生環境の充実に向けた提言を策定した。</p> <p>・学生健康診断規程を制定し、学生の健康診断受診義務の明文化に取り組んだ。</p> <p>&lt;学生健康診断受診率&gt;<br/>H23: 68.8% H24: 73.9% H25: 75.1%<br/>H26: 74.9% H27: 77.5% H28: 77.6%</p> <p>&lt;教職員健康診断受診率&gt;<br/>H23: 91.0% H24: 91.8% H25: 90.2%<br/>H26: 91.9% H27: 93.6% H28: 94.6%</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員へのストレスチェックの実施:実施済</li> <li>・化学物質リスクアセスメント制度の運用開始:実施済</li> <li>・労働衛生コンサルタントによる巡視:140%(28室)</li> <li>・作業環境測定第1管理区分(100%):100%(100%)</li> <li>・定期健康診断受診率(教職員/学生):103%(94.6%)/98%(77.6%)</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとり、年度計画が進捗している。</li> </ul> |

| 中期計画 | 事項          | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|-------------|--|------------|---|
| 87   | 他大学等との連携の推進 | <p>大阪府立大学との連携強化をはじめ国内外の提携大学との提携事業の実施や、他の公立大学法人との共同での法改正要望等により有機的連携を強化するとともに、他大学や関係団体との連携協定締結に係る基準やその内容を精査する仕組みを整備する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>他大学等との連携指針の策定</li> <li>国際学術交流協定方針の策定</li> <li>大学間交流協定内容の評価検証</li> <li>大学の運営方針に沿った効果的連携の具体化</li> <li>三大学連携協定や3市立大学包括連携協定等に基づく連携活動</li> <li>公立大学協会、大学コンソーシアム大阪との連携活動</li> </ul> </p> | 87         | <p>・大阪府立大学との統合を見据えて、各分野の事業ごとの検討シートを作成し、連携・共同化を図る。</p> <p>・大阪府立大学、関西大学との三大学包括連携協定や横浜市立大学、名古屋市立大学との三市立大学包括連携協定に基づく連携事業を実施し、より有機的連携を強化する。</p> <p>・大阪府立大学、関西大学との三大学包括連携協定に基づき、三大学連携事業を実施する。また、大学コンソーシアム大阪主催事業へ講座を提供し、連携を図る。</p> <p>また、大学COC事業、COC+事業(文科省補助事業)において、他大学との連携を推進する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の連携事業等の課題整理</li> <li>連携事業ごとの検討シートの作成、精査、抽出、制度化の推進</li> <li>横浜市立大学、名古屋市立大学との三市立大学包括連携協定に基づく交流を活性化</li> <li>三大学連携事業(1回/150人)</li> <li>中学生サマーセミナーの実施</li> <li>COC事業等共同会議の開催(3回)</li> <li>COC+事業推進会議の開催(15回)</li> <li>COC+における関連校との単位互換協定の締結</li> </ul> </p> |
| 88   | 市大サポーター戦略   | <p>保護者や卒業生、同窓会、寄附者等の本学を取り巻くステークホルダーについて、継続的に支援を求めていくため、その連携を強化した「(仮称)市大サポーター制度」に取り組む。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>市大サポーター制度の実施</li> <li>サポーターの具体的活用</li> </ul> </p>   | 88         | <p>・大学と卒業生及び保護者とのつながりを強化することを目的に、これまでの紙媒体を中心とした情報発信をWEBを中心とした情報発信、双方向でのやり取りを活性化する。</p> <p>・若い世代の卒業生情報の獲得に努める。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者交流会を教育後援会とともに共催</li> <li>卒業生と本学教員及び学生との交流する企画の実施(2回)</li> <li>卒業時のメールアドレスをWEB上で入手する仕組みの作成</li> <li>メールマガジンを定期的に発信(3回)</li> </ul> </p>   |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績   | 自己評価       | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)   |
|--|------------|--|
| <p>・新大学実現に関する記述は新設したNo90を参照</p> <p>・大阪府立大学との連携・共同化について、連携事業ごとの検討シートの作成、精査、抽出の作業を継続して行い、制度化の推進を図る。</p> <p>・COC事業等共同会議の開催(2回)</p> <p>・COC+事業推進会議の開催(8回)</p> <p>・大阪市立大学・大阪府立大学・関西大学との三大学包括連携協定に基づき、第13回三大学連携事業を7月2日に関西大学にて実施</p> <p>・大学コンソーシアム大阪主催の大阪中学生サマーセミナーへ講座を提供した。(4講座94名)</p> <p>・COC事業において、大阪府立大学とのCR運営協議会を開催した(2回)</p> <p>・COC+事業推進会議として、和歌山大学主催の各種会議に出席し、他大学との連携を推進した(12回)</p> <p>・COC+における関連校との単位互換協定の締結及び単位互換提供科目の選定と単位互換制度の整備</p> <p>・COC+授業科目で、一部スタートアップセミナー等を共同で実施し、授業連携について検討を行った。</p> <p>・関西圏の6大学(幹事校:大阪大学)がコンソーシアムを編成して実施する「第11回女子中高生のための関西科学塾」に参画。11月20日に、女子中高生を対象とした理科実験教室を開催(5講座56人)</p> <p>・第14回高校化学グランドコンテスト(平成29年10月開催予定)を名古屋市立大学・横浜市立大学との3市大包括連携協定に基づく事業として実施することについて、覚書を締結した。</p> <p>&lt;三大学包括連携協議会(平成20年11月設置)・三市立大学包括連携協議会(平成21年3月設置)の合計開催&gt;</p> <p>H22: 2回 H23: 2回 H24: 2回<br/>H25: 2回 H26: 1回 H27: 2回<br/>H28: 1回</p> | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>・現在の連携事業等の課題整理:実施済</p> <p>・連携事業ごとの検討シートの作成、精査、抽出、制度化の推進:実施済</p> <p>・横浜市立大学、名古屋市立大学との三市立大学包括連携協定に基づく交流を活性化:継続実施中</p> <p>・三大学連携事業:100%(1回)/73%(110人)</p> <p>・中学生サマーセミナーの実施:実施済(4講座/94人)</p> <p>・COC事業等共同会議の開催(3回):67%(2回)</p> <p>・COC+事業推進会議の開催(15回):80%(12回)</p> <p>・COC+における関連校との単位互換協定の締結:実施済</p> <p>III (補足)</p> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |
| <p>保護者交流会を教育後援会とともに共催</p> <p>・新入生対象の保護者交流会(5月開催)で大学の紹介と共に夢基金及びふるさと寄附金への協力の呼びかけを行った(約500名)。</p> <p>卒業生と本学教員及び学生との交流する企画の実施(2回)</p> <p>・7月:ベンチャー企業を立ち上げた卒業生を講師に招いて、起業についての講義を受講している学生を対象とした講演会を実施(参加者約200名)。</p> <p>・9月:外部より講師を招き、ビジネスパーソンを対象に大阪市立大学のプレゼンス向上を目的とした講演会を実施(参加者約450名)。</p> <p>卒業時のメールアドレスをWEB上で入手する仕組みの作成</p> <p>・卒業生に対してHP,ポータルサイトから卒業後の情報を登録してもらうよう呼びかけを行った(登録用紙の提出又はWebサイトからの入力)。</p> <p>メールマガジンを定期的に発信(3回)</p> <p>・卒業生や在学生の保護者等、本学のサポーターに対して、大学に関する情報発信を行った。併せて、Facebook「大阪市立大学アラムナイ」を立ち上げ、随時情報発信を行っている。</p> <p>その他</p> <p>・同窓生を中心に大学主催によるホームカミングデーを開催した。</p> <p>・卒業生を対象とした、大学キャンパスツアーを企画・実施した。</p> <p>&lt;保護者情報収集数&gt;</p> <p>H23: 2,149名 H24: 3,504名 H25: 4,793名 H26: 6,033名 H27: 6,131名<br/>H28: 6,392名</p> <p>&lt;卒業生情報収集数&gt;</p> <p>H23: 997名 H24: 1,974名 H25: 2,773名 H26: 3,661名 H27: 4,286名<br/>H28: 5,247名</p>             | <p>III</p> | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <p>・保護者交流会を教育後援会とともに共催:実施済</p> <p>・卒業生と本学教員及び学生との交流する企画の実施(2回):100%(2回)</p> <p>・卒業時のメールアドレスをWEB上で入手する仕組みの作成:実施済</p> <p>・メールマガジンを定期的に発信(3回):100%(3回)</p> <p>(補足)</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>   |

| 中期計画 | 事項             | 第二期中期計画<br>[下段:達成水準]   | 年度計画<br>No        | 平成28年度 年度計画<br>[下段:達成水準]  |
|------|----------------|--|-------------------|---|
| 89   | 卒業留学生組織        | <p>卒業後も本学との交流を継続して行うことで優秀な留学生の獲得を推進するとともに、国際的に本学や大阪・関西圏への支援強化を図るため、卒業留学生のネットワーク体制を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・上海を拠点とした中国人卒業留学生のネットワーク化</p>   | 89<br><b>【重点】</b> | <p>国際情勢を考慮しつつ、上海、バンコクで各種活動を行うとともに、ジャカルタをはじめ海外での同窓会組織の活動を支援する。</p> <p>[年度計画の達成水準]<br/>・上海、バンコクでの各種活動の実施<br/>・海外同窓会組織の支援</p>  |
| 90   | 新大学実現に向けた取組の推進 | <p>「新・公立大学」大阪モデル(基本構想)を踏まえ、新大学の姿など統合の基本的事項等について、大阪府、大阪市及び公立大学法人大阪府立大学と具体的な協議・検討を行う。検討にあたっては、学生、卒業生等の関係者への説明を行うとともに意見を十分聞くよう努める。</p> <p>[中期計画の達成水準]<br/>・法人統合の実現に向けた関係業務の推進<br/>・新大学の姿の具体的な検討<br/>・統合の基本的事項等の協議<br/>・グローバルキャンパス設置に向けた協議</p> | 90                | <p>新大学の姿などの統合の基本的事項等について、他大学の統合事例の調査を実施するなど、大阪府、大阪市及び大阪府立大学と具体的な協議を行う。また、グローバルキャンパス設置に向けて関係者との協議を行う。</p> <p>・新大学の姿の具体的な検討<br/>・統合の基本的事項等の協議<br/>・グローバルキャンパス設置に向けた協議</p> |

| 平成28年度年度計画に対する取組実績  | 自己評価 | 自己評価の判断根拠<br>:達成率(実績値)  |
|---|------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市上海事務所内に専任スタッフを配置し、同窓会名簿の更新、新規同窓会員の開拓、同窓会活動の支援等を行った。</li> <li>・上海での活動について、本学卒業生の国際交流アドバイザーから、適宜アドバイスを受けた。</li> <li>・「就業体験&amp;企業訪問in上海」を、現地卒業生や同窓会の協力を得て実施した。</li> <li>・チュラロンコン大学内に設置したタイ拠点(OCUバンコクオフィス)を活用し、ホームページの更新や関係機関への情報提供を行うとともに、ホームカミングデーを開催した。</li> <li>・現地在住の卒業生である国際交流アドバイザーと連携をして、タイ・バンコクおよびインドネシア・ジャカルタでの卒業生組織の活性化を支援した。</li> <li>・中国・上海、インドネシア・ジャカルタにおいてホームカミングデー(同窓会)を開催した。</li> </ul>  | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上海、バンコクでの各種活動の実施:実施済</li> <li>・海外同窓会組織の支援:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</li> </ul>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府立大学と共同で新大学推進会議を開催し、法人統合・大学統合について検討した。(5回開催)</li> <li>・大阪府立大学と共同で法人統合実務者検討会議を開催した(23回開催)。関係WGを設置し、法人統合に向けての作業、新法人の組織・業務のあり方などについて検討した。他法人・大学の事例の文書照会(35大学)、実地調査(4法人)を実施した。</li> <li>・大阪府、大阪市、大阪府立大学と新法人の概要を検討した。</li> <li>・大阪府立大学との協議のうえ、同大学との共同組織である新法人設立準備室を平成29年4月に設置することとした。</li> <li>・法人内に新大学設置推進室を設置し、新大学設置推進室会議を開催し、法人統合・大学統合について検討した。(10回)</li> <li>・第5回副首都推進本部会議(8月22日開催)で示された「新大学について」を受けての教職員向け説明会を開催し、また、学生、教職員、卒業生等から意見を募った。また、「新大学について」で掲げられた戦略領域について、大阪府立大学と共同でワークショップを設置し、検討した。</li> <li>・同窓会役員会等において、大学統合にかかる経過報告を実施した。</li> <li>・グローバルキャンパス設置に向けた情報収集、関係者との連絡調整、計画案修正を行った。</li> </ul> | III  | <p>&lt;年度計画の達成水準に対する実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新大学の姿の具体的な検討:実施済</li> <li>・統合の基本的事項等の協議:実施済</li> <li>・グローバルキャンパス設置に向けた協議:実施済</li> </ul> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルキャンパスについては、当初2016年の夏までに実施される予定であったうめきた2期開発コンペの実施が遅れており(2017年春に実施予定)、また、明らかになってきたうめきた2期開発で求められる機能や、確保が見込まれるナレッジ用地の規模に合わせて計画案を修正中であるため、現時点において関係者との本格的な協議は実施していない。</li> </ul> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> |

## 年度計画の自己評価の判断基準

### IV 年度計画が特に進捗している

- ・達成度が計画を大幅に上回る場合
- ・当該年度中に予定より早期に実施した場合

### III 年度計画が進捗している

- ・達成度が計画どおりと認められる場合
- ・当該年度中に実施した場合

### II 年度計画がおおむね進捗している

- ・達成度がやや下回るもののおおむね計画どおりと認められる場合
- ・実施が翌年度の第1四半期にずれ込むが確実な実施が見込める場合  
(次年度の年度計画に影響しない場合に限る)

### I 年度計画の実施にあたって課題がある

- ・達成度が計画より大幅に下回る場合
- ・当該年度中に実施できなかった場合
- ・計画設定そのものに問題がある場合